

# 公庫レポート

## ◇県内主要ホテルの動向分析

第一部 2016年度県内主要ホテルの稼働状況

第二部 リーマンショック直前からの長期推移

公庫レポート

第151号

二〇一七年十月

沖縄振興開発金融公庫

# 県内主要ホテルの動向分析

## [目 次]

### 第一部 2016年度県内主要ホテルの稼働状況

<b>【要 旨】</b> .....	1
<b>I. 調査概要</b> .....	2
1. 調査目的 .....	2
2. 調査方法 .....	2
3. ホテル分類の定義 .....	2
4. 調査先ホテルの概要 .....	2
5. 用語の定義及び主要指標 .....	3
<b>II. 2016年度の県内ホテルを取り巻く事業環境</b> .....	4
1. 入域観光客数の動向 .....	4
2. 月別の入域観光客数の動向 .....	5
3. 外国客の入域観光客数の動向 .....	5
4. 航空旅客輸送人員の動向 .....	6
5. LCC利用客の動向 .....	6
<b>III. 稼働状況</b> .....	7
1. ホテルタイプ別の客室稼働率、客室単価、RevPARの年次推移 .....	7
2. ホテルタイプ別のRevPARの対前年同月増減率及び要因 .....	10
3. ホテルタイプ別の平均売上高の推移 .....	12
4. 客室稼働率と客室単価の対前年度比から見た動向 .....	14
<b>IV. 結びに</b> .....	16

### 第二部 リーマンショック直前からの長期推移

<b>【要 旨】</b> .....	17
<b>I. 調査概要</b> .....	19
1. 調査目的 .....	19
2. 調査方法 .....	19
3. 調査先ホテルの概要 .....	19
<b>II. 稼働状況</b> .....	20
1. ホテルタイプ別の客室稼働率、客室単価、RevPARの年次推移 .....	20
2. ホテルタイプ別のRevPARの対前年度増減率及び要因 .....	23
3. ホテルタイプ別の平均売上高の推移 .....	25
4. 客室稼働率と客室単価の2016年度/2007年度比から見た動向 .....	27
5. リゾートホテルの地域別推移 .....	29
<b>III. 結びに</b> .....	33

## <参考資料>

図表①	入域観光客数、観光収入の推移(暦年ベース) ……………	34
図表②	観光客一人当たりの県内消費額の推移……………	34
図表③	宿泊施設数の推移(軒数ベース) ……………	35
図表④	宿泊施設数の推移(客室数ベース) ……………	35
図表⑤	客室稼働率、客室単価、RevPARの年次推移(ホテルタイプ別) ……………	36
図表⑥-1	シティホテル 客室稼働率、客室単価、RevPARの年次推移……………	37
図表⑦-1	シティホテル 客室稼働率、客室単価、RevPARの2016年度の月次推移……………	37
図表⑧-1	シティホテル 客室稼働率、客室単価、RevPARの2015-2016年度比較……………	37
図表⑥-2	リゾートホテル 客室稼働率、客室単価、RevPARの年次推移……………	38
図表⑦-2	リゾートホテル 客室稼働率、客室単価、RevPARの2016年度の月次推移……………	38
図表⑧-2	リゾートホテル 客室稼働率、客室単価、RevPARの2015-2016年度比較……………	38
図表⑥-3	宿泊特化型ホテル 客室稼働率、客室単価、RevPARの年次推移……………	39
図表⑦-3	宿泊特化型ホテル 客室稼働率、客室単価、RevPARの2016年度の月次推移……………	39
図表⑧-3	宿泊特化型ホテル 客室稼働率、客室単価、RevPARの2015-2016年度比較……………	39
図表⑨	地区別ビーチリゾートホテル 客室稼働率、客室単価、RevPARの推移……………	40
図表⑩	地区別リゾートホテル 客室稼働率、客室単価、RevPARの推移……………	40
図表⑪	客室稼働率、客室単価、RevPARの年次推移(ホテルタイプ別) ……………	41
図表⑫-1	シティホテル 客室稼働率、客室単価、RevPARの年次推移……………	42
図表⑬-1	シティホテル 客室稼働率、客室単価、RevPARの2016年度の月次推移……………	42
図表⑭-1	シティホテル 客室稼働率、客室単価、RevPARの2007-2016年度比較……………	42
図表⑫-2	リゾートホテル 客室稼働率、客室単価、RevPARの年次推移……………	43
図表⑬-2	リゾートホテル 客室稼働率、客室単価、RevPARの2016年度の月次推移……………	43
図表⑭-2	リゾートホテル 客室稼働率、客室単価、RevPARの2007-2016年度比較……………	43
図表⑫-3	宿泊特化型ホテル 客室稼働率、客室単価、RevPARの年次推移……………	44
図表⑬-3	宿泊特化型ホテル 客室稼働率、客室単価、RevPARの2016年度の月次推移……………	44
図表⑭-3	宿泊特化型ホテル 客室稼働率、客室単価、RevPARの2007-2016年度比較……………	44
図表⑮-1	客室稼働率の年次推移(ホテルタイプ別) ……………	45
図表⑮-2	客室単価の年次推移(ホテルタイプ別) ……………	45
図表⑮-3	RevPARの年次推移(ホテルタイプ別) ……………	45
図表⑮-4	売上高の年次推移(ホテルタイプ別) ……………	45
図表⑯-1	客室稼働率の年次推移(地域別リゾートホテル) ……………	46
図表⑯-2	客室単価の年次推移(地域別リゾートホテル) ……………	46
図表⑯-3	RevPARの年次推移(地域別リゾートホテル) ……………	46
図表⑯-4	売上高の年次推移(地域別リゾートホテル) ……………	46
図表⑰	リゾートホテルの立地図……………	47

# 第一部

# 第一部 2016年度県内主要ホテルの稼働状況

## 【要 旨】

2016年度の県内主要ホテル(71軒)をシティホテル、リゾートホテル、宿泊特化型ホテルの3タイプに分けて、それぞれ客室稼働率、客室単価、RevPAR、平均売上高の分析を行った。

### 1. 客室稼働率(OCC)

シティホテル82.7%(前年度同率)、リゾートホテル81.9%(前年度比+2.0%ポイント、以下「%P」と略)、宿泊特化型ホテル83.6%(同+1.5%P)となり、シティホテルは前年度と同率、リゾートホテル及び宿泊特化型ホテルは前年度を上回り、高水準の稼働となった。

国内・海外航空路線の新規就航及び既存路線の増便、クルーズ船の寄港回数増等を背景とした外国客の大幅な増加が寄与し、入域観光客数が過去最高の877万人(同+83万人)と好調に推移したことから、初めて全てのタイプで客室稼働率が8割を超えた。

### 2. 客室単価(ADR)

シティホテルは13,250円(前年度比+953円、+7.7%)、リゾートホテルは22,468円(同+748円、+3.4%)、宿泊特化型ホテルは8,059円(同+476円、+6.3%)と、全てのタイプで前年度を上回った。

入域観光客数の増加を受けて客室稼働率が高水準で推移していることから、各タイプのホテルとも引き続き客室単価アップへの取組が見られた。好調な観光需要を背景に、全てのタイプで客室単価は上昇傾向にある。

### 3. RevPAR[レブパー:販売可能な一室当たり平均室料](=客室稼働率(OCC)×客室単価(ADR))

シティホテルは10,960円(同+796円、+7.8%)、リゾートホテルは18,391円(同+1,039円、+6.0%)、宿泊特化型ホテルは6,741円(同+512円、+8.2%)と、全てのタイプで前年度を上回った。

RevPARを前年同月と比較すると、シティホテルは、9月及び11月で連休の日並びの影響から前年度を下回ったものの、その他の月では客室単価の上昇を主因に前年度を上回った。リゾートホテル及び宿泊特化型ホテルは、年度を通して概ね客室稼働率及び客室単価の双方が改善したことから、全ての月で前年を上回った。

### 4. 1 ホテル当たりの平均売上高

ホテルタイプ別の1ホテル当たりの平均売上高をみると、シティホテルは1,940百万円(同+64百万円、+3.4%)、リゾートホテルは2,784百万円(同+125百万円、+4.7%)、宿泊特化型ホテルは421百万円(同+31百万円、+7.9%)と、宿泊収入の増加を主因に全てのタイプで前年度を上回った。

[担当:波多野 伸次]



# I. 調査概要

## 1. 調査目的

県内主要ホテルの稼働状況を把握し、業務運営の基礎資料を得るとともに、関係各位の参考に資することを目的とする。

## 2. 調査方法

毎月継続して調査を行っている県内主要71ホテルの稼働状況(延宿泊客数、延販売客室数)及び売上実績のデータを基に客室稼働率、客室単価、RevPAR及び売上高をホテルタイプ別に集計し年次推移の分析を行った。

## 3. ホテル分類の定義

下記基準のとおり、71ホテルの調査対象先をシティホテル、リゾートホテル、宿泊特化型ホテルの3つのタイプに分類した。

- ・**シティホテル**  
都市部に立地し、宿泊機能のほかレストランや結婚式場、宴会場等の付帯設備を備えた多機能・都市型ホテル。本レポートでは、那覇市内に立地する上記機能を備えたホテルを対象とした。
- ・**リゾートホテル**  
観光地や保養地に立地しており、レストランや結婚式場等の付帯設備を備えたレジャー型ホテル。本レポートでは、主に本島中北部地域、離島地域に立地する上記機能を備えたホテルを対象とした。
- ・**宿泊特化型ホテル**  
料飲等の付帯設備を極力排除し、宿泊に特化したタイプのホテル。総売上に占める宿泊収入の割合が概ね9割以上とし、本レポートでは主に那覇市内、離島地域等に立地するホテルを対象とした。

## 4. 調査先ホテルの概要

2016年度調査時点の県内の公庫調査先ホテルは71軒(県内宿泊施設数に占めるカバー率19.2%)で、1施設当たりの平均客室数が210室、1施設当たりの平均定員数が475人となっている。これを県内の宿泊施設の全体像(沖縄県調査)と比較すると、県内宿泊施設の1施設当たりの平均客室数が91室、1施設当たりの平均定員数が230人であることから、公庫調査先ホテルの規模は県内宿泊施設の平均を上回っている。また、県内宿泊施設のホテル客室数合計33,461室に対し、公庫調査先ホテルの客室数合計は14,892室となり、カバー率は44.5%(シティホテル44.0%、リゾートホテル50.4%、宿泊特化型ホテル37.3%)となっている(図表1)。

図表1 県内調査先ホテルの概要

調査年度	2014年度	2015年度	2016年度
シティホテル	11	11	11
リゾートホテル	31	31	31
宿泊特化型ホテル	29	29	29
合計	71	71	71

ホテルタイプ	シティホテル	リゾートホテル	宿泊特化型ホテル	全ホテル
ホテル軒数(軒)	11	31	29	71
1施設当たり平均客室数(室)	250	247	154	210
2016年度公庫調査先客室数カバー率	44.0%	50.4%	37.3%	44.5%
1施設当たり平均定員数(人)	611	636	252	475

	県内宿泊施設(A)	2016年度公庫調査先(B)	カバー率(B)/(A)
ホテル軒数(軒)	369	71	19.2%
客室数(室)	33,461	14,892	44.5%
定員数(人)	84,910	33,744	39.7%
1施設当たり平均客室数(室)	91	210	-
1施設当たり平均定員数(人)	230	475	-

注) 県内宿泊施設の数値は、沖縄県観光政策課「宿泊施設実態調査」(平成28年12月31日現在)の「ホテル・旅館」の旅館を除く数値

## 5. 用語の定義及び主要指標

### 〈ホテル要件〉

本レポートにおいて、ホテルとは次の全ての要件を満たすものとする。

- (1) 主として短期間(通例、日を単位とする)宿泊又は宿泊と食事を一般公衆に提供する営利的な事業所であること。(日本標準産業分類[平成25年10月改定]において、「旅館、ホテル」[細分類7511]に分類されるもの)
- (2) 洋式の構造及び設備を主とする施設を設け、宿泊料を受けて、人を宿泊させる営業で、簡易宿所営業及び下宿営業以外のもの。〔旅館業法〕(昭和23年7月12日、法律第138号、第2条2項に該当するもの)
- (3) 「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」(昭和23年7月10日、法律第122号、以下「風営法」)の規制を受けていないこと。

具体的には、和室を中心とした旅館や民宿、カプセルホテル、ドミトリー等の簡易宿所、週単位以上の宿泊を提供するウィークリー(マンスリー)マンションや寮・下宿、また「風営法」の規制対象となるモーテル等は本レポートのホテルには含まれない。

### 〈収入項目〉

- ・**宿泊収入**：下記公表客室数に含まれる客室の販売収入で、消費税、サービス料を含む。また、分離不能な食事料金も含む。
- ・**料飲収入**：宿泊客、外来食事客に係る食事収入で、消費税、サービス料を含む。
- ・**売店収入**：売店商品の売上分で、館内の煙草その他自動販売機分の収入を含む。消費税、サービス料を含む。
- ・**その他の収入**：宿泊収入、料飲収入、売店収入以外の売上のこと。

### 〈主要指標〉

#### ・客室稼働率=OCC(Occupancy Ratio)

販売された客室の割合を表す。

(計算式)延販売客室数<sup>(※1)</sup>/販売可能客室数(公表客室数<sup>(※2)</sup>×月の日数)

#### ・客室単価=ADR(Average Daily Rate)

客室が1室当たりいくらかで販売されたかを表す。

(計算式)宿泊収入/延販売客室数<sup>(※1)</sup>

#### ・RevPAR(レブパー：Revenue Per Available Room)

販売可能客室1室当たりの宿泊収入。客室稼働率と客室単価の積によって成り立ち、客室販売実績の総括的指標の役割を果たす。

(計算式)宿泊収入/販売可能客室数又は客室稼働率×客室単価

(※1) **延販売客室数**：月間又は年間の延べ販売客室数のこと(販売客室数は実際に販売された客室数のことであり、下記公表客室数に含まれない別館や、オーナー所有のコンドミニアムの客室の販売数を含まない)。

(※2) **公表客室数**：ホテルの広告及びパンフレットで公表されている客室数のこと。修理・改装中の部屋、業務で使用している部屋を含む。

## II. 2016年度の県内ホテルを取り巻く事業環境

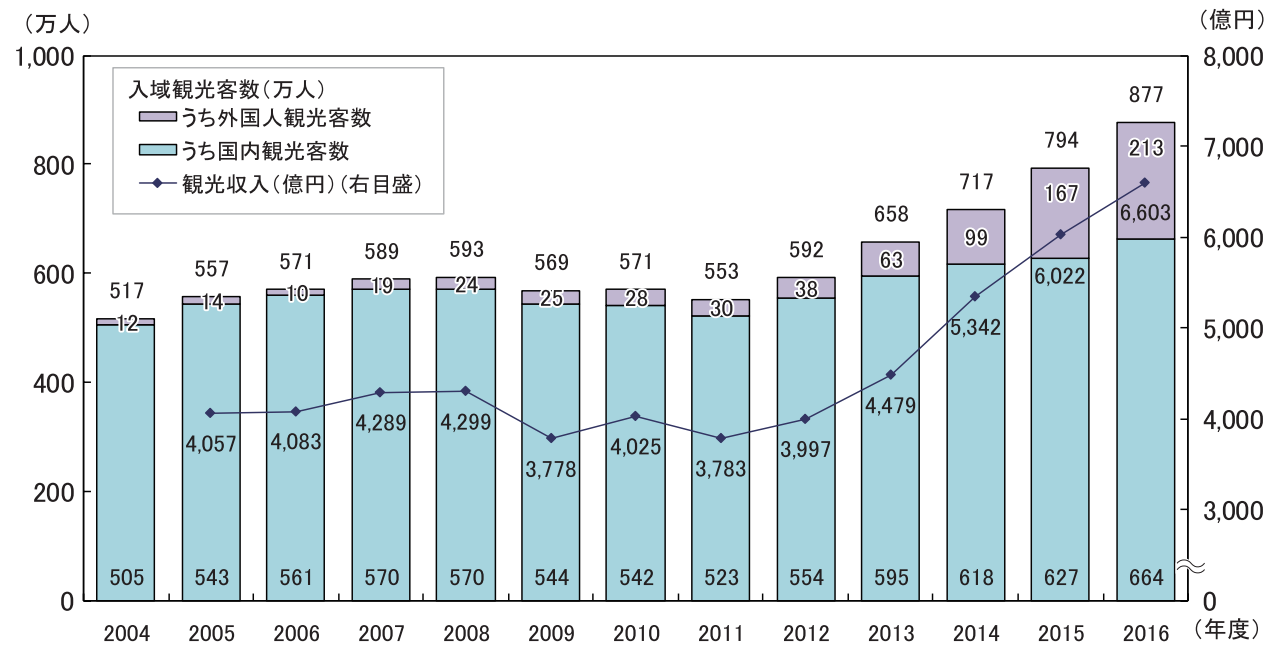
### 1. 入域観光客数の動向

入域観光客数は2009年度から2011年度にかけては、2008年9月のリーマンショック以降、長引く世界同時不況の影響や新型インフルエンザの流行及び風評被害、円高による海外旅行へのシフト、東日本大震災による影響等、多くの要因が重なり減少基調で推移した。2012年度以降は、国内外の旅行需要拡大等を背景に増加基調に転じた。

2015年度は、夏場に台風襲来があったものの、堅調な国内旅行需要、国内・海外路線の新規就航および既存路線の拡充による空路客の増加、クルーズ船の寄港回数増による海路客の大幅増を背景に3年連続で過去最高の入域観光客数を更新し794万人(前年度比+77万人、+10.7%)を記録、800万人に届く勢いとなった。

2016年度は、前年度に比べると台風の影響が少なかったことや、好調な国内旅行需要や訪日旅行人気の継続、国内・海外航空路線の新規就航及び既存路線の拡充、クルーズ船の寄港回数が大きく増加したこと等から、877万人(同+83万人、+10.5%)となり4年連続で国内客・外国客ともに過去最高を更新した。また外国客においては初の200万人台を記録した(図表2)。

図表2 入域観光客数・観光収入の推移(年度ベース)



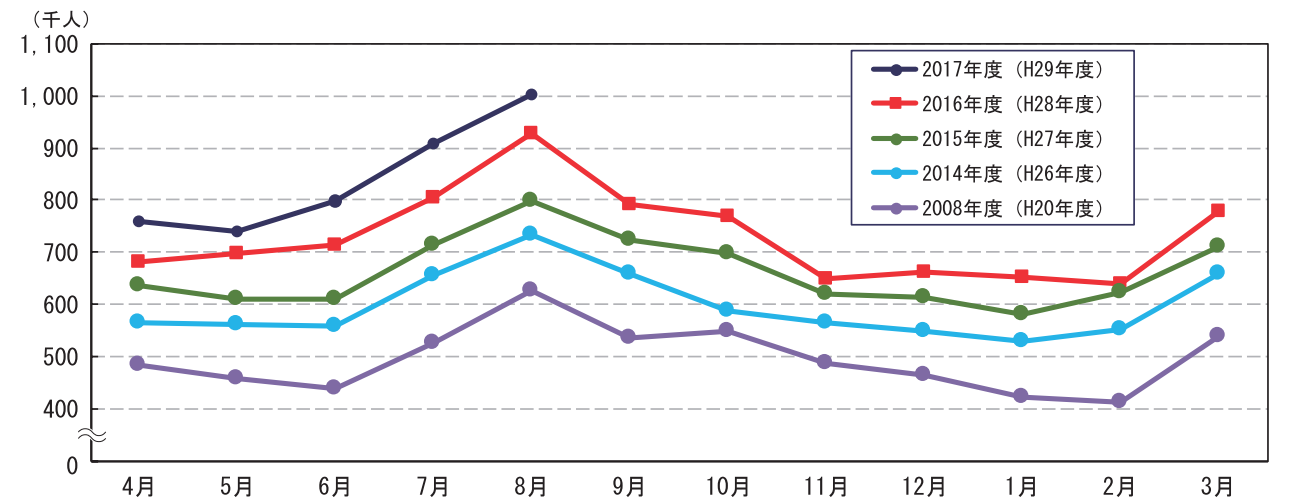
注) 年度ベースでの観光収入のデータは 2005 年度分以降が公表されている

出所: 沖縄県観光政策課公表資料を基に当公庫作成

### 2. 月別の入域観光客数の動向

次に、2016年度の入域観光客数を月別にみると、航空路線拡充や外国客増等により、年間を通して全ての月で前年同月を上回るとともに、各月の過去最高記録を更新した。国内客は前年度に比べると台風の影響が少なかったことや、景気回復基調が継続したこと等から、全体として国内旅行需要は好調に推移し過去最高となった。外国客も初の200万人台を記録し、国内客同様に過去最高となった。2017年度に入ってから入域観光客数は引き続き過去最高を更新し、8月の入域観光客数は月間で初めて100万人の大台を突破した(図表3)。

図表3 入域観光客数の推移(国内外、月別)



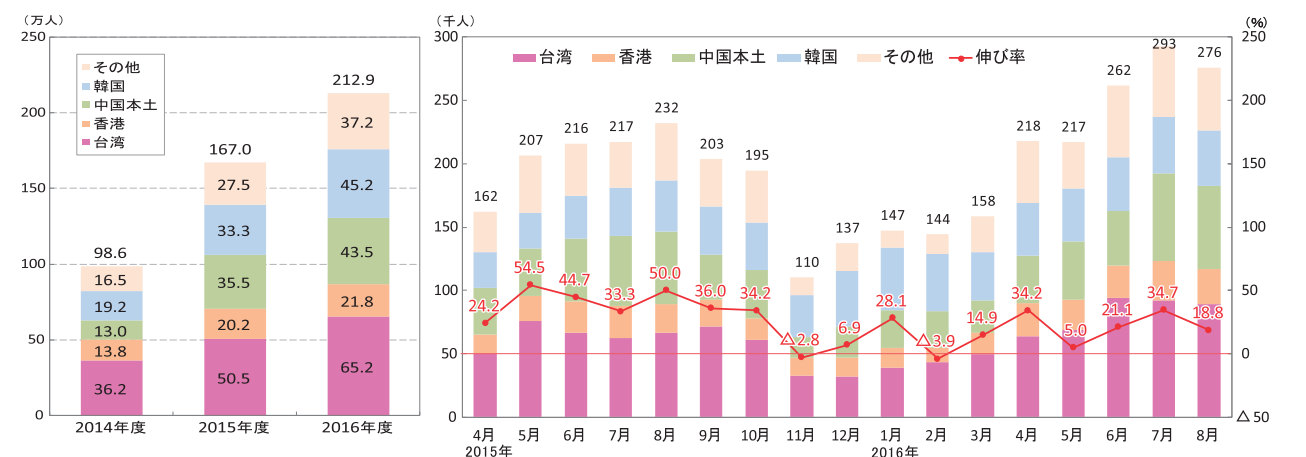
出所: 沖縄県観光政策課公表資料を基に当公庫作成

### 3. 外国客の入域観光客数の動向

2016年度の外国客の入域観光客数は、これまでの水準を大きく上回り、過去最高の213万人(前年度比+27.5%)となった。

2016年度は、前年度から引き続き訪日旅行人気の継続していることに加え、沖縄発着航空路線の新規就航および既存路線の拡充、クルーズ船の寄港回数が夏場を中心に大きく増加したことにより、大幅に増加した。国・地域別にみると台湾は65万人と最も多く、次いで韓国、中国本土の順となった(図表4)。

図表4 外国客の入域観光客数の推移



出所: 沖縄県観光政策課公表資料を基に当公庫作成

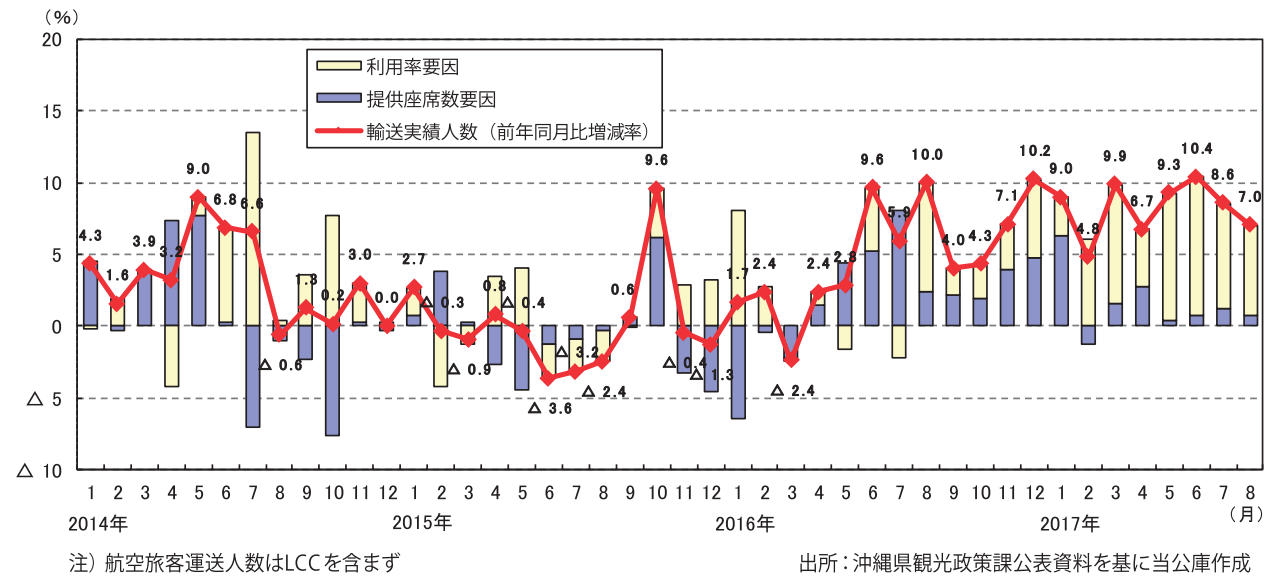


#### 4. 航空旅客輸送人員の動向

本土発沖縄向け(定期路線・下り便)航空旅客輸送人数の増減率の推移を月別にみると、2014年以降は、夏場の台風等や一部航空路線の減便等による輸送実績の減少があるものの順調に推移している。このうち2016年4月以降は、全ての月で航空旅客輸送人数実績が前年同月を上回っており、増加要因を提供座席数要因と利用率要因に分けると、以下のタイプに大別できる(図表5)。

- 【4月、6月、8月～1月、3月】 好調な観光需要を背景に利用率及び提供座席数が増加
- 【5月、7月】 利用率は低下したものの、一部路線の増便や拡充により提供座席数が増加
- 【2月】 提供座席数は減少したものの、利用率が増加

図表5 本土発沖縄向け航空旅客輸送人数(増減率)の推移(月別)



#### 5. LCC利用客の動向

ジェットスタージャパン、バニラ・エア(旧エアアジア・ジャパン)、ピーチ・アビエーションの国内3社が、2012年7月から10月にかけて、沖縄と成田、関西を結ぶ路線に相次いで就航した。2014年2月には那覇空港LCC専用ターミナルで国際線施設の供用が開始され、ピーチ・アビエーションは那覇空港を第2拠点化することを発表し2015年2月には那覇-香港線を開設した。2015年3月にジェットスタージャパンが那覇-中部線、2016年2月にはピーチ・アビエーションが那覇-成田線を開設した。路線拡充等もあって、2016年度の国内客(空路)のLCC利用者は772千人(前年度比+8.1%)と増加し、LCC利用者は空路客の11.7%を占めた(図表6)。

図表6 県内の月別入域客数(国内客)の推移～空路客のLCC割合～

	2014年度	2015年度				2016年度				2017年度				
		4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7月	8月		
空路入域客数	6,129	1,430	1,761	1,532	1,503	6,226	1,479	1,861	1,631	1,612	6,596	1,582	610	722
FSC	5,586	1,256	1,543	1,371	1,342	5,512	1,290	1,632	1,454	1,435	5,824	1,403	543	648
LCC	543	174	218	161	161	714	189	228	177	178	772	179	67	74
空路客のLCC割合	8.9%	12.2%	12.4%	10.5%	10.7%	11.5%	12.8%	12.3%	10.8%	11.0%	11.7%	11.3%	11.0%	10.3%
空路入域客数前年度比	3.5%	2.5%	0.0%	3.9%	0.3%	1.6%	3.5%	5.7%	6.4%	7.3%	5.9%	6.0%	4.2%	4.8%

注) FSCとは、フルサービスキャリアのこと  
出所: 沖縄県観光政策課公表資料を基に当公庫作成

### Ⅲ. 稼働状況

#### 1. ホテルタイプ別の客室稼働率、客室単価、RevPARの年次推移

2016年度は入域観光客数が4年連続で過去最高を更新したことから、全てのホテルタイプで客室稼働率は8割を超え、客室単価も前年度を上回った。その結果RevPARは前年度を上回った。

##### (1) 客室稼働率(OCC)

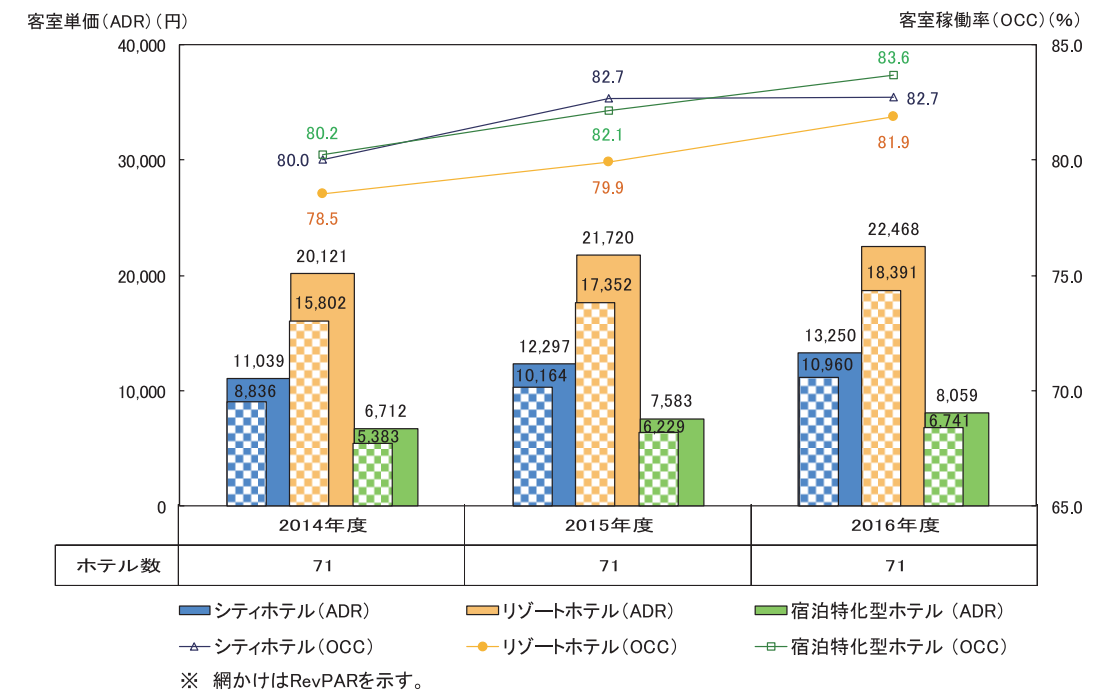
国内・海外航空路線の新規就航及び既存路線の増便、クルーズ船の寄港回数増等を背景とした外国客の大幅な増加が寄与し、2016年度の客室稼働率は、入域観光客数が過去最高を更新したことから、初めて全てのタイプで8割を超えた。

タイプ別に客室稼働率の推移をみると、シティホテルは、2014年度の80.0%から上昇し、2015年度及び2016年度は82.7%と3年連続で8割台の高稼働となった。

リゾートホテルは、2014年度は78.5%、2015年度は79.9%(前年度比+1.4%P)と客室稼働率が7割台であったが、入域観光客数の増加を背景に2016年度は81.9%(同+2.0%P)と初の8割台となった。

宿泊特化型ホテルは、外国客やLCC利用客等の取込み、底堅いビジネス需要等から、2016年度は83.6%(同+1.5%P)と前年度を上回り、3年連続で稼働率が8割を超えた(図表7～10)。

図表7 客室稼働率、客室単価、RevPARの年次推移(ホテルタイプ別)



- 注) 1. 2014～2016年度の調査先ホテルは同一である
  - 2. 客室単価及び RevPAR は消費税を含んでおり、2014年度以降は消費税増税(5%→8%)の影響を受けている
- 出所: 当公庫調査

## (2) 客室単価(ADR)

入域観光客数の増加を受けて客室稼働率が高水準で推移していることから、各タイプのホテルとも引き続き客室単価アップへの取組が見られ、2年連続で全てのタイプで客室単価は上昇した。

2016年度の客室単価をみると、シティホテルは13,250円(前年度比+953円、+7.7%)、リゾートホテルは22,468円(同+748円、+3.4%)、宿泊特化型ホテルは8,059円(同+476円、+6.3%)と、全てのタイプで前年度を上回った。

その要因としては、①入域観光客の増加で8割を超える高稼働が維持でき、客室単価アップに取り組めたこと、②リノベーションにより客室単価の引き上げが図られたこと、③リゾートホテルで、離島地域の客室単価が上昇したこと、④宿泊特化型ホテルで、外国客やLCC利用客等の需要増、底堅いビジネス需要を取り込めたことが挙げられる(図7～10)。

## (3) RevPAR[レブパー：販売可能な一室あたり平均室料](=客室稼働率(OCC)x客室単価(ADR))

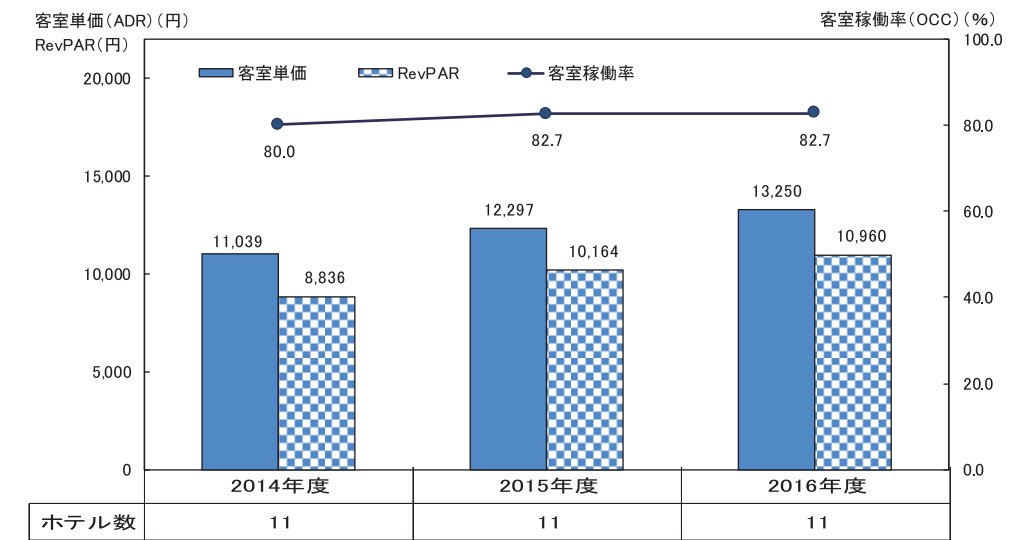
2016年度のRevPARは、客室単価の改善を主因に、2年連続で全てのタイプで上昇した。

RevPARをタイプ別にみると、シティホテルは10,960円(前年度比+796円、+7.8%)と、客室単価の改善によりRevPARは前年度を上回った。

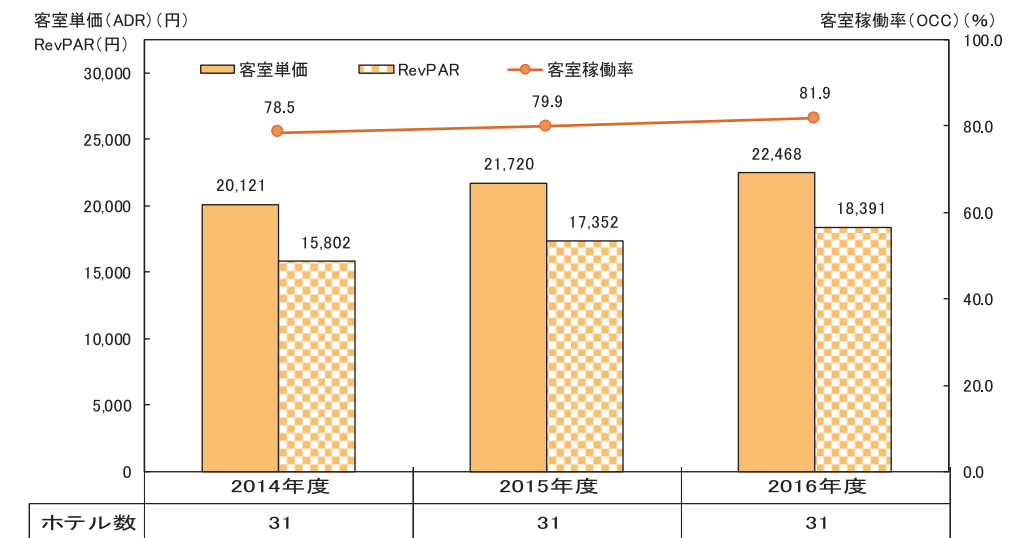
リゾートホテルは18,391円(同+1,039円、+6.0%)と、客室稼働率及び客室単価双方の改善によりRevPARは前年度を上回った。

宿泊特化型ホテルは6,741円(同+512円、+8.2%)と、外国客やLCC利用客等の需要増、ビジネス客を中心とした底固い需要による客室稼働率及び客室単価双方の改善により、前年度を上回った(図7～10)。

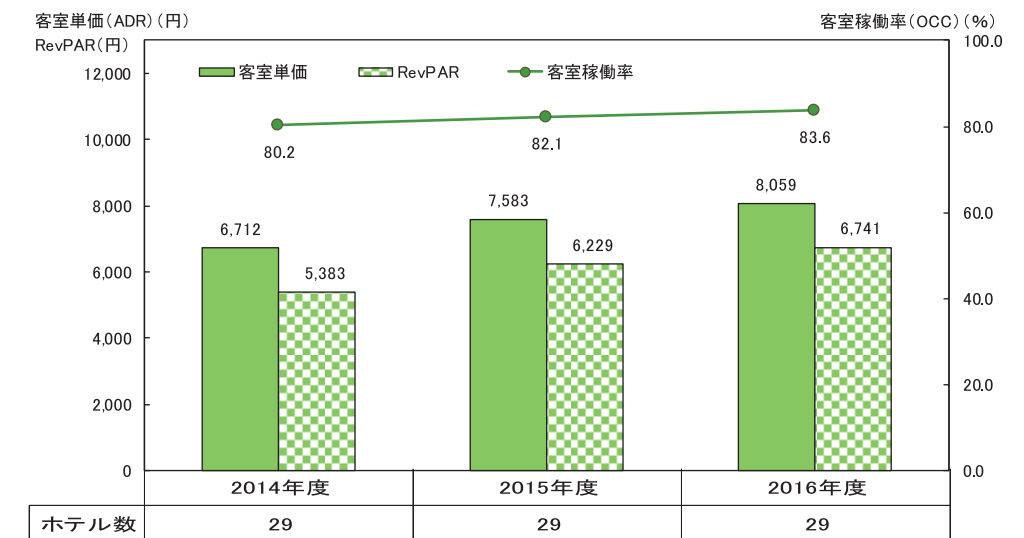
図表8 シティホテル 客室稼働率、客室単価、RevPARの年次推移



図表9 リゾートホテル 客室稼働率、客室単価、RevPARの年次推移



図表10 宿泊特化型ホテル 客室稼働率、客室単価、RevPARの年次推移



注) 1. 2014～2016年度の調査先ホテルは同一である

2. 客室単価及び RevPAR は消費税を含んでおり、2014年度以降は消費税増税(5%→8%)の影響を受けている

出所: 当公庫調査

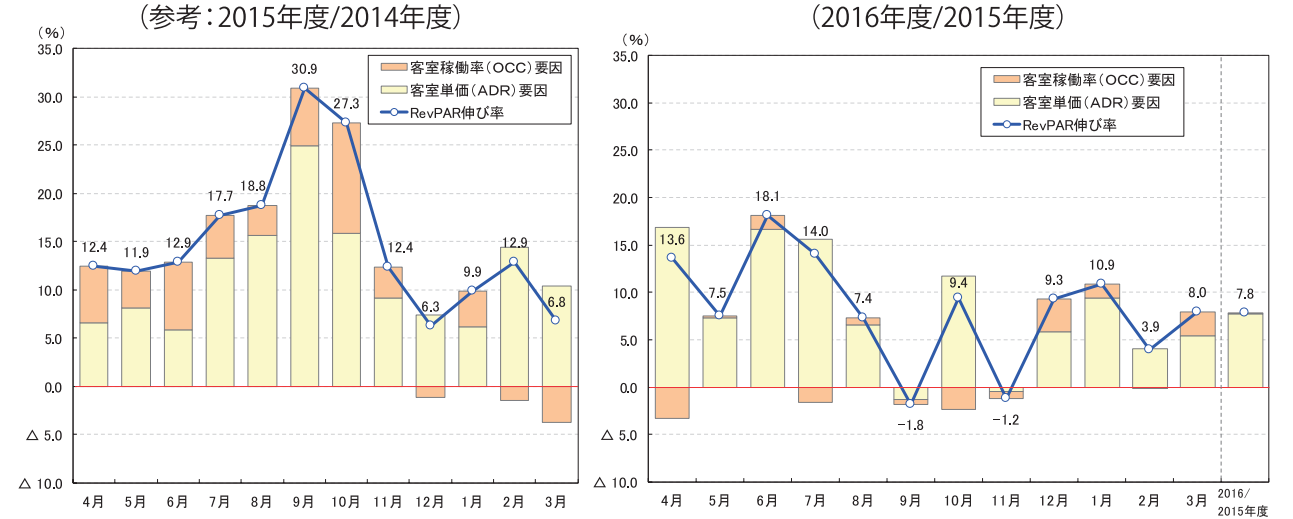
## 2. ホテルタイプ別のRevPARの対前年同月増減率及び要因

RevPARの月別増減率を前年同月と比較すると、シティホテルは、9月及び11月で連休の日並びで短い連休となったこと等から客室稼働率及び客室単価が低下し前年度を下回ったものの、他の月では客室単価の改善を主因に前年度を上回った。

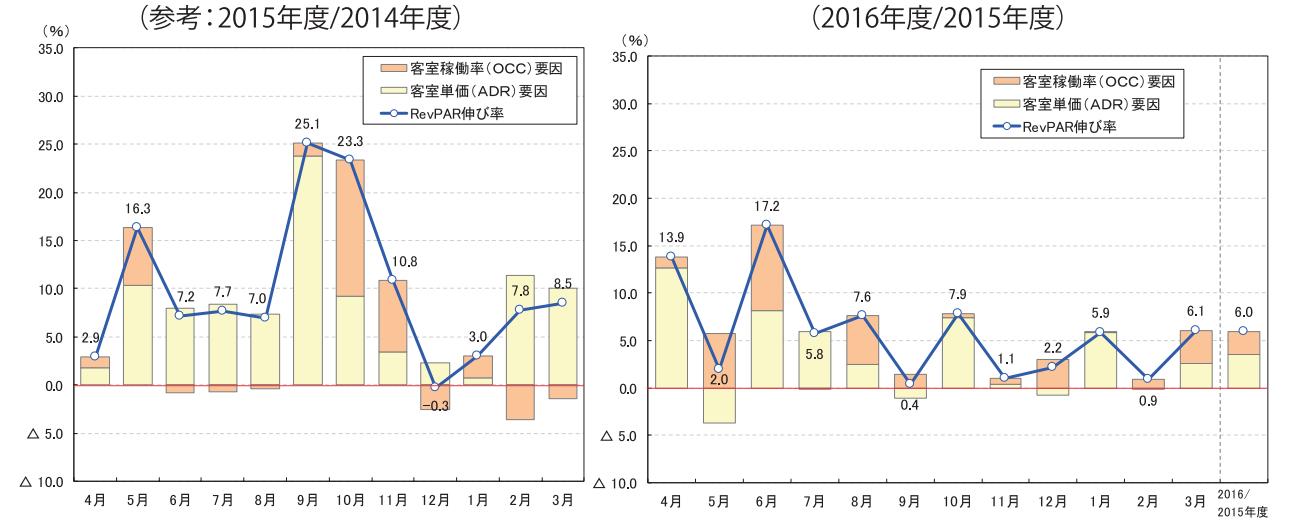
リゾートホテルは、概ね客室稼働率と客室単価の双方が改善したことからRevPARは全ての月で前年度を上回った。

宿泊特化型ホテルは、好調な外国客の需要増、LCC就航による入域観光客数の増加やビジネス需要の下支え等により、年度を通して概ね客室稼働率及び客室単価の双方が改善しており、全ての月で前年度を上回った(図表11~13)。

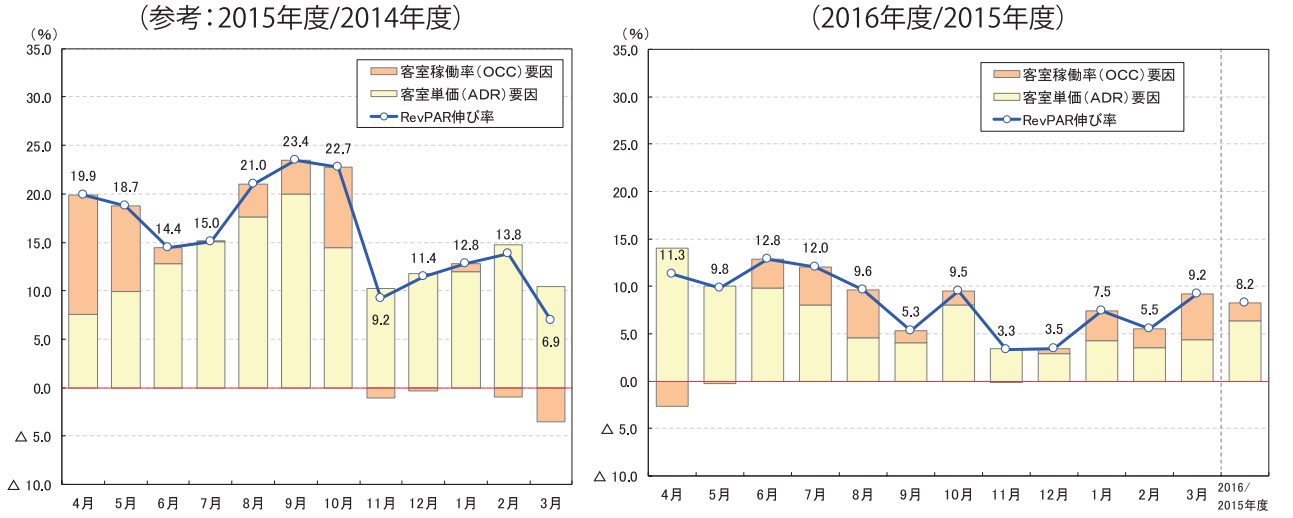
図表11 シティホテル RevPARの対前年同月増減率及び要因



図表12 リゾートホテル RevPARの対前年同月増減率及び要因



図表13 宿泊特化型ホテル RevPARの対前年同月増減率及び要因



出所: 当公庫調査

### 3. ホテルタイプ別の平均売上高の推移

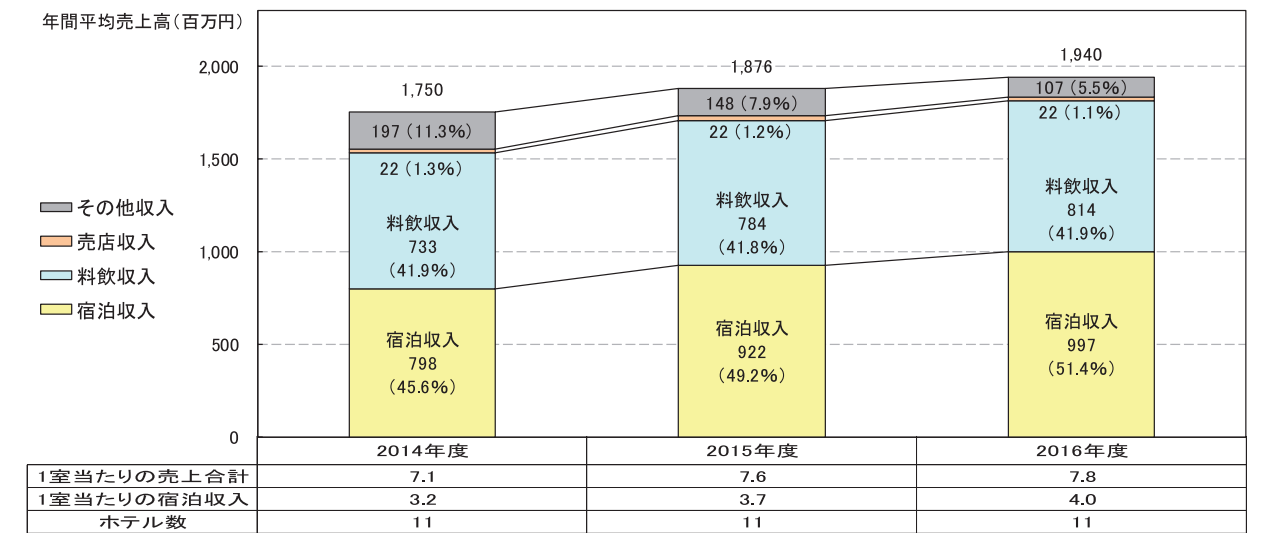
2016年度の平均売上高は、宿泊収入の増加を主因に、全てのホテルタイプで前年度を上回った。

タイプ別にみると、シティホテルは、1,940百万円と前年度に比べ64百万円増(前年度比+3.4%)となった。部門別には、売上の過半を占める宿泊収入は997百万円(同+8.1%)、4割を占める料飲収入は814百万円(同+3.8%)と単価の改善を主因にそれぞれ前年度を上回った。その他収入は107百万円(同△27.7%)と前年度を下回った。また、1室当たりの売上合計は7.8百万円、1室当たりの宿泊収入は4.0百万円と前年度を上回った(図表14)。

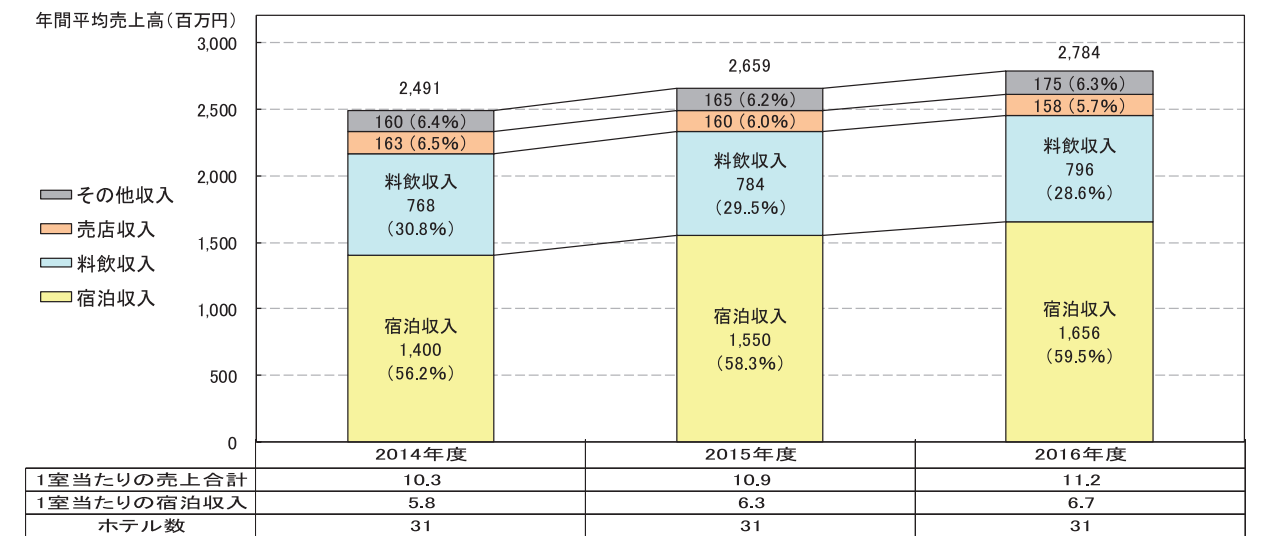
リゾートホテルは、2,784百万円と前年度に比べ125百万円増(同+4.7%)となった。部門別には、売上の約6割を占める宿泊収入は1,656百万円(同+6.8%)、約3割を占める料飲収入は796百万円(同+1.5%)、その他収入は175百万円(同+6.1%)と前年度を上回った。売店収入は158百万円(同△1.3%)と前年度を下回った。また、1室当たりの売上合計は11.2百万円、1室当たりの宿泊収入は6.7百万円といずれも前年度を上回った(図表15)。

宿泊特化型ホテルは、421百万円と前年度に比べ31百万円増(同+7.9%)となった。部門別には、売上の9割を占める宿泊収入は379百万円(同+8.0%)と前年度を大きく上回った。また、1室当たりの売上合計は2.7百万円、1室当たりの宿泊収入は2.5百万円といずれも前年度を上回った(図表16)。

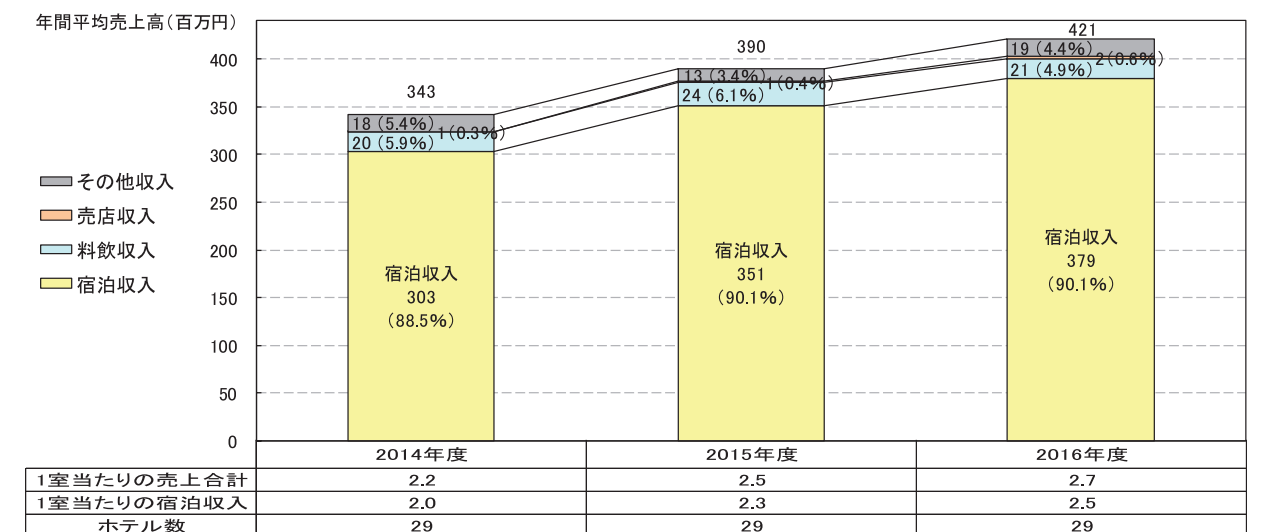
図表14 シティホテル 1ホテル当たり平均売上高の推移



図表15 リゾートホテル 1ホテル当たり平均売上高の推移



図表16 宿泊特化型ホテル 1ホテル当たり平均売上高の推移



注) 1. 2014～2016年度の調査先ホテルは同一である  
2. 売上高は消費税を含んでおり、2014年度以降は消費税増税(5%→8%)の影響を受けている



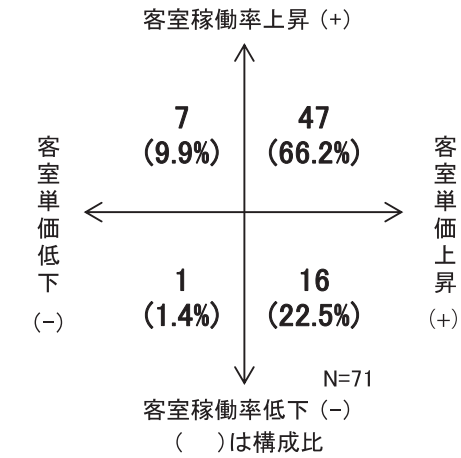
#### 4. 客室稼働率と客室単価の対前年度比から見た動向

調査対象先ホテル(71軒)の客室稼働率と客室単価の対前年度比をクロス集計し、相互の関係を分析した。

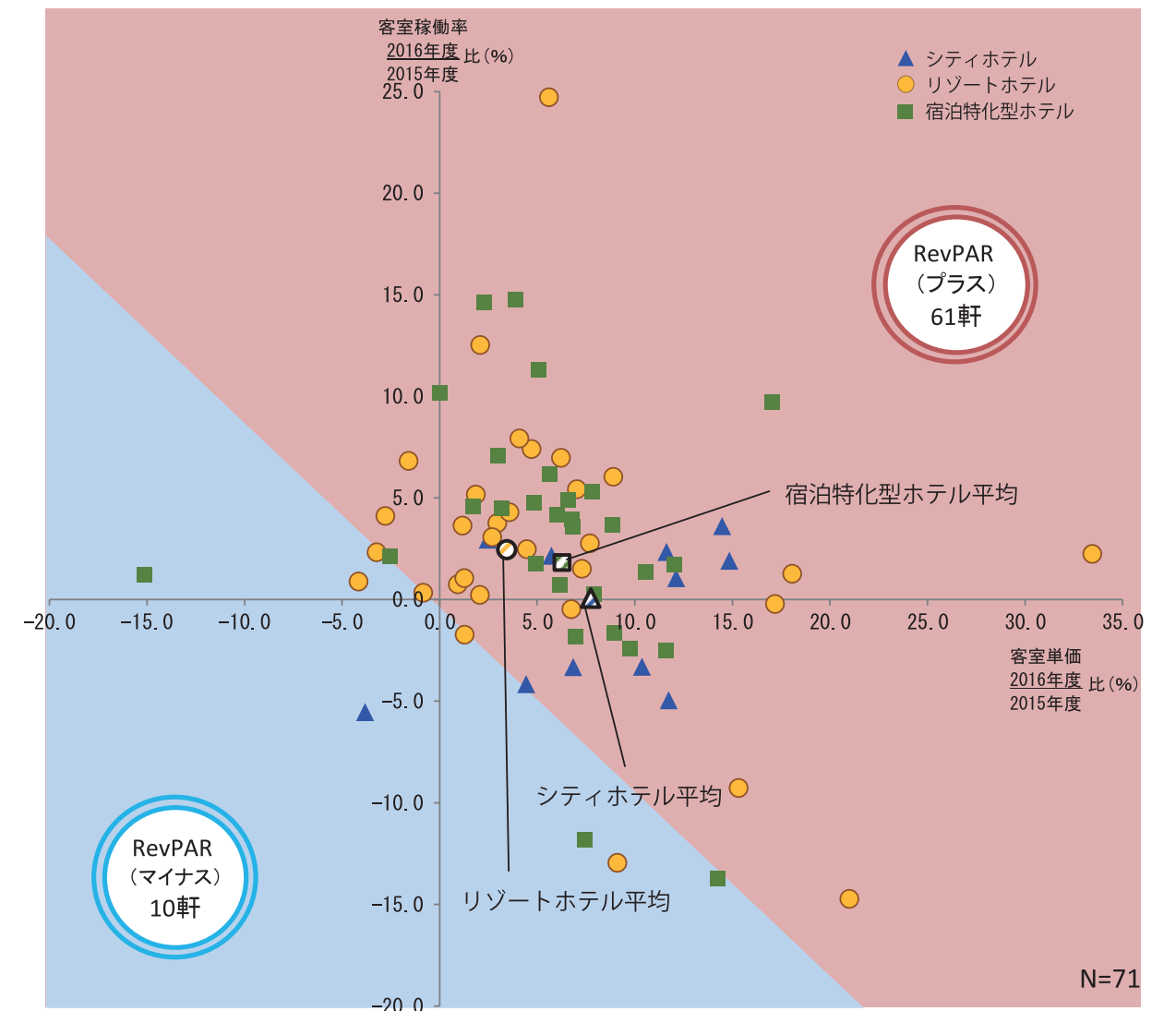
2016年度は入域観光客数増加による客室稼働率の上昇を受けて、客室単価を引き上げたホテルが多く見られた。客室稼働率と客室単価が対前年度比でともに上昇したホテルは、47軒(構成比66.2%)、客室稼働率が低下し客室単価が上昇したホテルは16軒(同22.5%)となり、単価を引き上げたホテルは対象ホテル71軒のうち63軒(同88.7%)と全体の約9割を占めた。客室稼働率が上昇し、客室単価が低下したホテルは7軒(同9.9%)となった。また客室稼働率と客室単価がともに低下したホテルは1軒(同1.4%)となった。

2016年度のRevPARが前年度を上回ったホテルは、71軒のうち61軒(同85.9%)と全体の8割超を占めた(図表17~18)。

図表17 客室稼働率(OCC)と客室単価(ADR)の対前年度比クロス集計



図表18 客室稼働率(OCC)と客室単価(ADR)の対前年度比クロス分布



出所: 当公庫調査



## IV. 結びに

2016年度の県内主要ホテルの稼働状況は、入域観光客数の増加に伴う高稼働状況を背景に、多くの調査対象先ホテルで客室単価の引上げに取り組んだことから、結果として、全てのタイプで客室稼働率、客室単価いずれも上昇し、両者の積であるRevPARも上昇した。

また、2017年度の4月から6月までの足元のホテル稼働状況は、客室稼働率及び客室単価は全てのタイプで前年度を上回っており、これを受けてRevPARも前年度を上回っている。入域観光客数は4月から8月まで前年同月を上回っており、特段のマイナス要因が見当たらないこと等から、2017年度も概ねこの傾向は継続すると思われる。

なお、第二部では、「リーマンショック直前からの長期推移」としてリーマンショック直前の2007年度から直近2016年度までの10年間について、調査対象先ホテル71軒のうち同一ホテル32軒の継続データを基に、主要指標の分析を行った。

# 第二部

## 第二部 リーマンショック直前からの長期推移

### 【要 旨】

リーマンショック直前の2007年度(以下「リーマン直前」と略)から2016年度まで、同一ホテル32軒について、シティホテル、リゾートホテル、宿泊特化型ホテルの3タイプに分けて、それぞれ客室稼働率、客室単価、RevPAR、平均売上高の分析を行った。

#### 1. 客室稼働率(OCC)

リーマン直前の客室稼働率はシティホテル及びリゾートホテルが70%台、宿泊特化型ホテルが50%台に留まっていた。2008年のリーマンショックや2011年の東日本大震災の影響等による入域観光客数の減少により低迷が続いたが、その後の外国客の増勢に伴う入域観光客の増加とともに客室稼働率はリーマン直前を上回り、2016年度はシティホテル81.4%(リーマン直前比+10.0%P)、リゾートホテル81.4%(同+3.9%P)、宿泊特化型ホテル79.5%(同+20.5%P)といずれのタイプも約8割の高稼働となった。

#### 2. 客室単価(ADR)

リーマンショック以降稼働率が低迷し、一定の稼働率を確保するため客室単価の引き下げを余儀なくされたが、稼働率が上昇に転じても客室単価の低下は続き、2013年度は、シティホテルの客室単価が10,674円(同△2,912円、△21.4%)、リゾートホテルの客室単価は20,178円(同△3,022円、△13.0%)とリーマン直前の二桁減まで低下した。近年は高稼働に伴うタイトな宿泊需給を受けて客室単価も上昇に転じ、2016年度は、シティホテルが13,444円(同△142円、△1.0%)、リゾートホテルは23,094円(同△106円、△0.5%)と、ようやくリーマン直前に戻りつつある状況である。

一方、宿泊特化型ホテルの客室単価は、リーマンショック等の影響等により2012年度が底となり、5,525円(同△1,303円、△19.1%)とリーマン直前の約2割減となったが、その後上昇に転じ、2016年度は7,098円(同+270円、+4.0%)とリーマン直前を上回った。

#### 3. RevPAR[レブパー：販売可能な一室当たり平均室料](=客室稼働率(OCC)x客室単価(ADR))

全てのタイプで2011年度までRevPARが低下したがその後上昇に転じた。2016年度は、シティホテルは10,938円(同+1,238円、+12.8%)、リゾートホテルは18,796円(同+813円、+4.5%)、宿泊特化型ホテルは5,642円(同+1,616円、+40.1%)とリーマン直前を上回った。シティホテル及びリゾートホテルは客室稼働率の上昇により、宿泊特化型ホテルは客室稼働率及び客室単価の上昇により、いずれのタイプもRevPARはリーマン直前を上回った。

#### 4. リゾートホテルの地域別推移(沖縄本島・離島地域)

沖縄本島に対する離島地域の客室稼働率の差は、リーマン直前の△3.7%Pから2016年度は△13.0%Pと10%P近く乖離幅が拡大した。

沖縄本島に対する離島地域の客室単価の差は、リーマン直前の△6,060円から2016年度は△2,161円と大幅に縮小し、2016年度は沖縄本島の客室単価の9割(90.8%、リーマン直前は75.0%)の水準となった。

沖縄本島に対する離島地域のRevPARの差は、リーマン直前の△5,408円から2016年度は△4,584円と縮小しているものの、沖縄本島の水準の7割台に留まっており、収益性でなお大きな隔りがある。

#### 5. 課題と展望

2020年の東京オリンピック開催や那覇空港第二滑走路増設を控え、当面入域観光客数の増加が見込める一方で、それに歩調を併せてホテル新設が相次ぐ結果、既存ホテルの高稼働状況はいずれ頭打ちとなることが想定される。今後の収益性維持・向上には、客室単価の上昇やオフ期の稼働率底上げが鍵を握る。これに対応すべく、ハード面ではリノベーション、ソフト面(サービス面)では質の向上、差別化等、ホテルの付加価値向上や新たな魅力創出に向けた取組が一層重要となる。今後のホテルの対応と客室単価の推移、オフ期の動向が注目される場所である。

足元経済では、業種を問わず人手不足が深刻化していくなかで、ホテル業界は宿泊需要を巡る同業者との競合はもとより、業種横断的な人手確保の競合も加わり、新たな段階に入ってきた。とりわけ労働集約的なシティ・リゾートホテルにおいては、雇用面でも魅力の創出、向上に向けた取組が不可欠となろう。業界の持続的な成長につながる今後の動きに期待したい。

## I. 調査概要

### 1. 調査目的

県内主要ホテルの稼働状況を把握し、業務運営の基礎資料を得るとともに、関係各位の参考に資することを目的とする。

### 2. 調査方法

毎月継続して調査を行っている県内主要ホテル71軒のうち、リーマン直前から2016年度までの10年間について、同一ホテル32軒の稼働状況(延宿泊客数、延販売客室数)及び売上実績のデータを基に客室稼働率、客室単価、RevPAR及び売上高をホテルタイプ別に集計し年次推移の分析を行った。

### 3. 調査先ホテルの概要

リーマン直前から2016年度までの同一ホテル32軒(県内宿泊施設数に占めるカバー率8.7%)で、1施設当たりの平均客室数が242室、1施設当たりの平均定員数が544人となっている。これを県内の宿泊施設の全体像(沖縄県調査)と比較すると、県内宿泊施設の1施設当たりの平均客室数が91室、1施設当たりの平均定員数が230人であることから、公庫調査先ホテルの規模は県内宿泊施設の平均を上回っている。また、県内宿泊施設のホテル客室数合計33,461室に対し、公庫調査先ホテルの客室数合計は7,747室となり、カバー率は23.2%(シティホテル29.8%、リゾートホテル29.5%、宿泊特化型ホテル11.7%)となっている(図表1)。

図表1 県内調査先ホテルの概要

調査年度	2016年度
シティホテル	(7)11
リゾートホテル	(15)31
宿泊特化型ホテル	(10)29
合計	(32)71

注) ( )は第二部のホテル数

調査先ホテルの規模(2016年度)

ホテルタイプ	シティホテル	リゾートホテル	宿泊特化型ホテル	全ホテル
ホテル軒数(軒)	7	15	10	32
1施設当たり平均客室数(室)	266	299	140	242
2016年度公庫調査先客室数カバー率	29.8%	29.5%	11.7%	23.2%
1施設当たり平均定員数(人)	674	695	227	544

県内宿泊施設と公庫調査先ホテルの比較

	県内宿泊施設(A)	2016年度公庫調査先(B)	カバー率(B)/(A)
ホテル軒数(軒)	369	32	8.7%
客室数(室)	33,461	7,747	23.2%
定員数(人)	84,910	17,410	20.5%
1施設当たり平均客室数(室)	91	242	-
1施設当たり平均定員数(人)	230	544	-

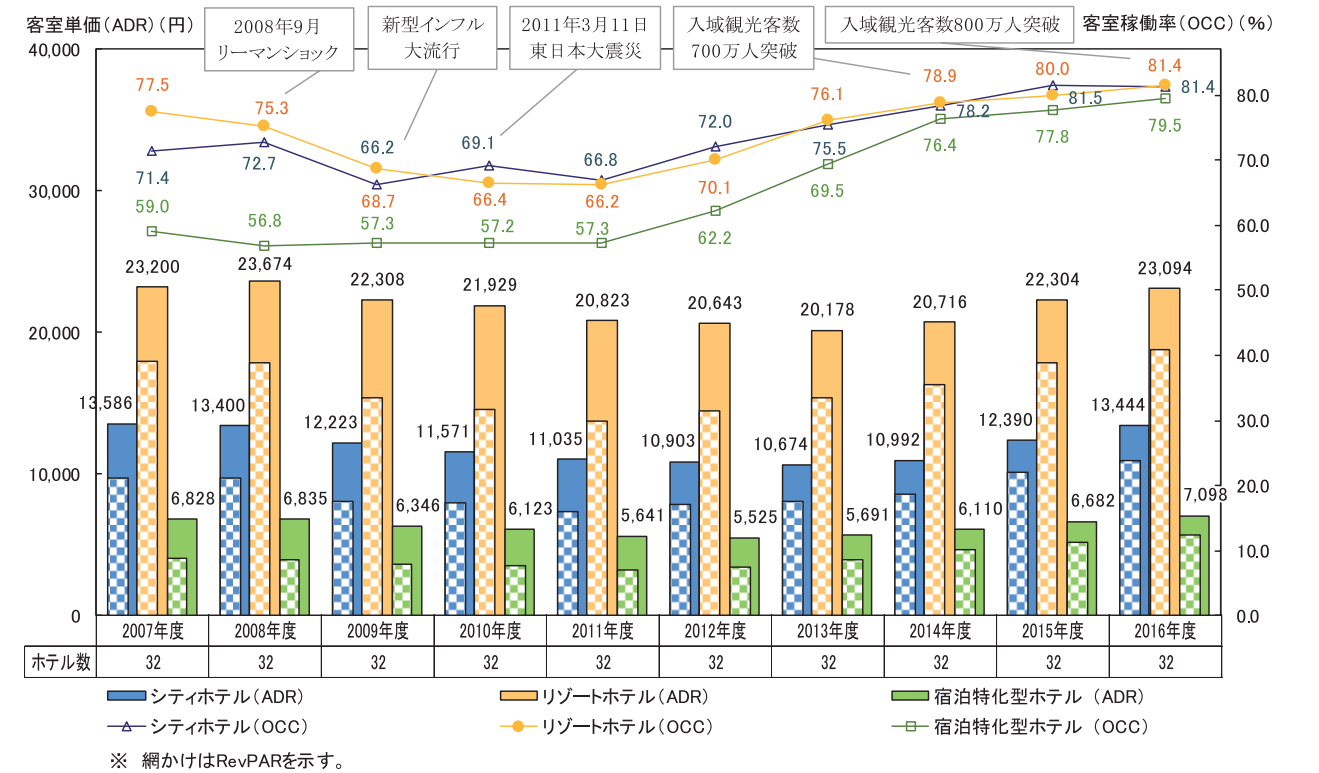
注) 県内宿泊施設の数値は、沖縄県観光政策課「宿泊施設実態調査」(平成28年12月31日現在)の「ホテル・旅館」の旅館を除く数値

## II. 稼働状況

### 1. ホテルタイプ別の客室稼働率、客室単価、RevPARの年次推移

リーマン直前から2016年度まで、県内主要ホテル調査先71軒のうち同一ホテル32軒について稼働状況をみる。2008年9月のリーマンショックや2011年3月の東日本大震災の影響等による入域観光客数の減少により稼働状況は低迷が続いたが、その後の入域観光客数の増加とともに客室稼働率はリーマン直前の水準を上回った。客室単価は、宿泊特化型ホテルがリーマン直前を上回る一方、シティホテル及びリゾートホテルは、ようやくリーマン直前の水準に戻ってきた段階である。客室稼働率と客室単価の積であるRevPARは客室稼働率の上昇を主因として、シティホテルは2015年度、リゾートホテルは2016年度、宿泊特化型ホテルは2014年度に、それぞれリーマン直前を上回った。

図表2 客室稼働率、客室単価、RevPARの年次推移(ホテルタイプ別)



注) 1. 2007～2016年度の調査先ホテルは同一である

2. 客室単価及び RevPAR は消費税を含んでおり、2014年度以降は消費税増税(5%→8%)の影響を受けている

出所: 当公庫調査



### (1) 客室稼働率(OCC)

シティホテルの稼働率は、リーマン直前は71.4%であったが、リーマンショックや東日本大震災の影響等により、2009年度から2011年度にかけて6割台後半(底は2009年度66.2%、リーマン直前比△5.2%P)まで低下した。その後入域観光客数の増加や客室単価の引き下げに伴い、2012年度以降リーマン直前を上回り、2016年度は入域観光客数が4年連続過去最高を更新したこと等を背景に、81.4%(同+10.0%P)と2年連続で8割台の高稼働となった。

リゾートホテルの稼働率は、リーマン直前は77.5%であったが、2009年度から2011年度にかけて6割台後半(底は2011年度66.2%、同△11.3%P)まで減少した。その後入域観光客の増加等に伴い2014年度以降リーマン直前を上回り、2016年度は81.4%(同+3.9%P)と2年連続で8割台の高稼働となった。

宿泊特化型ホテルの稼働率は、リーマン直前は59.0%であったが、2008年度から2011年度にかけてリーマン直前をやや下回った(底は2008年度56.8%、同△2.2%P)。2012年度以降はリーマン直前を上回り、国内外の航空路線拡充や訪日需要の高まりによる外国客の取込み等により、2016年度は79.5%(同+20.5%P)とリーマン直前を大きく上回った(図表2~5)。

### (2) 客室単価(ADR)

リーマンショック以降客室稼働率が低迷し、一定の稼働率を確保するため客室単価の引き下げを余儀なくされたが、稼働率が上昇に転じても客室単価の低下は続き、2013年度は、シティホテルの客室単価が10,674円(同△2,912円、△21.4%)、リゾートホテルの客室単価は20,178円(同△3,022円、△13.0%)とリーマン直前を大きく下回り二桁減まで低下した。その後客室稼働率の改善、近年の高稼働に伴うタイトな宿泊需給を受けて、単価は2014年度にようやく上昇に転じ、2016年度は、シティホテルが13,444円(同△142円、△1.0%)、リゾートホテルは23,094円(同△106円、△0.5%)とリーマン直前に戻りつつある状況である。

宿泊特化型ホテルの客室単価は、同様に単価引き下げを余儀なくされたことから2012年度は5,525円(同△1,303円、△19.1%)と大きく低下した。その後客室稼働率が約7割となった2013年度に単価上昇に転じ、2016年度は7,098円(同+270円、+4.0%)とリーマン直前を上回った。

改善要因は、①入域観光客の増加で高稼働が持続し一定の稼働率が確保できる目途がついたことで、客室単価アップに取り組めるようになったこと、②リノベーション等の実施や外部評価(SNSや旅行代理店等の評価)の向上等を機に単価の改善が図られたこと、③宿泊特化型ホテルにおいては、特に外国客やLCC利用客等の需要増、底堅いビジネス需要を取り込めたこと等が挙げられる(図2~5)。

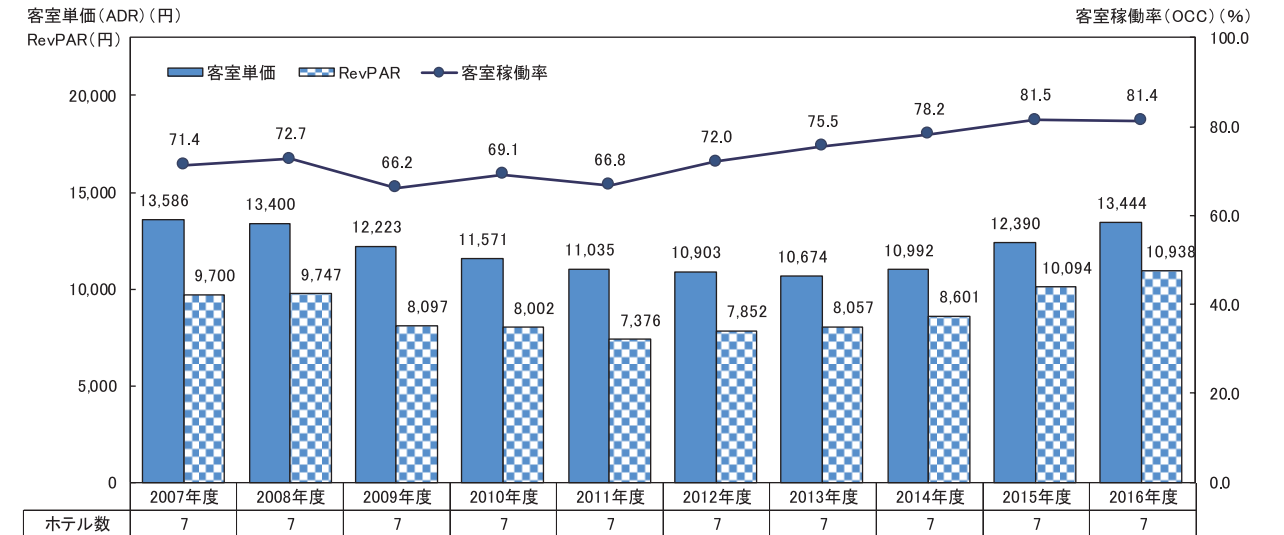
### (3) RevPAR[レブパー:販売可能な一室当たり平均室料] (=客室稼働率(OCC)x客室単価(ADR))

シティホテルのRevPARは、リーマン直前の9,700円から、2011年度の7,376円(同△2,324円、△24.0%)まで大きく低下した。その後RevPARは上昇に転じ、2015年度はリーマン直前を上回り、2016年度は10,938円(同+1,238円、+12.8%)と客室稼働率の改善によりリーマン直前より約1割増となった。

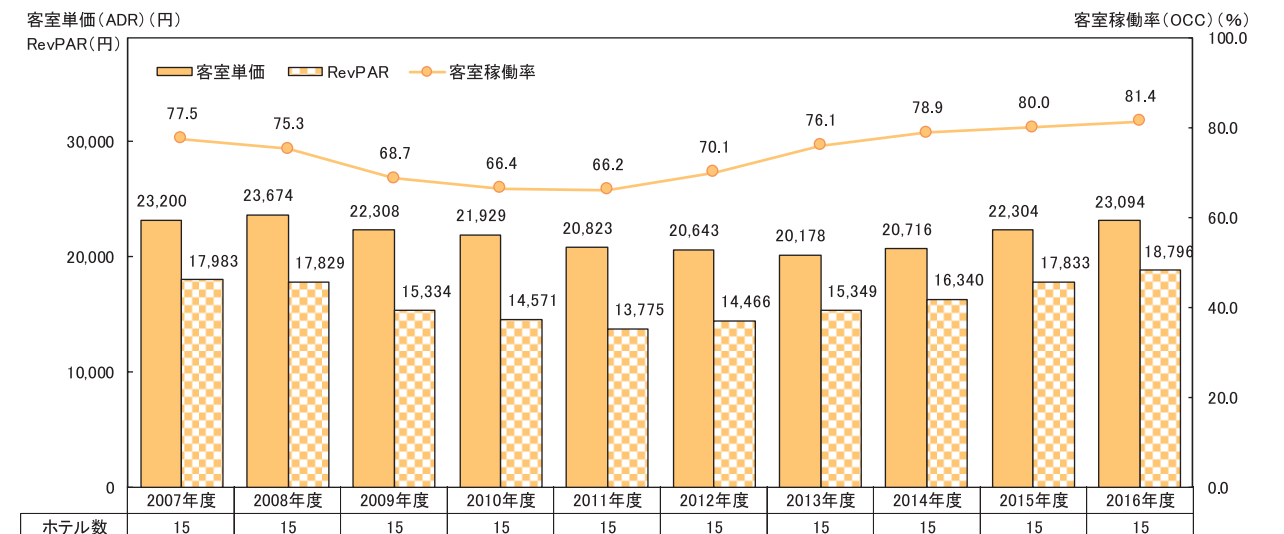
リゾートホテルのRevPARは、リーマン直前の17,983円から2011年度の13,775円(同△4,208円、△23.4%)まで大きく低下した。その後RevPARは上昇に転じ、2016年度は18,796円(同+813円、+4.5%)と客室稼働率が改善したことからリーマン直前を上回った。

宿泊特化型ホテルのRevPARは、リーマン直前の4,026円から2011年度の3,232円(同△794円、△19.7%)まで大きく低下した。その後RevPARは上昇に転じ、2014年度はリーマン直前を上回り、2016年度は5,642円(同+1,616円、+40.1%)と客室稼働率及び客室単価の双方が改善したことからリーマン直前に比べ約4割増と大きく増加した(図2~5)。

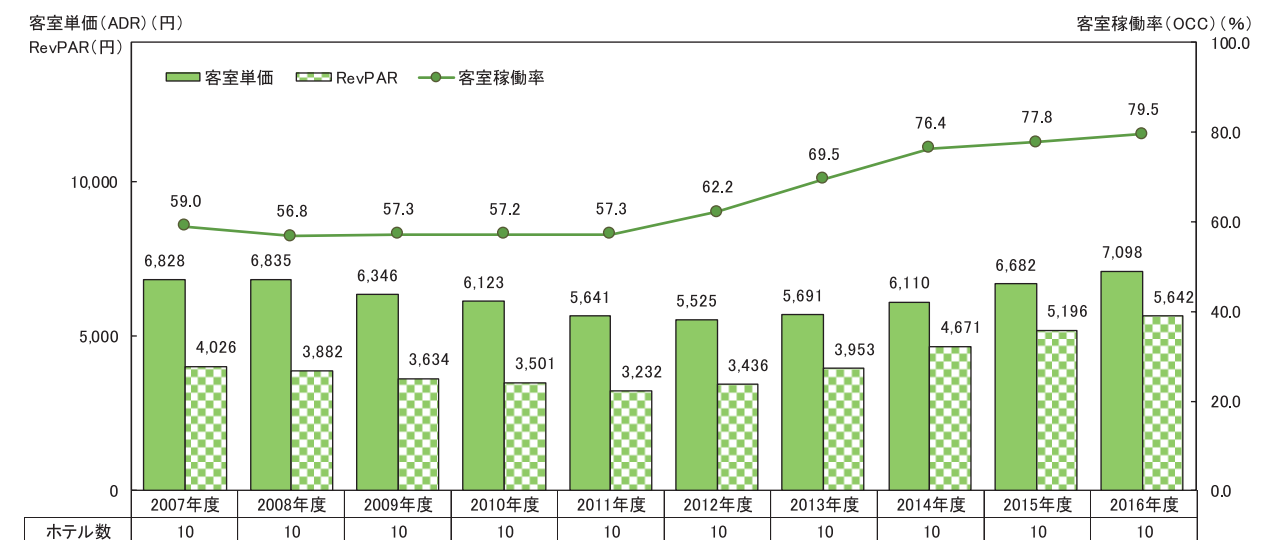
図表3 シティホテル 客室稼働率、客室単価、RevPARの年次推移



図表4 リゾートホテル 客室稼働率、客室単価、RevPARの年次推移



図表5 宿泊特化型ホテル 客室稼働率、客室単価、RevPARの年次推移



注) 1. 2007~2016年度の調査先ホテルは同一である  
 2. 客室単価及びRevPARは消費税を含んでおり、2014年度以降は消費税増税(5%→8%)の影響を受けている  
 出所: 当公庫調査

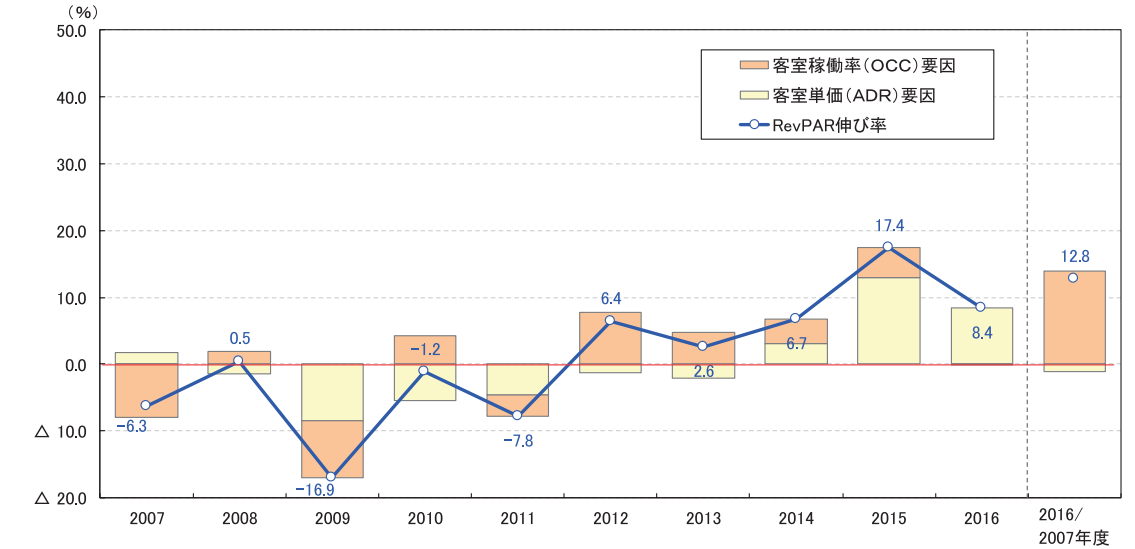
## 2. ホテルタイプ別のRevPARの対前年度増減率及び要因

ホテルタイプ別にRevPARの対前年度増減率をみると、シティホテルは、一時的に客室稼働率が改善した2008年度を除き、2007年度から2011年度にかけてRevPARは前年度を下回った。その後、2012年度及び2013年度は客室稼働率の改善により、2014年度以降は客室単価の上昇効果も加わり、RevPARは前年度を上回った。

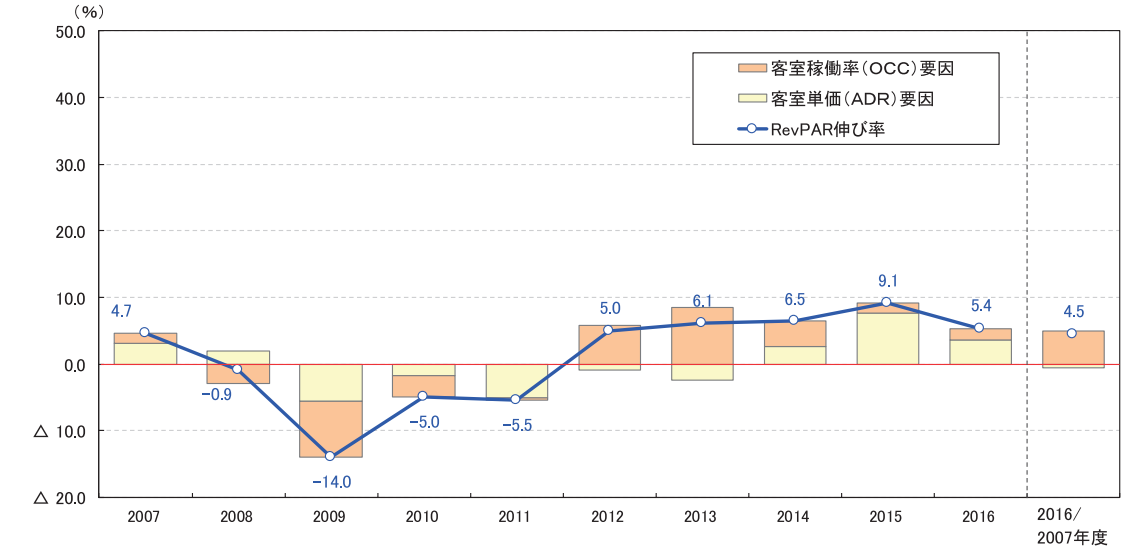
リゾートホテルのRevPARは、2007年度は前年度を上回ったものの、2008年度から2011年度にかけては、概ね客室稼働率及び客室単価双方の低下により前年度を下回った。その後、2012年度及び2013年度は客室稼働率の改善により、2014年度以降は客室単価の上昇効果も加わり、RevPARは前年度を上回った。

宿泊特化型ホテルのRevPARは、2007年度及び2008年度は客室稼働率の低下により、2009年度から2011年度にかけては客室単価の低下により前年度を下回った。その後RevPARは上昇に転じ、2012年度は客室稼働率の改善により、2013年度以降は客室単価の上昇効果も加わり前年度を上回った(図表6～8)。

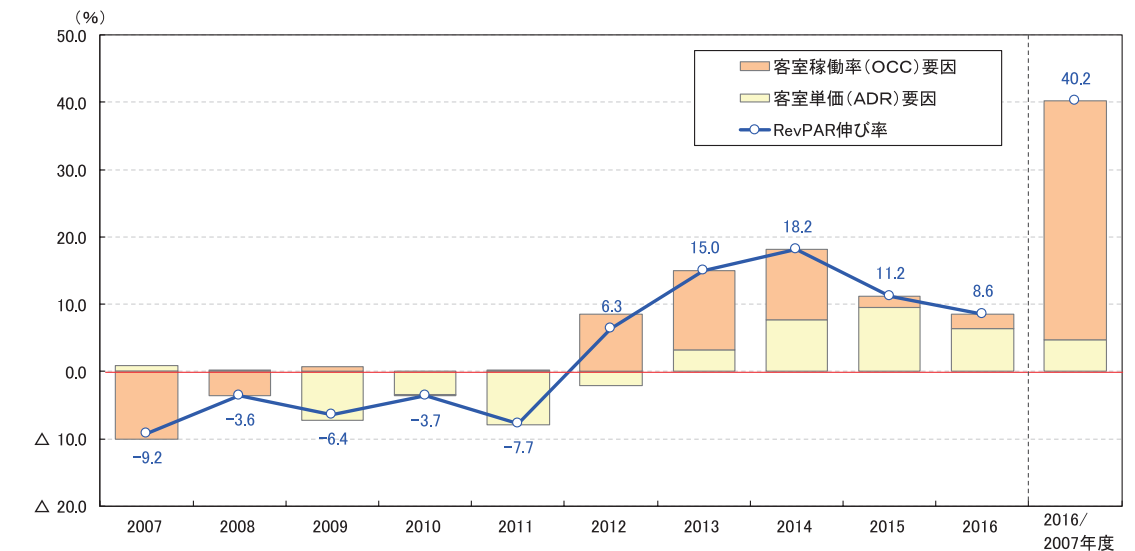
図表6 シティホテル RevPARの対前年度増減率及び要因



図表7 リゾートホテル RevPARの対前年度増減率及び要因



図表8 宿泊特化型ホテル RevPARの対前年度増減率及び要因



- 注) 1. 2007～2016年度の調査先ホテルは同一である  
 2. 客室単価及び RevPAR は消費税を含んでおり、2014 年度以降は消費税増税(5%→8%)の影響を受けている  
 3. RevPAR 伸び率は、原則、前年度との比較

出所: 当公庫調査

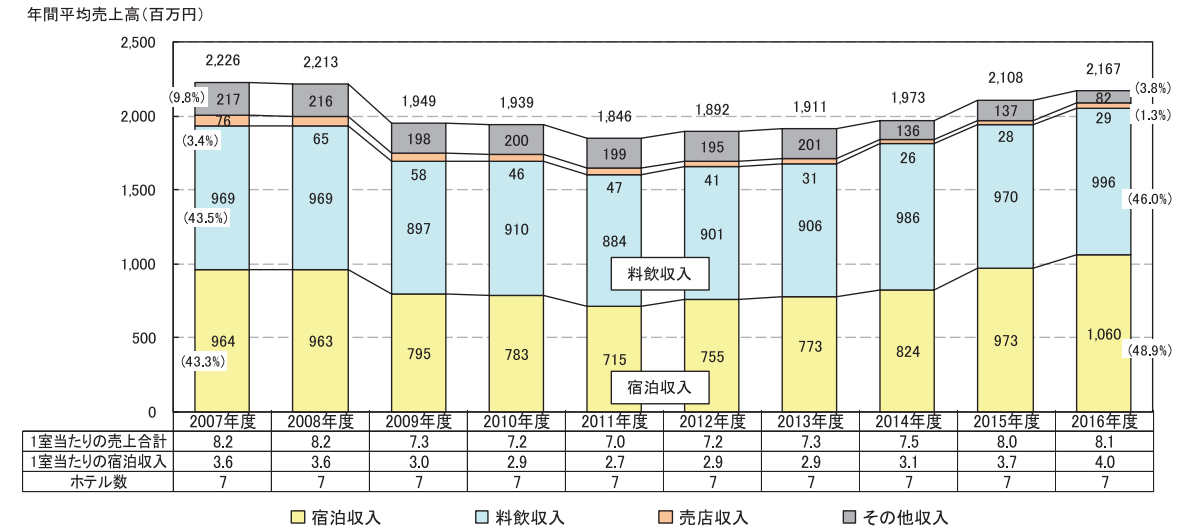
### 3. ホテルタイプ別の平均売上高の推移

ホテルタイプ別に平均売上高の推移をみると、シティホテルの売上高は、リーマン直前の2,226百万円から、2011年度は1,846百万円(リーマン直前比△380百万円、△17.1%)と2割近く低下した。その後上昇に転じたものの、2016年度は2,167百万円(同△59百万円、△2.7%)とリーマン直前を下回った。2016年度の部門別売上について、宿泊収入は1,060百万円(同+10.0%)、料飲収入は996百万円(同+27百万円、+2.8%)と客室稼働率の上昇によりリーマン直前を上回った。その他収入は82百万円(同△62.2%)、売店収入は29百万円(同△61.8%)と、リーマン直前を下回った。また、1室当たりの売上合計は8.1百万円とリーマン直前を下回ったものの、1室当たりの宿泊収入は4.0百万円とリーマン直前を上回った(図表9)。

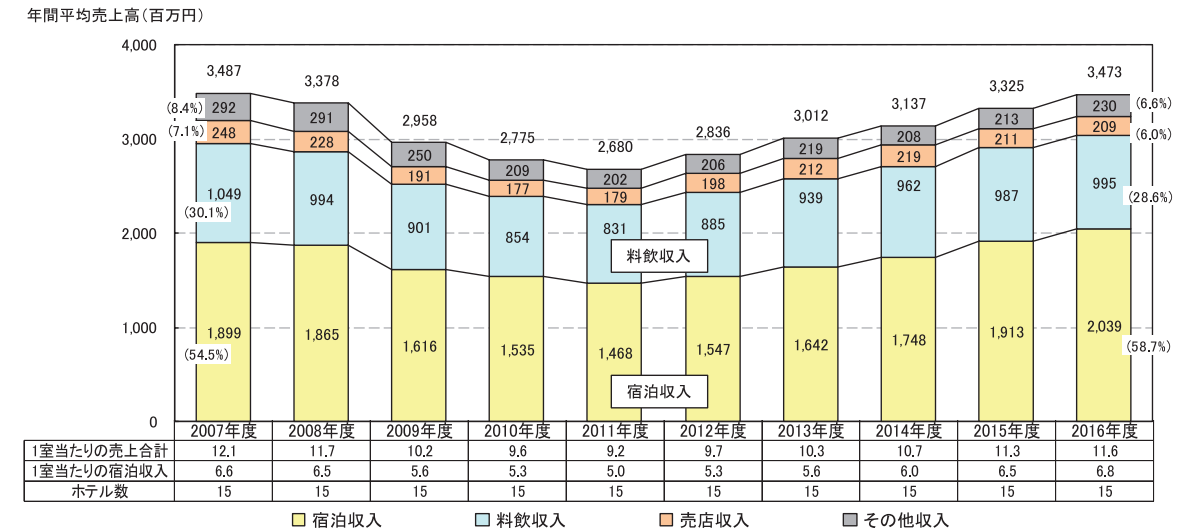
リゾートホテルの売上高は、リーマン直前の3,487百万円から、2011年度は2,680百万円(同△807百万円、△23.1%)と2割を超える低下となった。その後上昇に転じ、2016年度は3,473百万円(同△14百万円、△0.4%)とリーマン直前に戻りつつある。2016年度の部門別売上について、売上の約6割を占める宿泊収入は2,039百万円(同+7.4%)とリーマン直前を上回ったものの、料飲収入は995百万円(同△5.1%)、その他収入は230百万円(同△21.2%)、売店収入は209百万円(同△15.7%)と、それぞれリーマン直前より低下した。また、1室当たりの売上合計は11.6百万円とリーマン直前を下回ったものの、1室当たりの宿泊収入は6.8百万円とリーマン直前を上回った(図表10)。

宿泊特化型ホテルの売上高は、リーマン直前の219百万円から2011年度は182百万円(同△37百万円、△16.9%)と2割近く低下した。その後上昇に転じ、2013年度はリーマン直前を上回り、2016年度は322百万円(同+103百万円、+47.0%)とリーマン直前の約5割増となった。2016年度の部門別売上について、売上の約9割を占める宿泊収入は289百万円(同+36.3%)とリーマン直前の約4割増となった。また、1室当たりの売上合計は2.3百万円、1室当たりの宿泊収入は2.1百万円といずれもリーマン直前を上回った(図表11)。

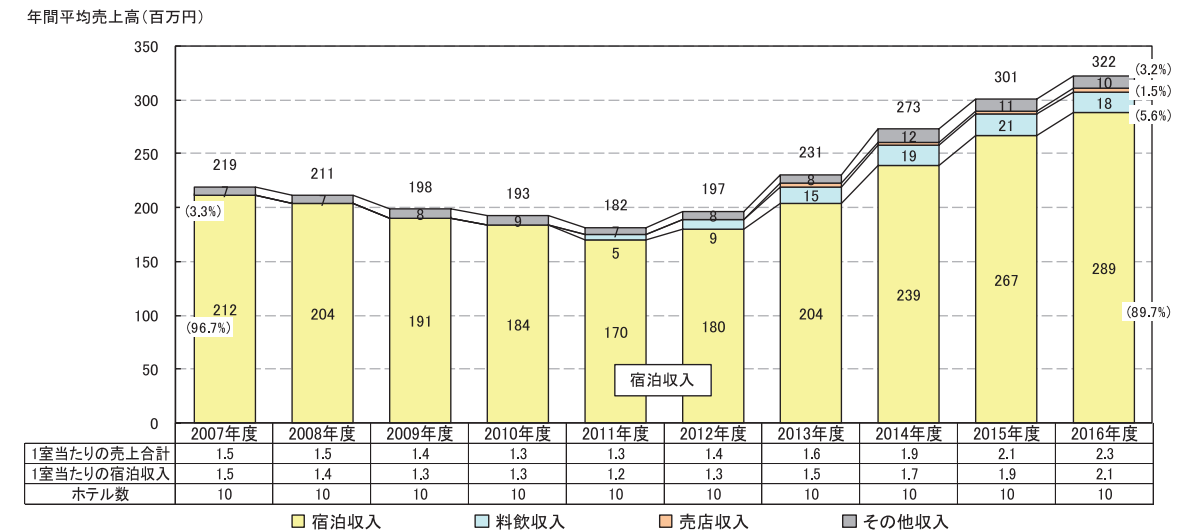
図表9 シティホテル 1ホテル当たり平均売上高の推移



図表10 リゾートホテル 1ホテル当たり平均売上高の推移



図表11 宿泊特化型ホテル 1ホテル当たり平均売上高の推移



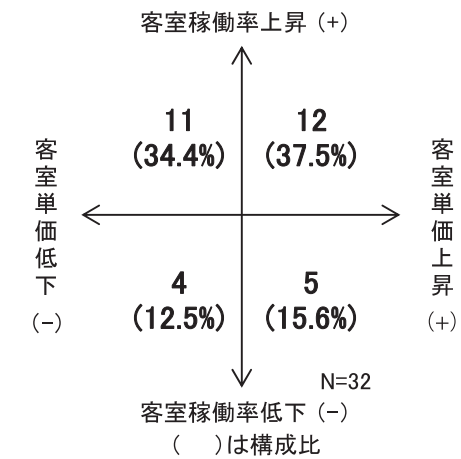
注) 1. 2007～2016年度の調査先ホテルは同一である  
2. 売上高は消費税を含んでおり、2014年度以降は消費税増税(5%→8%)の影響を受けている

#### 4. 客室稼働率と客室単価の2016年度/2007年度比から見た動向

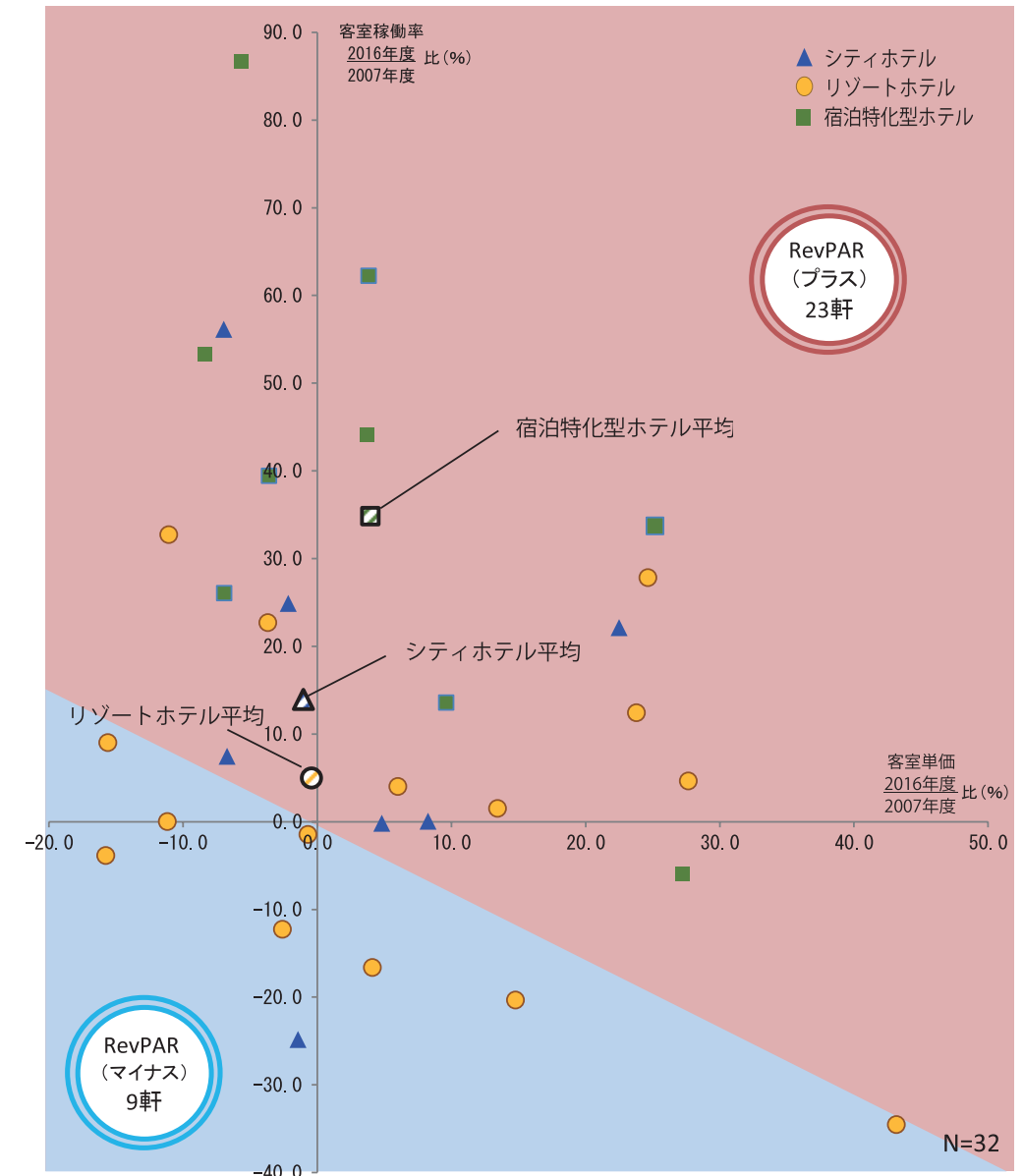
調査対象先ホテルの客室稼働率と客室単価の2016年度対2007年度比をクロス集計し、相互の関係を分析した。客室稼働率と客室単価がともに上昇したホテルは12軒(構成比37.5%)、客室稼働率が低下し客室単価が上昇したホテルは5軒(同15.6%)となった。また、客室単価を引き上げたホテルは、対象ホテル32軒のうち17軒(同53.1%)と全体の5割を超えた。また客室稼働率が上昇し、客室単価が低下したホテルは11軒(同34.4%)となり、客室稼働率と客室単価がともに低下したホテルは4軒(同12.5%)となった。

RevPARがリーマン直前を上回ったホテルは23軒(同71.9%)と全体の7割を超えた。RevPARがリーマン直前を下回った9軒のうち、リゾートホテルは8軒と大半を占めた。なお、RevPARがリーマン直前を下回ったホテルに対してヒアリングを行ったところ、今後、リノベーションや建替えの計画があり、客室単価引き上げの取組を行う意向を示す回答が複数あった(図表12~13)。

図表12 客室稼働率(OCC)と客室単価(ADR)の2016年度/2007年度比クロス集計



図表13 客室稼働率(OCC)と客室単価(ADR)の2016年度/2007年度比クロス分布



出所: 当公庫調査



## 5. リゾートホテルの地域別推移

沖縄本島のリゾートホテル(以下「沖縄本島」と略)と離島地域のリゾートホテル(以下「離島地域」と略)について、リーマン直前から2016年度までの長期推移を分析する。

### (1) 客室稼働率(OCC)

沖縄本島の稼働率は、2008年度から2013年度にかけてリーマン直前を下回り(底は2011年度の67.3%、リーマン直前比△10.9%P)、その後入域観光客の増加等とともに2014年度以降リーマン直前を上回り、2016年度は83.8%(同+5.6%P)とさらに上昇した。

一方、離島地域の稼働率は、2008年度から2012年度にかけてリーマン直前を下回り(底は2011年度の60.9%、同△13.6%P)、新石垣空港開港効果等による入域観光客の増加等により2013年度は72.8%(同△1.7%P)とリーマン直前まで上昇したものの、客室単価アップの取組等から稼働率はやや低下し、2016年度は70.8%(同△3.7%P)とリーマン直前には届いていない。

沖縄本島に対する離島地域の客室稼働率の差は、リーマン直前の△3.7%Pから2016年度は△13.0%Pと10%P近く乖離幅が拡大した(図表14～16)。

### (2) 客室単価(ADR)

沖縄本島の客室単価は、リーマンショック以降客室稼働率の低迷が続き、一定の稼働率を確保するため客室単価引き下げを余儀なくされたが、稼働率が上昇に転じても客室単価の低下は続き、2013年度は21,162円(同△3,112円、△12.8%)まで低下した。その後高稼働に伴い客室単価も上昇に転じたものの、2016年は23,444円(同△830円、△3.4%)とリーマン直前の水準には達していない。

一方、離島地域の客室単価は、沖縄本島と同様、リーマンショック以降の稼働率低迷から客室単価を引き下げざるを得なかったことから、2012年度は15,095円(同△3,119円、△17.1%)まで低下した。その後、客室単価アップの取組等から客室単価は上昇に転じ、2015年度はリーマン直前を上回り、2016年度は21,283円(同+3,069円、+16.8%)とさらに増加した。

離島地域は、限られた狭い地域で営業していること等から、客室単価が低下する局面では沖縄本島より大きく低下し、上昇局面では沖縄本島より大きく上昇した。

沖縄本島に対する離島地域の客室単価の差は、リーマン直前の△6,060円から2016年度は△2,161円と大幅に縮小し、2016年度は沖縄本島の客室単価の9割(90.8%、リーマン直前は75.0%)の水準となった(図表14～16)。

### (3) RevPAR[レブパー:販売可能な一室当たり平均室料] (=客室稼働率(OCC)x客室単価(ADR))

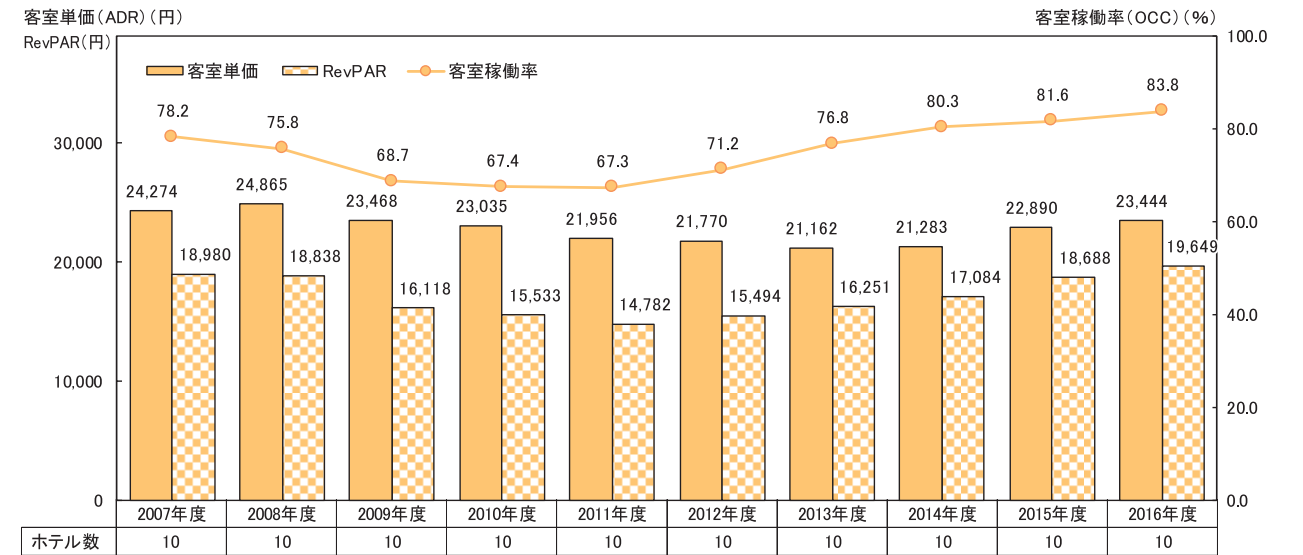
沖縄本島のRevPARは、リーマン直前の18,980円から、2011年度は14,782円(同△4,198円、△22.1%)と2割以上低下した。その後RevPARは上昇に転じ、2016年は19,649円(同+669円、+3.5%)と客室稼働率の改善によりリーマン直前を上回った。

離島地域のRevPARは、リーマン直前の13,572円から、2011年度は9,270円(同△4,302円、△31.7%)と3割以上減少した。その後RevPARは上昇に転じ、2015年度以降リーマン直前を上回り、2016年度は15,065円(同+1,493円、+11.0%)と客室単価の改善によりさらに増加した。

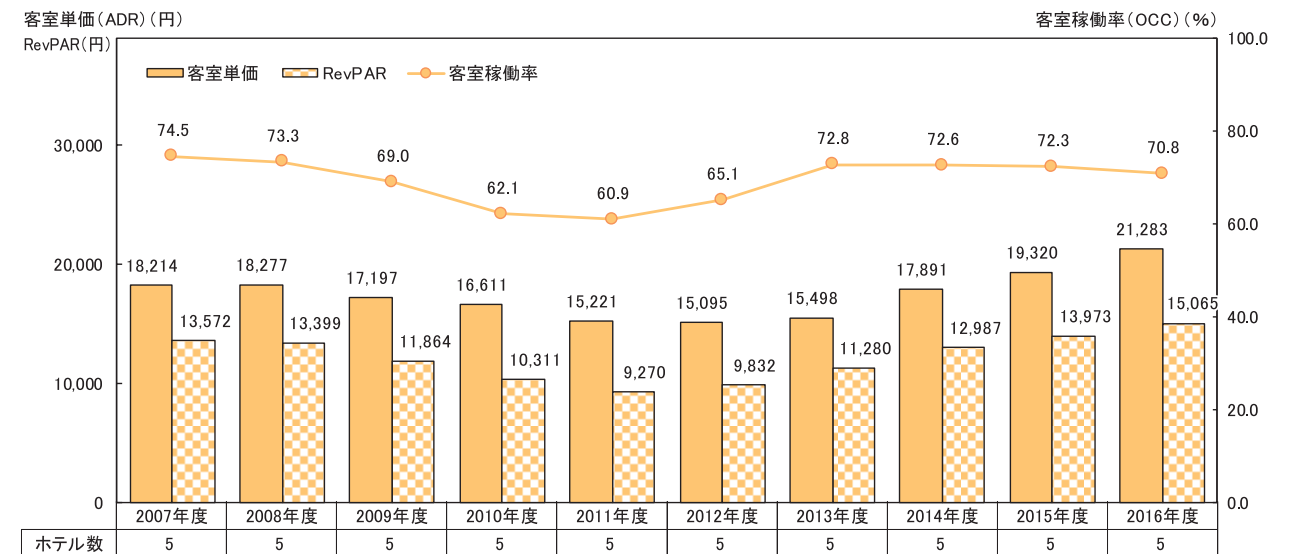
沖縄本島に対する離島地域のRevPARの差は、リーマン直前の△5,408円から2016年度は△4,584円と縮小しているものの、沖縄本島の水準の7割台に留まっており、収益性でなお大きな隔りがある(図表14～16)。

図表14 客室稼働率、客室単価、RevPARの年次推移(リゾートホテル)

#### ① 沖縄本島



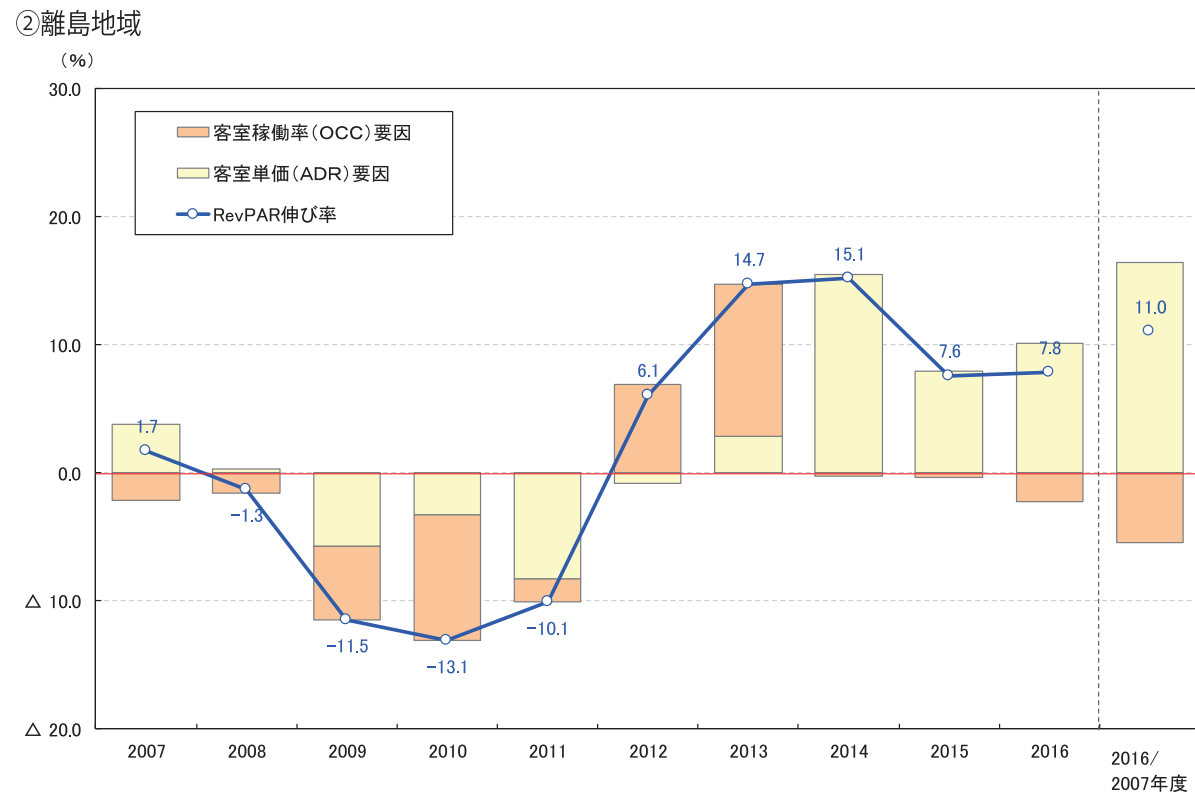
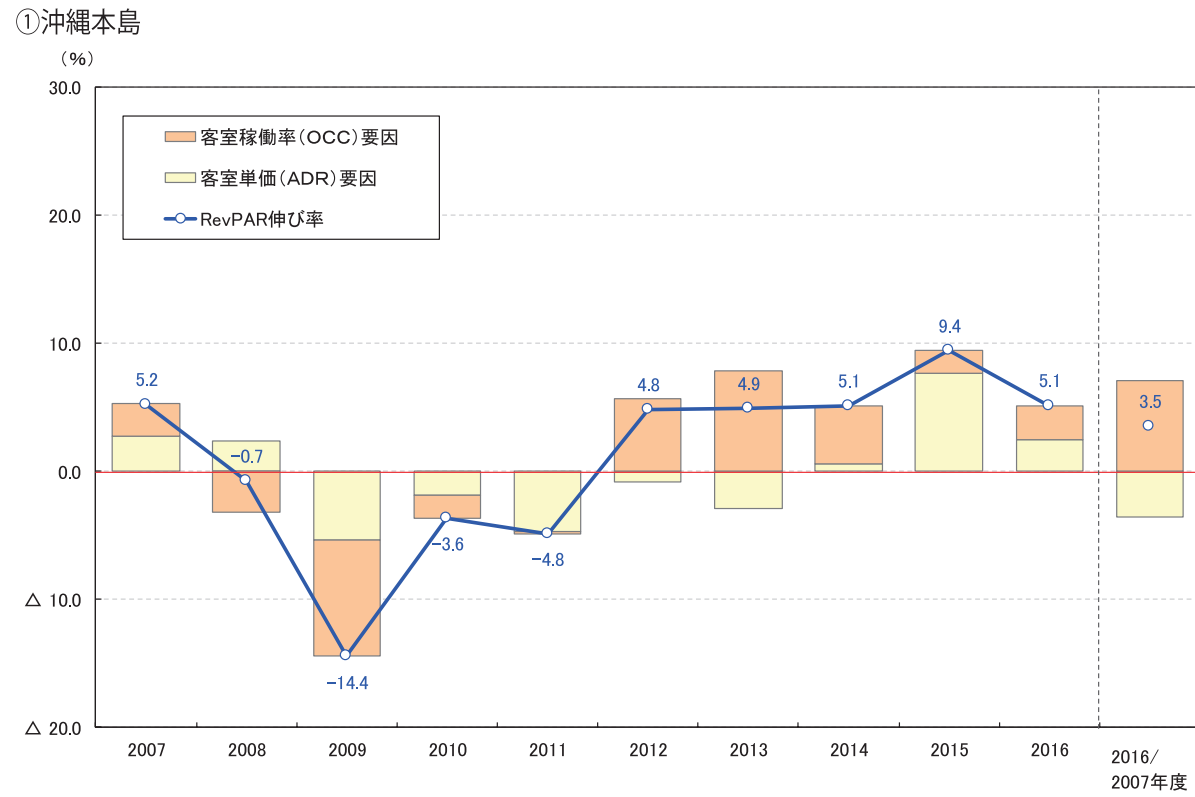
#### ② 離島地域



注) 1. 2007～2016年度の調査先ホテルは同一である  
2. 客室単価及び RevPAR は消費税を含んでおり、2014年度以降は消費税増税(5%→8%)の影響を受けている

出所: 沖縄公庫調査

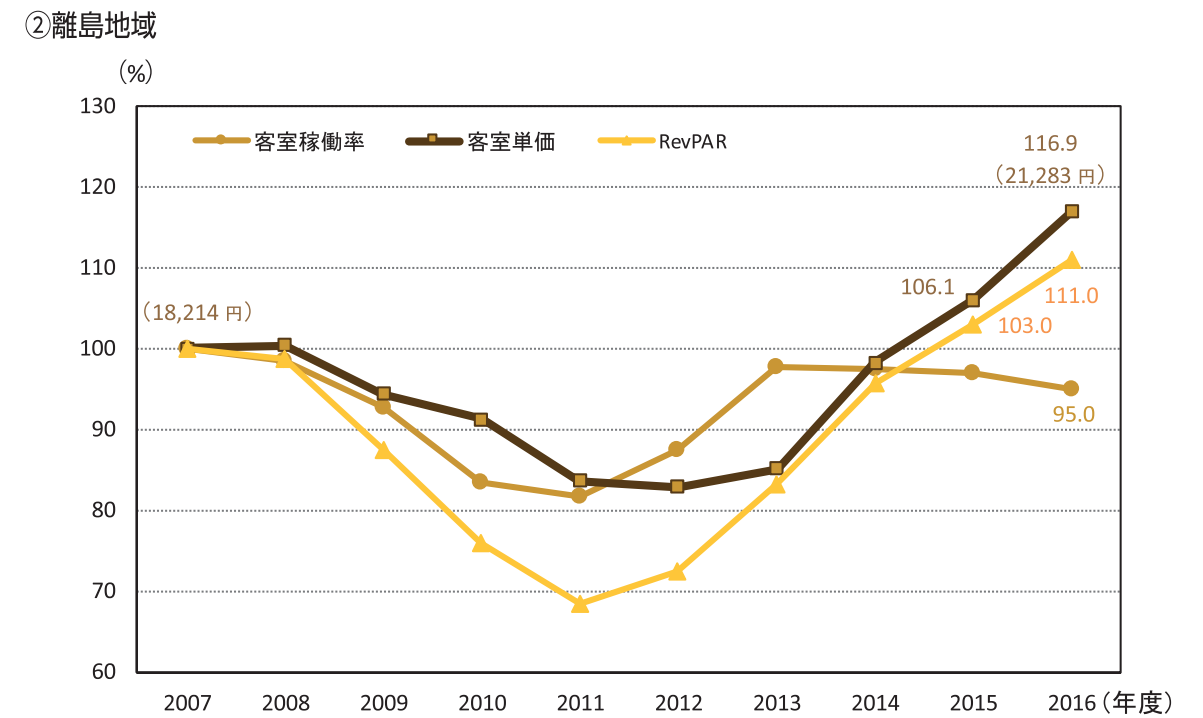
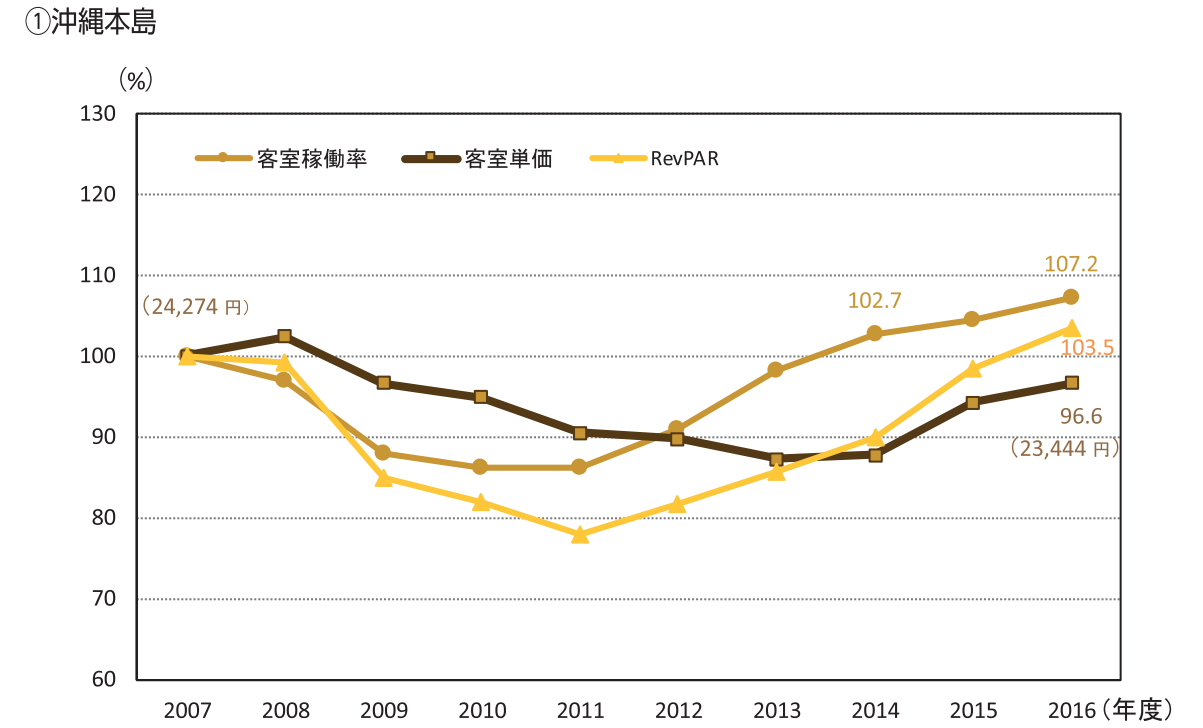
図表15 RevPARの対前年度増減率及び要因(リゾートホテル)



注) 1. 2007～2016年度の調査先ホテルは同一である  
 2. 客室単価及び RevPAR は消費税を含んでおり、2014 年度以降は消費税増税(5%→8%)の影響を受けている  
 3. RevPAR 伸び率は、原則、前年度との比較

出所：沖縄公庫調査

図表16 客室稼働率、客室単価、RevPARの年次推移(リゾートホテル)



注) 1. 2007～2016年度の調査先ホテルは同一である  
 2. 客室単価及び RevPAR は消費税を含んでおり、2014 年度以降は消費税増税(5%→8%)の影響を受けている  
 3. ( ) の数字は、客室単価の実数である

出所：沖縄公庫調査

### Ⅲ. 結びに

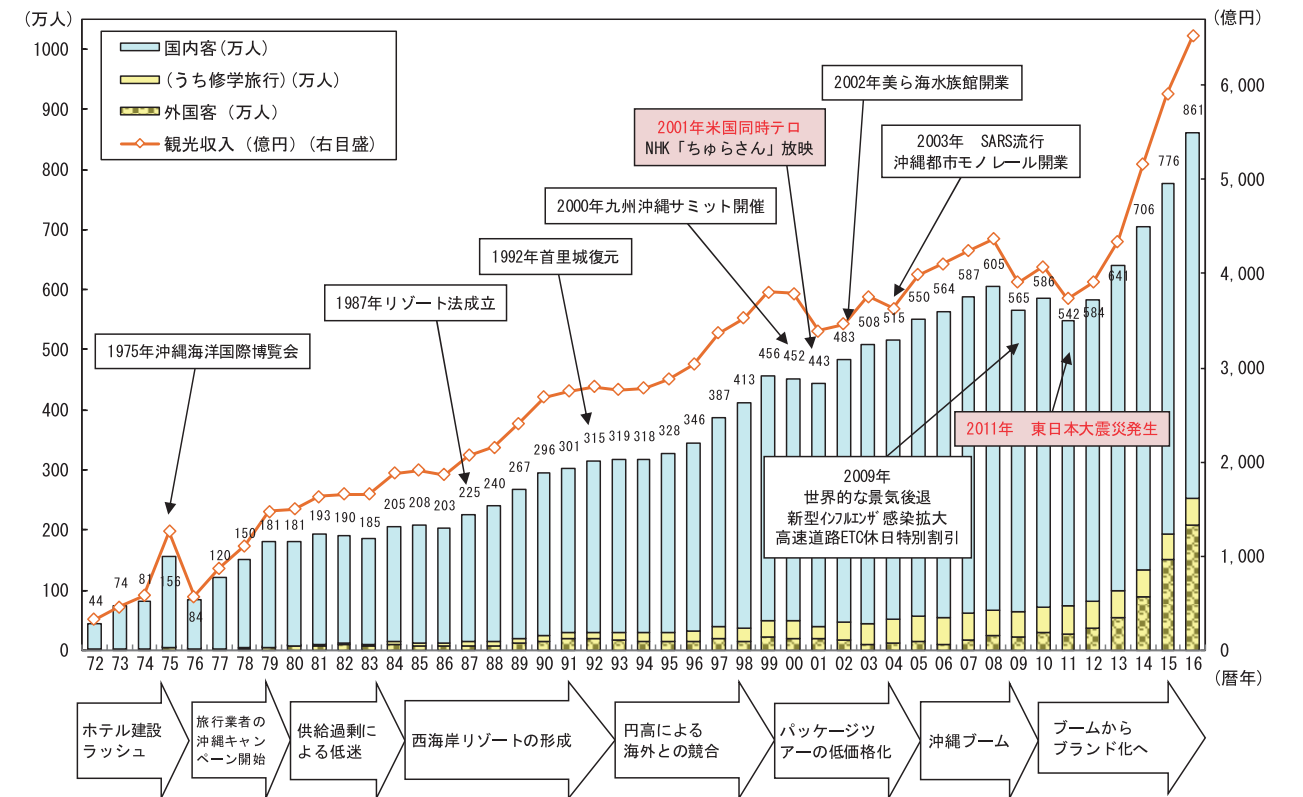
リーマンショック直前の2007年度から2016年度までの県内主要ホテル(同一ホテル32軒)の長期推移をみると、客室稼働率はリーマンショックや東日本大震災等の事象による低迷を経て、近年は3タイプのホテルともリーマン直前を上回る結果となっているものの、客室単価は10年の歳月を経てようやくリーマン直前の水準に戻ってきた段階である。

2020年の東京オリンピック開催や那覇空港第二滑走路増設を控え、当面入域観光客数の増加が見込める一方で、それに歩調を併せてホテル新設が相次ぐ結果、既存ホテルの高稼働状況はいずれ頭打ちとなることが想定される。今後の収益性維持・向上には、客室単価の上昇やオフ期の稼働率底上げが鍵を握る。これに対応すべく、ハード面ではリノベーション、ソフト面(サービス面)では質の向上、差別化等、ホテルの付加価値向上や新たな魅力創出に向けた取組が一層重要となる。今後のホテルの対応と客室単価の推移、オフ期の動向が注目されるところである。

足元経済では、業種を問わず人手不足が深刻化していくなかで、ホテル業界は宿泊需要を巡る同業者との競合はもとより、業種横断的な人手確保の競合も加わり、新たな段階に入ってきた。とりわけ労働集約的なシティ・リゾートホテルにおいては、雇用面でも魅力の創出、向上に向けた取組が不可欠となろう。業界の持続的な成長につながる今後の動きに期待したい。

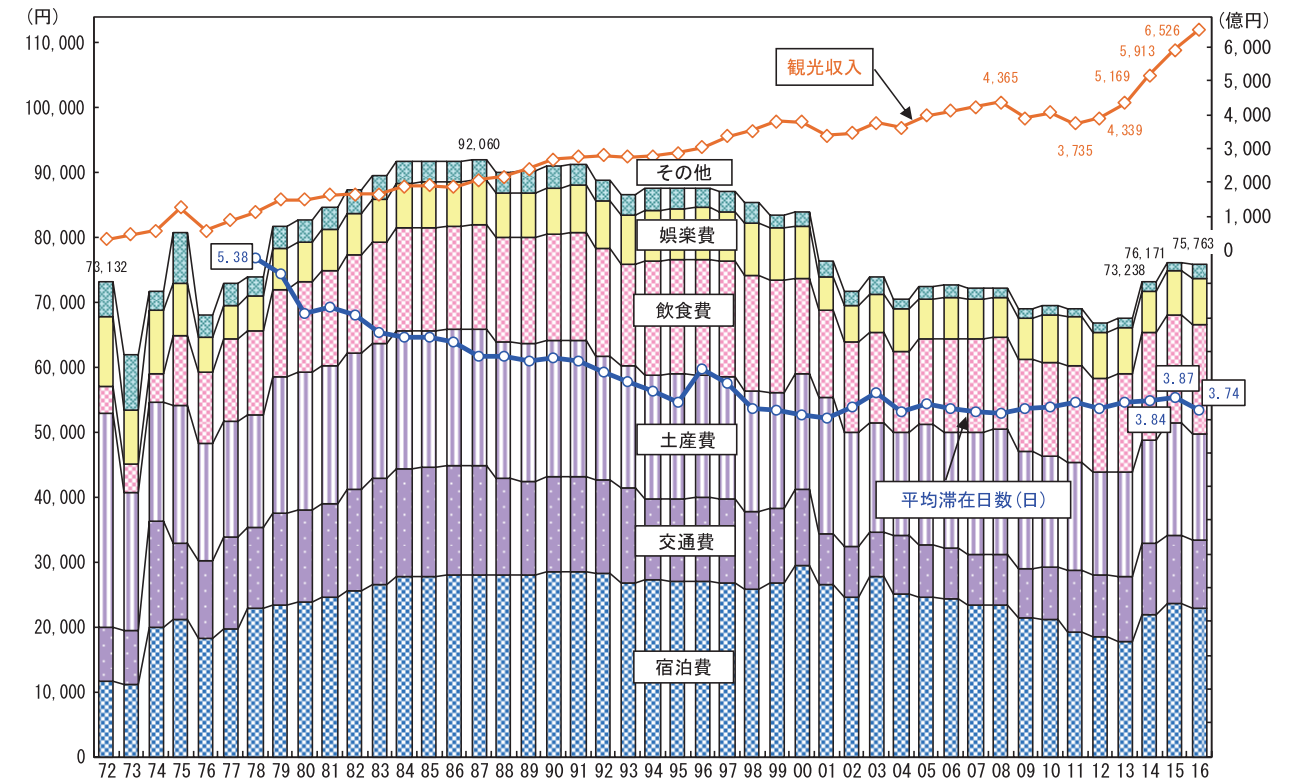
## 参考資料

図表① 入域観光客数、観光収入の推移(暦年ベース)



出所：沖縄県「観光要覧」を基に当公庫作成

図表② 観光客一人当たりの県内消費額の推移

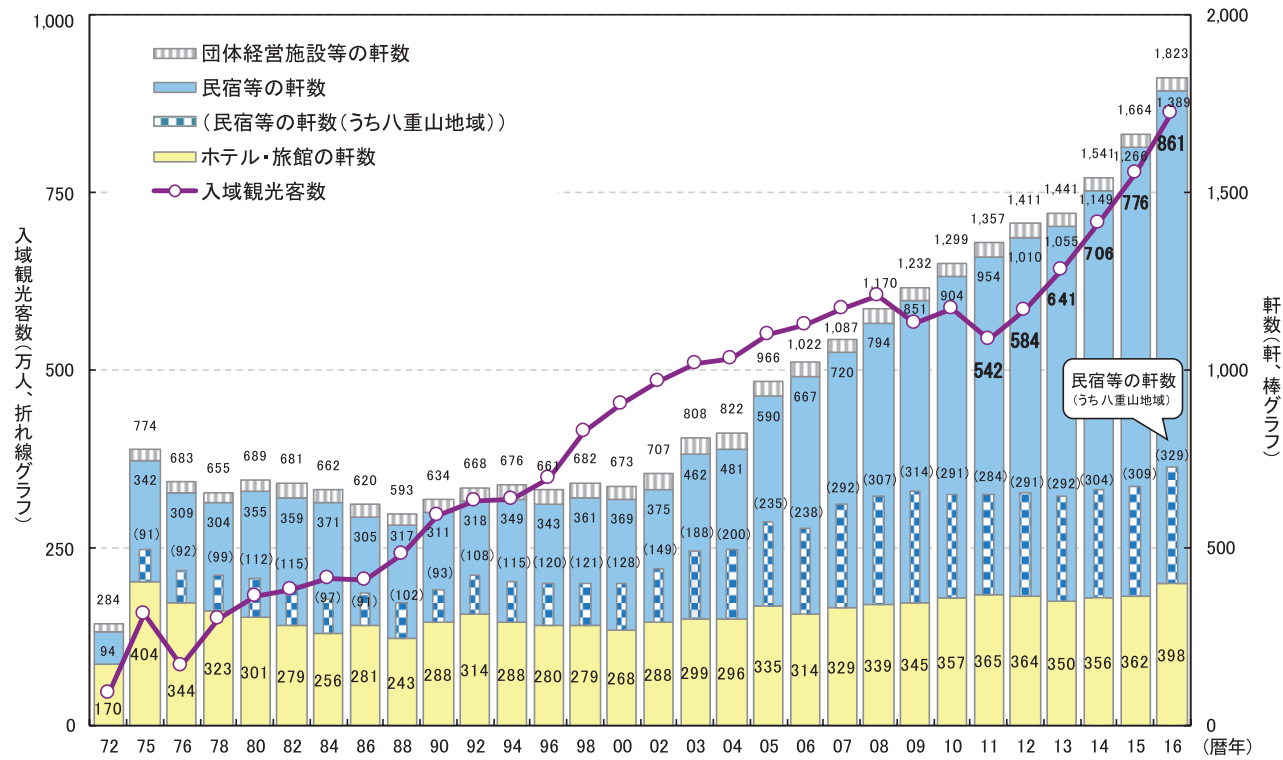


注) 1. 沖縄県は2000年度より置き留め式の葉書アンケートによる調査から航空乗客アンケート調査方式へ切り替えている  
2. 上記推計方法の改訂等で1976年から2001年までの数値を遡及修正している  
3. 一人当たりの県内消費額は暦年の数値で、平均滞在日数は年度の数値である

出所：沖縄県「観光要覧」を基に当公庫作成



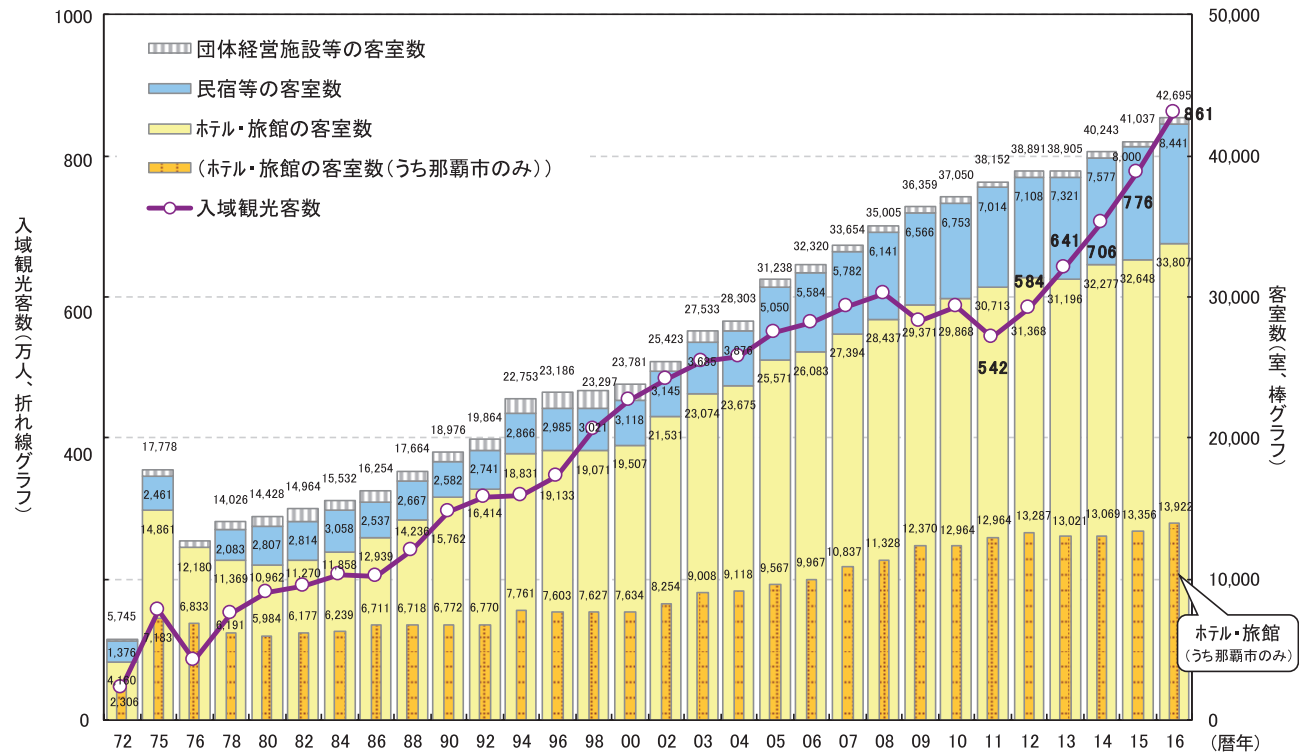
図表③ 宿泊施設数の推移(軒数ベース)



注1) 2000年以前は2年おきの調査 注2) 2009年以前は各年の10月1日現在の数値、2010年以降は12月31日現在の数値  
注3) 民宿等=民宿、ペンション、貸別荘、ドミトリー、ゲストハウス、ウィークリーマンション

出所：沖縄県「宿泊施設実態調査」を基に当公庫作成

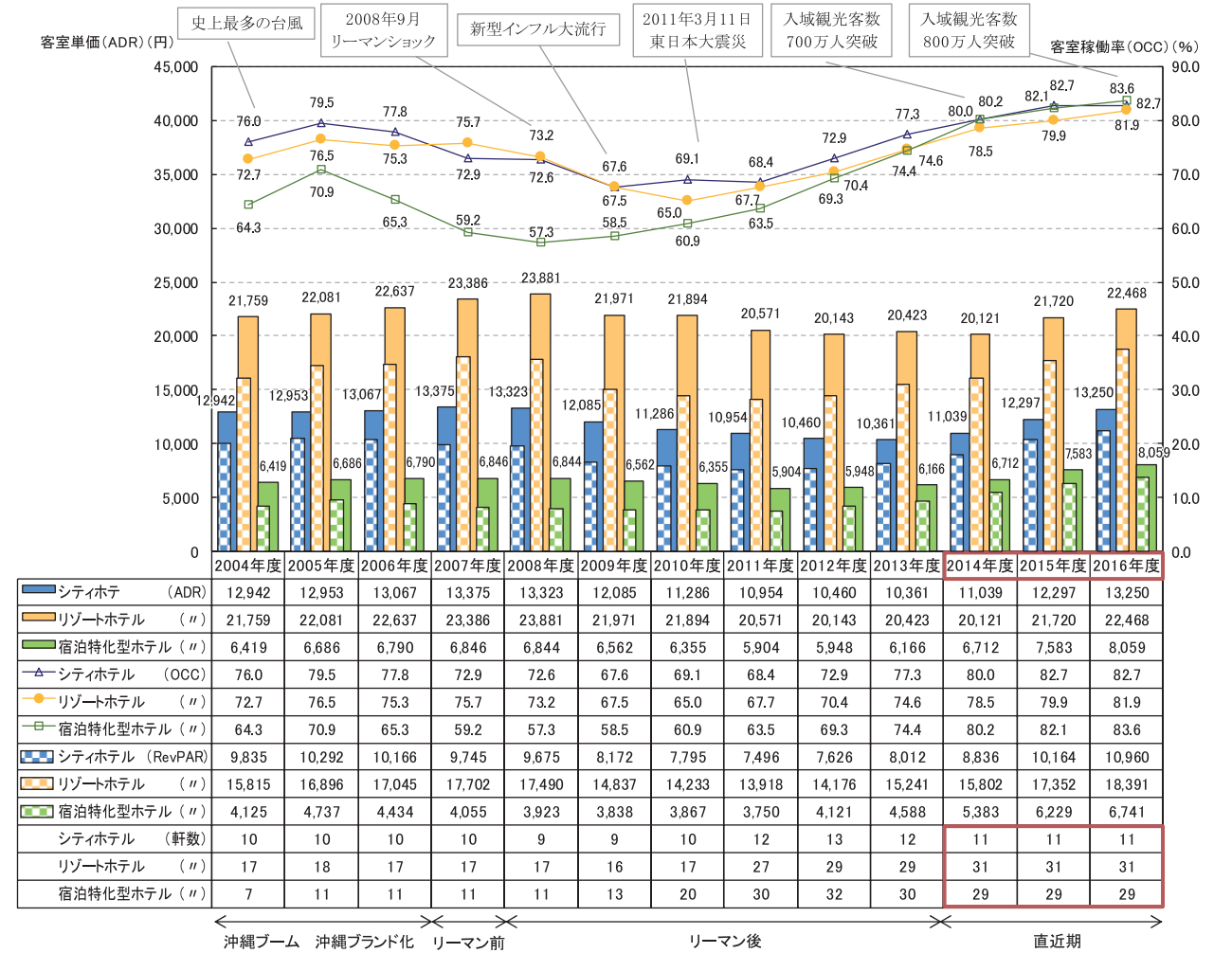
図表④ 宿泊施設数の推移(客室数ベース)



注1) 2000年以前は2年おきの調査 注2) 2009年以前は各年の10月1日現在の数値、2010年以降は12月31日現在の数値  
注3) 民宿等=民宿、ペンション、貸別荘、ドミトリー、ゲストハウス、ウィークリーマンション  
注4) 1976年の民宿等の客室数のデータは入手不可

出所：沖縄県「宿泊施設実態調査」を基に当公庫作成

図表⑤ 客室稼働率、客室単価、RevPARの年次推移(ホテルタイプ別)

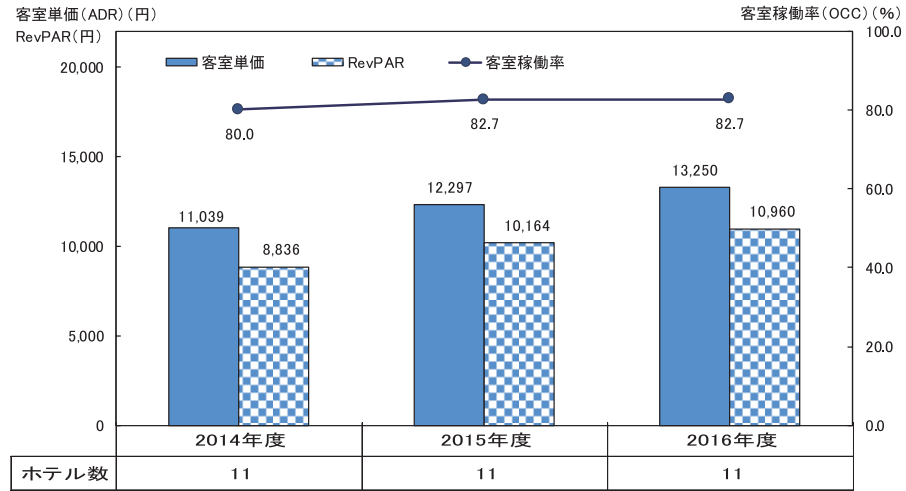


注) 1. 2014~2016年度の調査先ホテルは同一であるが、2004~2013年度は調査先ホテルの変更があり、計数不連続である  
2. 客室単価及び RevPAR は消費税を含んでおり、2014年度以降は消費税増税(5%→8%)の影響を受けている

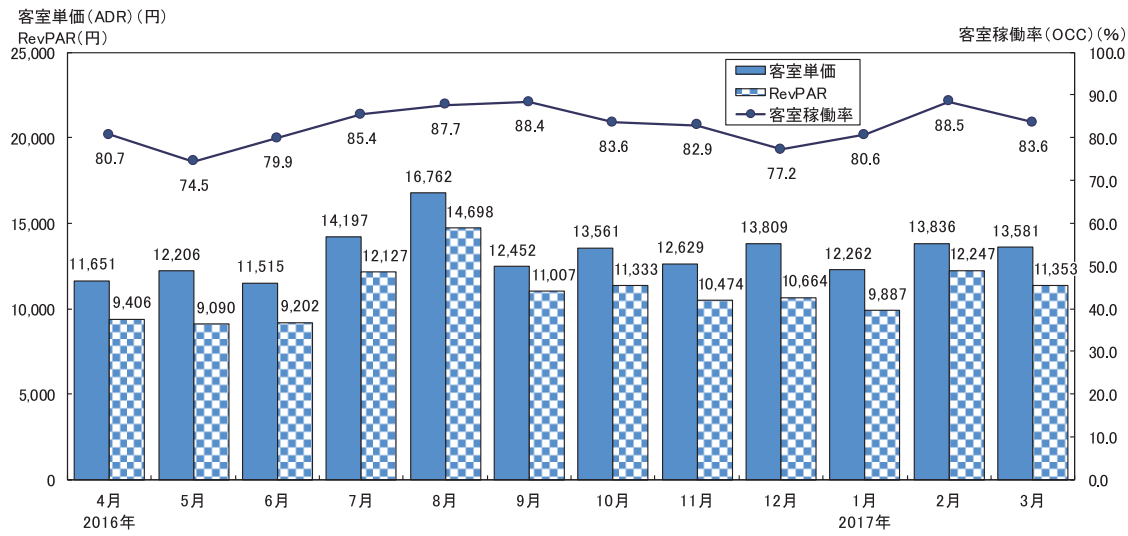
出所：当公庫調査

シティホテル 客室稼働率、客室単価、RevPARの年次・月次推移

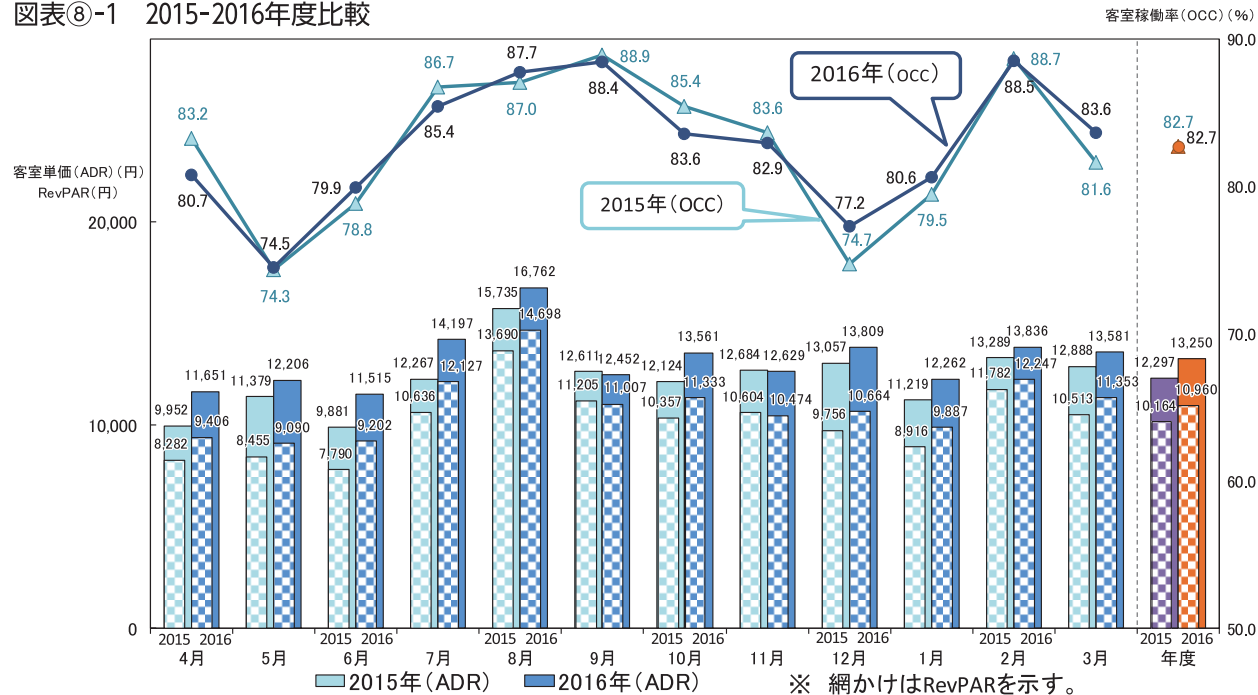
図表⑥-1 年次推移



図表⑦-1 2016年度の月次推移



図表⑧-1 2015-2016年度比較

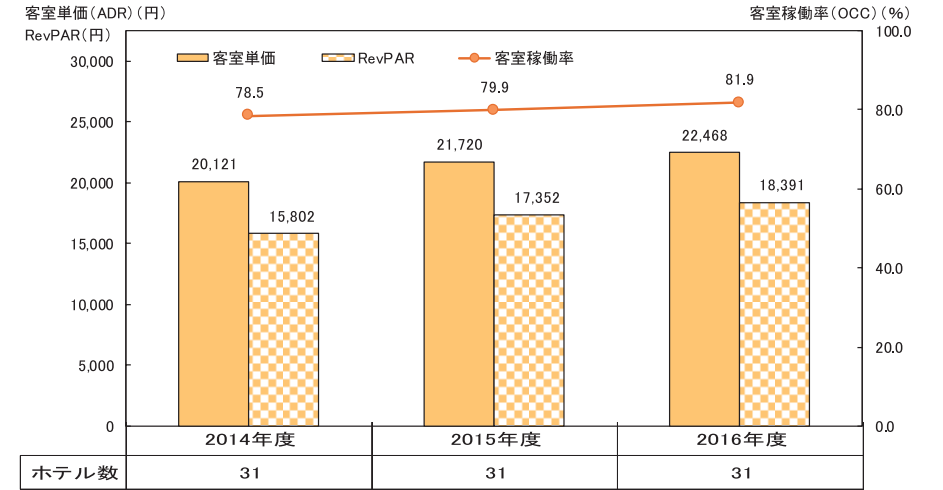


注) 1. 2014~2016年度の調査先ホテルは同一である  
2. 客室単価及び RevPAR は消費税を含んでおり、2014年度以降は消費税増税(5%→8%)の影響を受けている

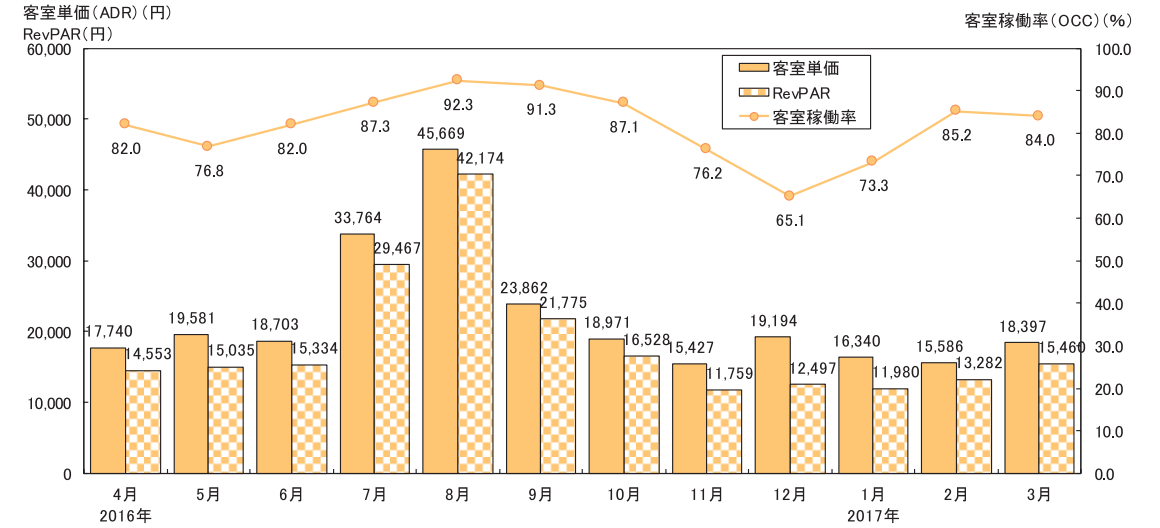
出所: 当公庫調査

リゾートホテル 客室稼働率、客室単価、RevPARの年次・月次推移

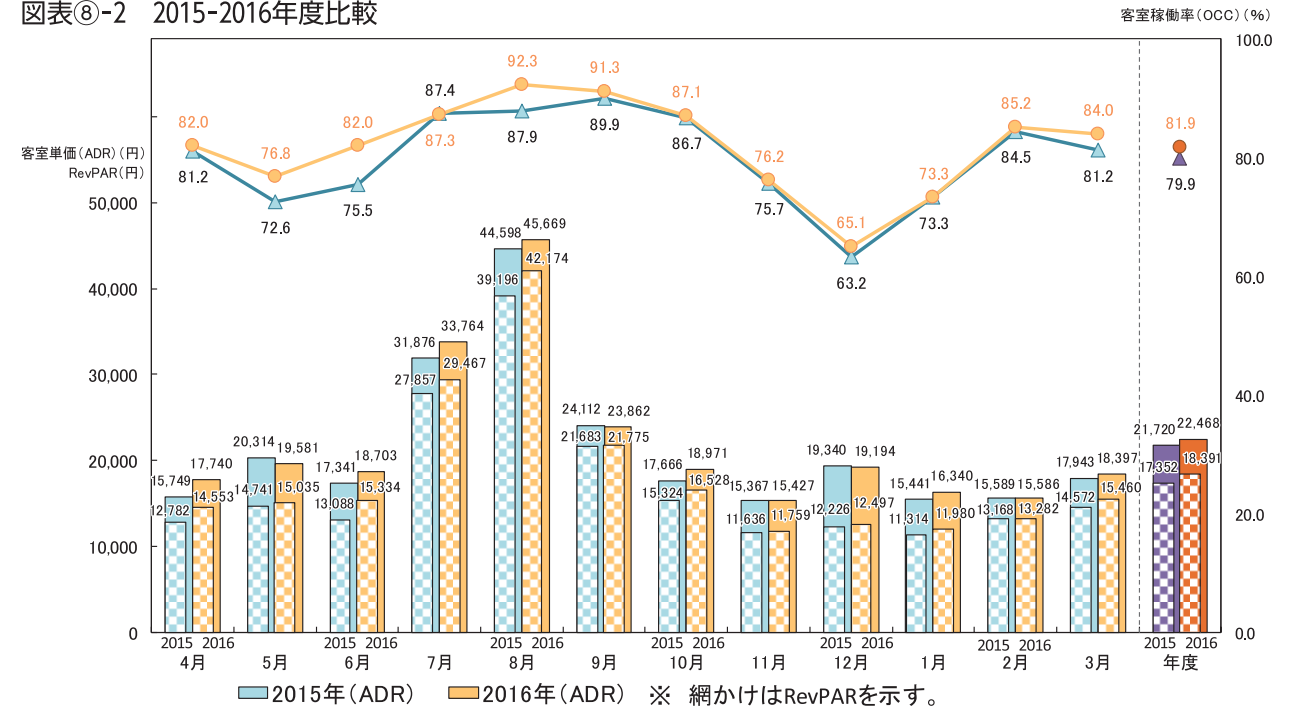
図表⑥-2 年次推移



図表⑦-2 2016年度の月次推移



図表⑧-2 2015-2016年度比較

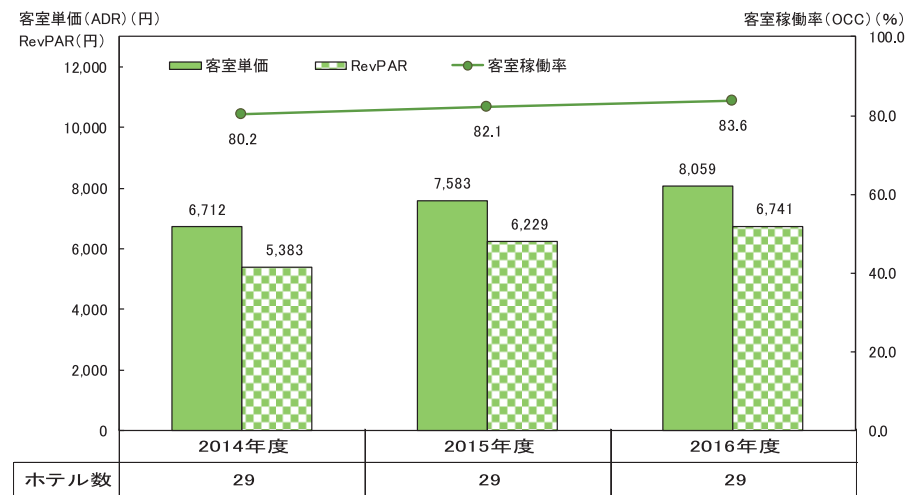


注) 1. 2014~2016年度の調査先ホテルは同一である  
2. 客室単価及び RevPAR は消費税を含んでおり、2014年度以降は消費税増税(5%→8%)の影響を受けている

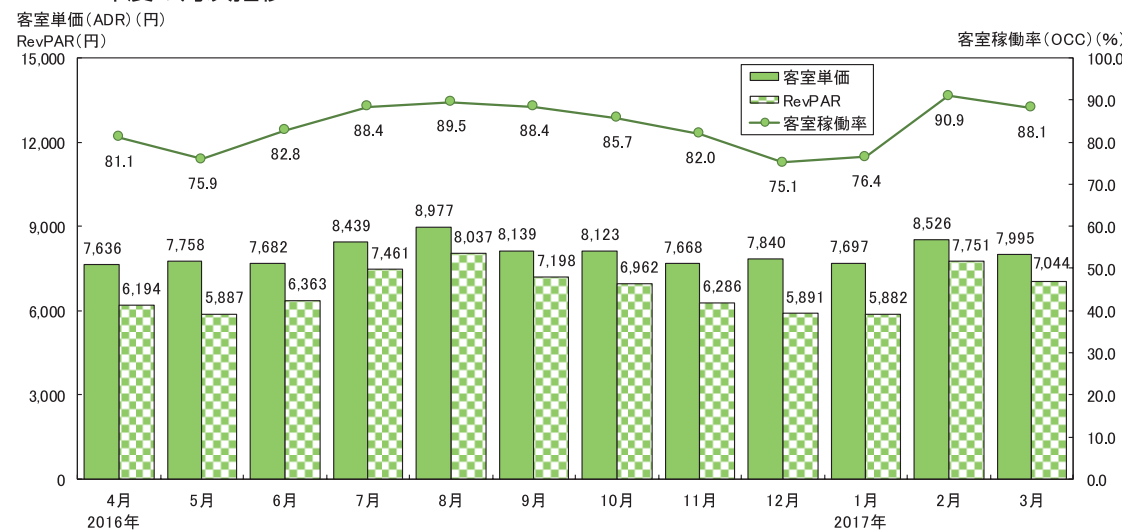
出所: 当公庫調査

宿泊特化型ホテル 客室稼働率、客室単価、RevPARの年次・月次推移

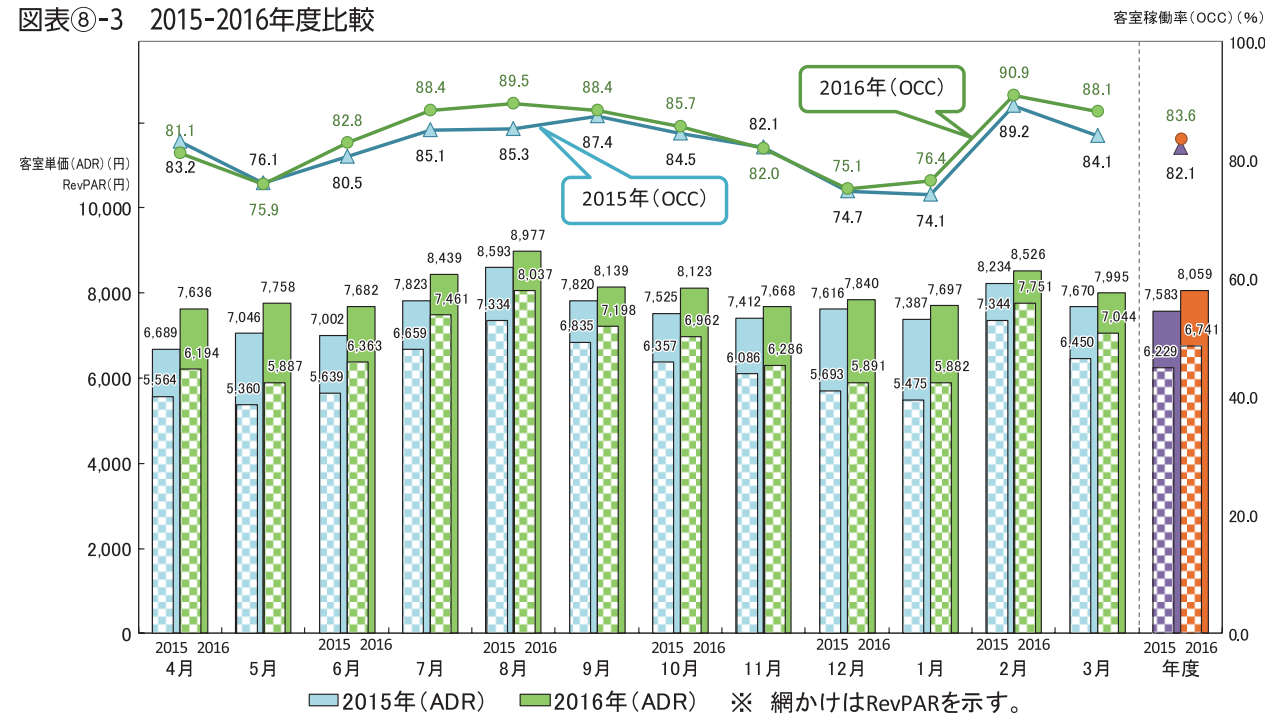
図表⑥-3 年次推移



図表⑦-3 2016年度の月次推移



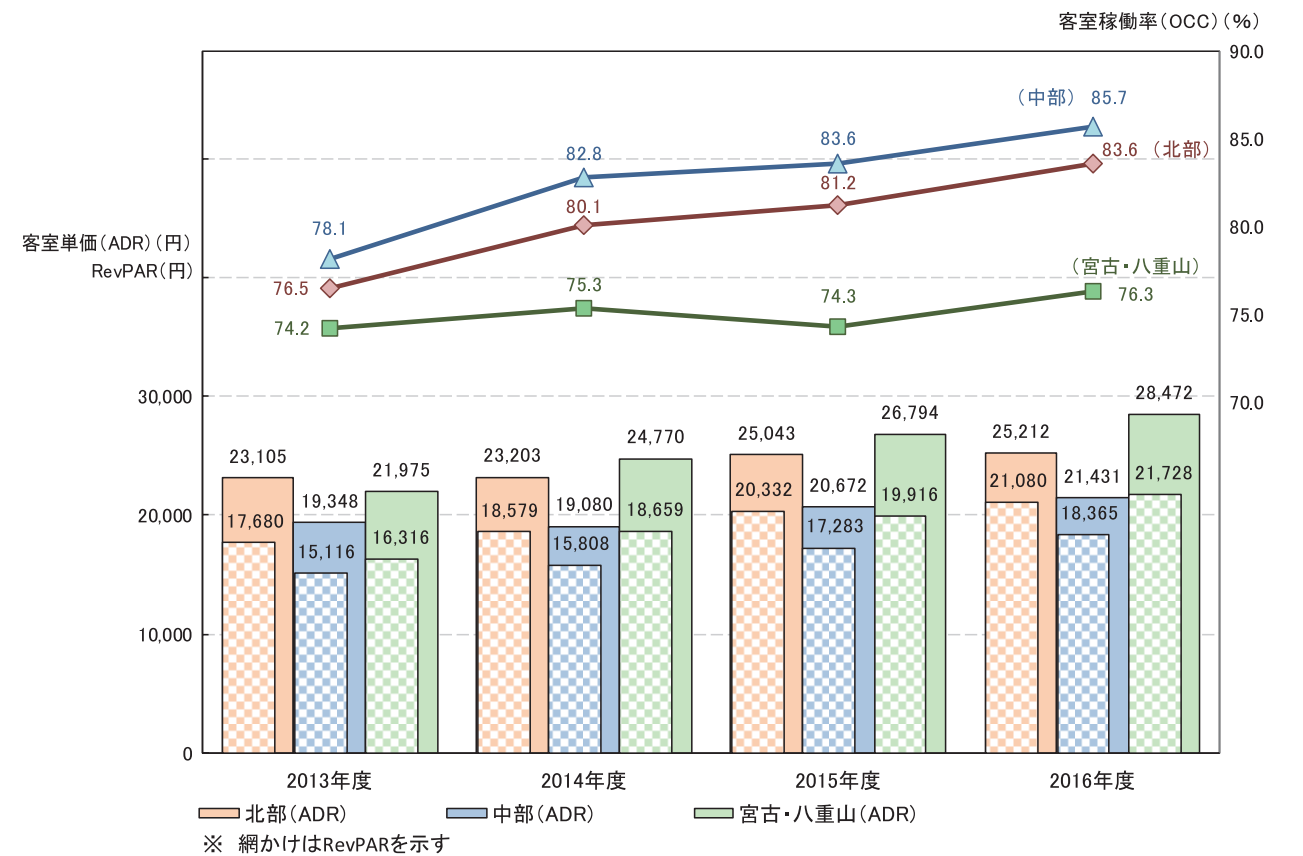
図表⑧-3 2015-2016年度比較



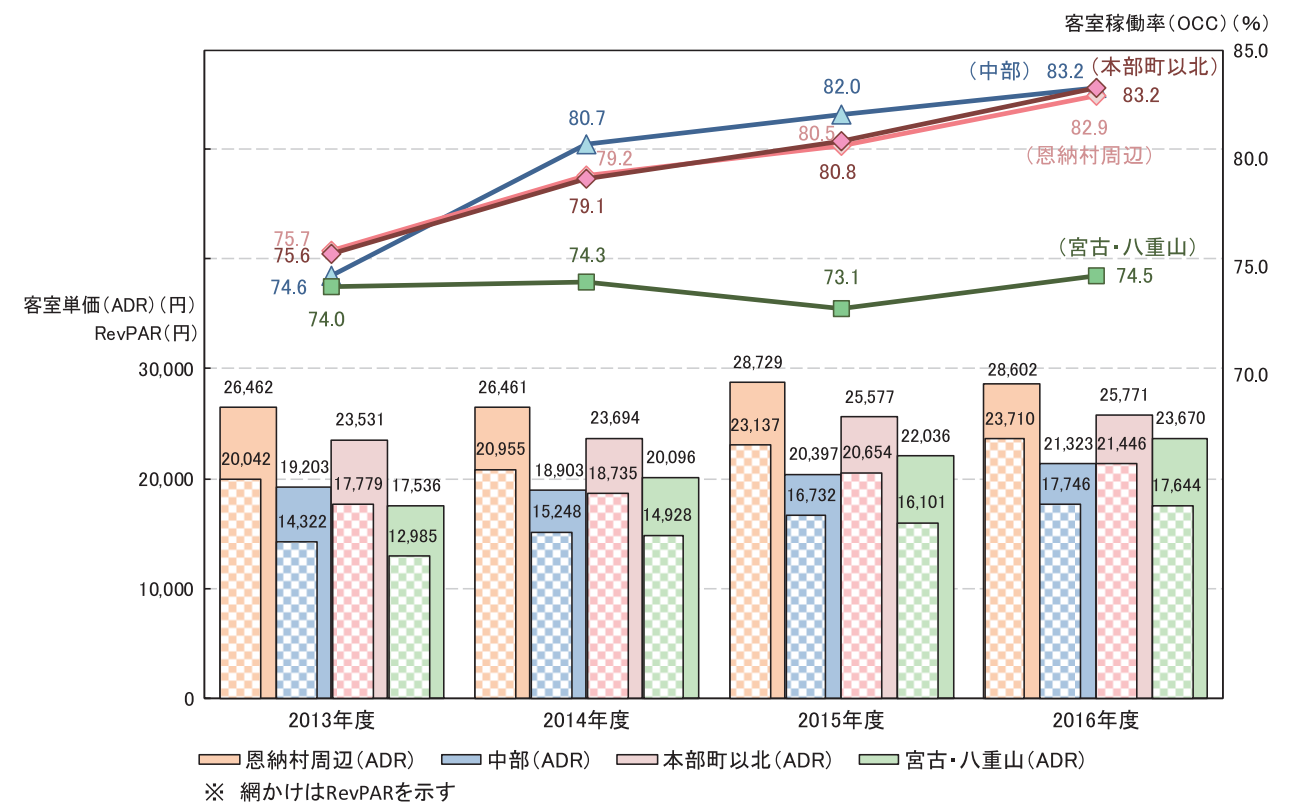
注) 1. 2014~2016年度の調査先ホテルは同一である  
2. 客室単価及び RevPAR は消費税を含んでおり、2014年度以降は消費税増税(5%→8%)の影響を受けている

出所: 当公庫調査

図表⑨ 地区別ビーチリゾートホテル 客室稼働率、客室単価、RevPARの推移 (18ホテル)



図表⑩ 地区別リゾートホテル 客室稼働率、客室単価、RevPARの推移 (27ホテル)

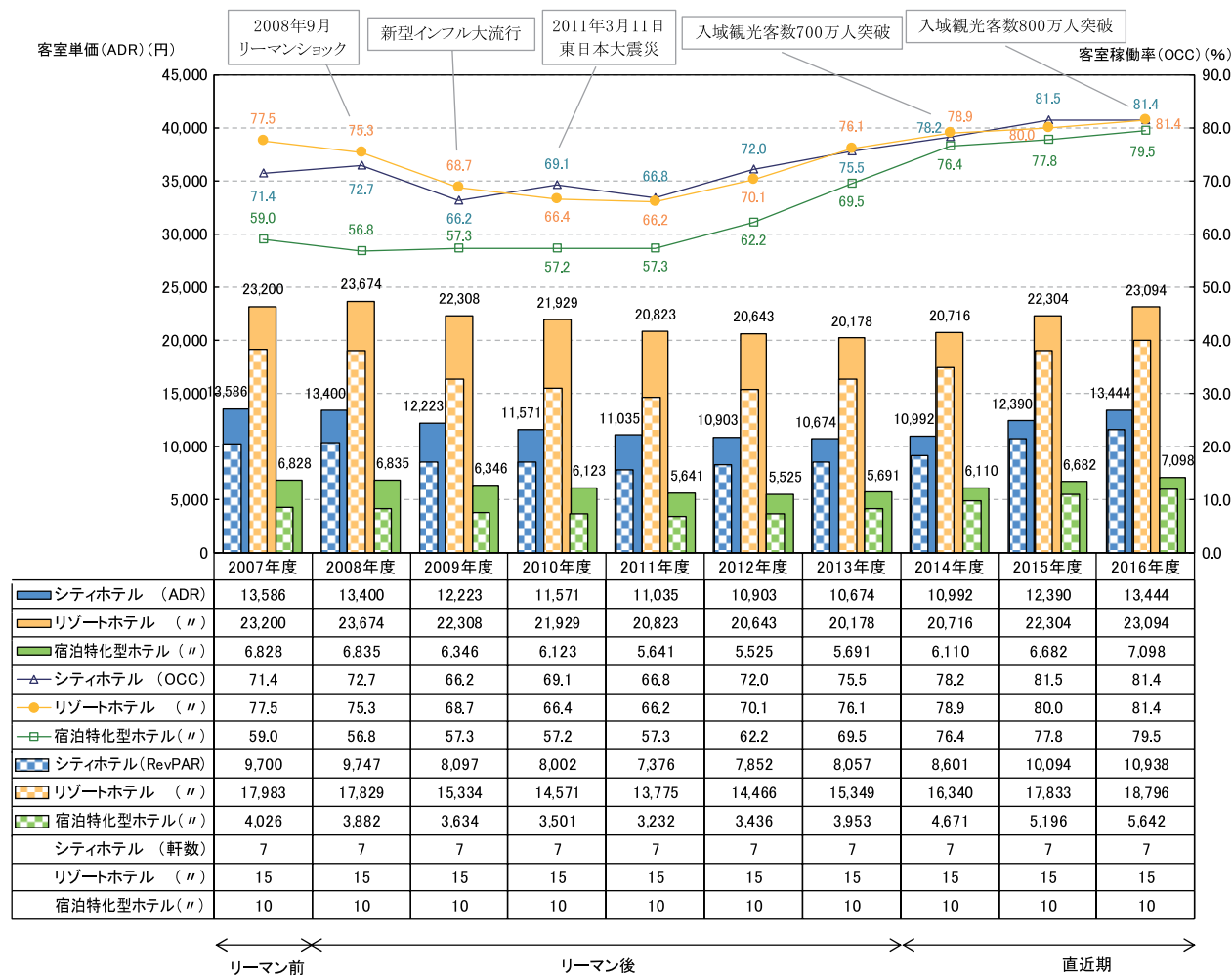


注) 1. 2014~2016年度の調査先ホテルは同一である  
2. 客室単価及び RevPAR は消費税を含んでおり、2014年度以降は消費税増税(5%→8%)の影響を受けている

出所: 当公庫調査



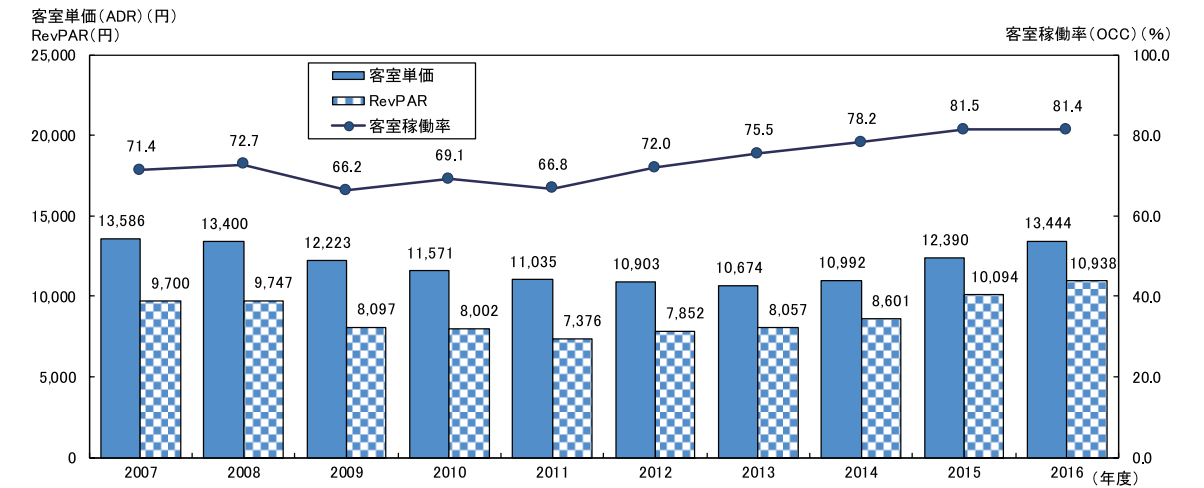
図表⑪ 客室稼働率、客室単価、RevPARの年次推移 (ホテルタイプ別)



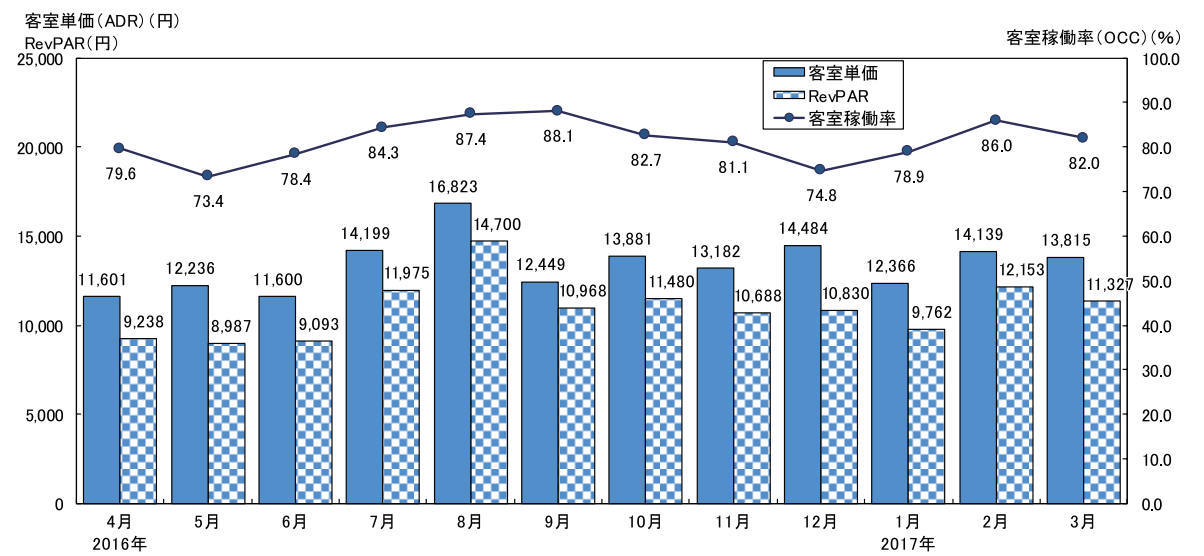
注) 1. 2007～2016年度の調査先ホテルは同一である  
 2. 客室単価及び RevPAR は消費税を含んでおり、2014 年度以降は消費税増税(5%→8%)の影響を受けている  
 出所: 当公庫調査

シティホテル 客室稼働率、客室単価、RevPARの年次・月次推移

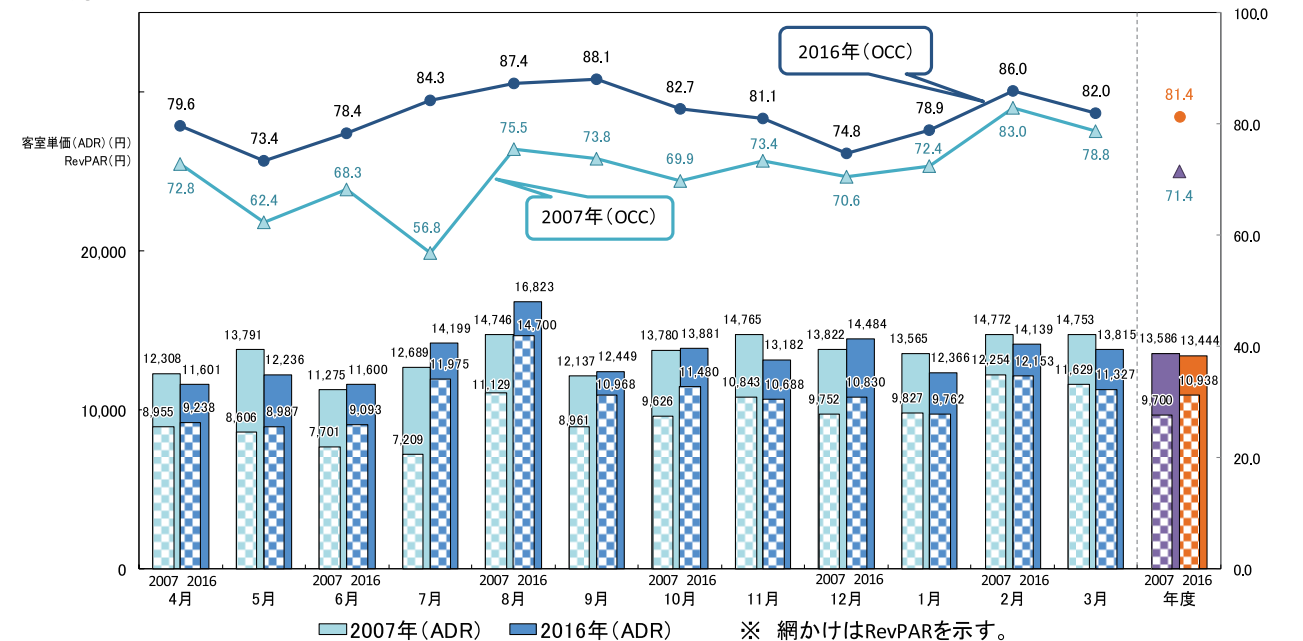
図表⑫-1 年次推移



図表⑬-1 2016年度の月次推移



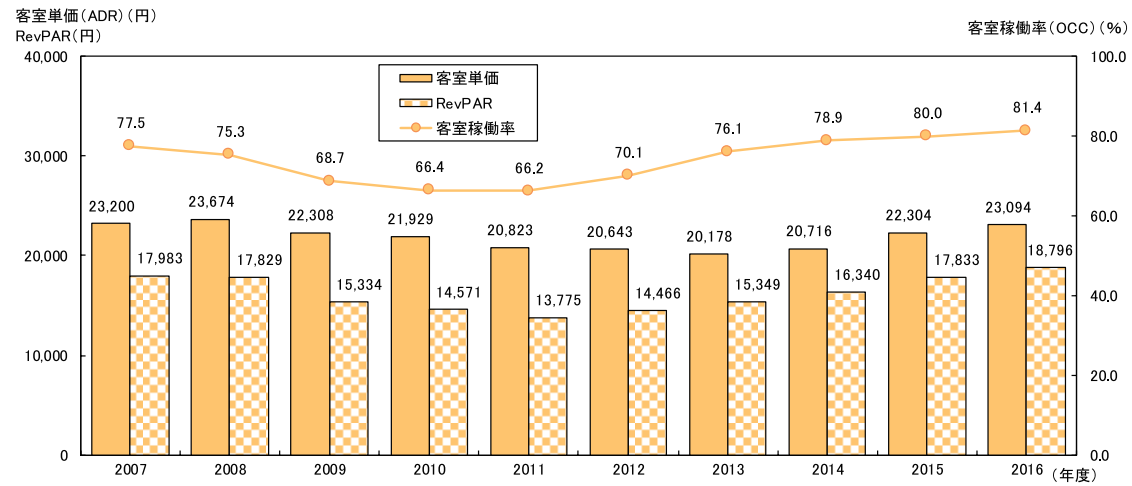
図表⑭-1 2007-2016年度比較



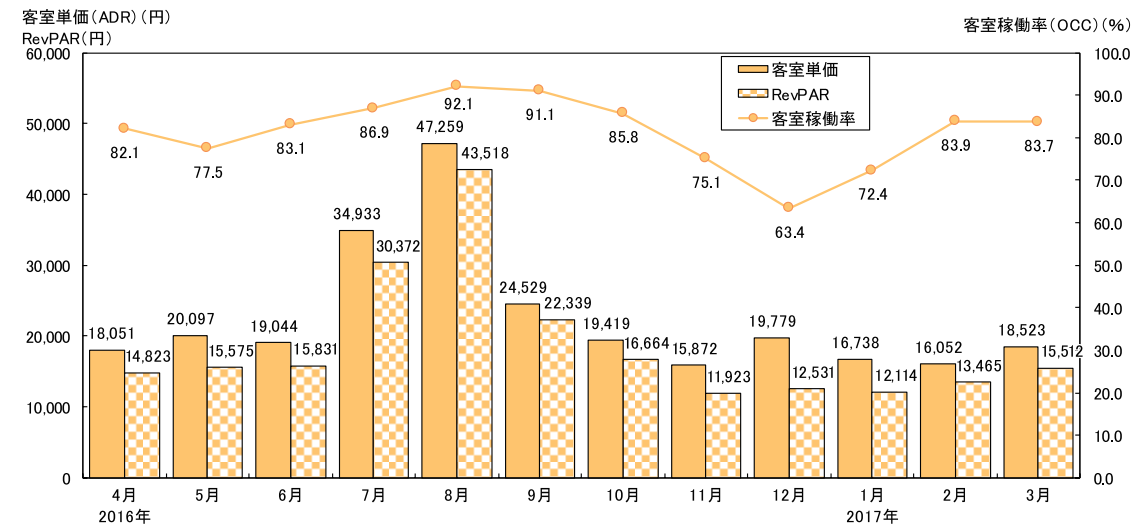
注) 1. 2007～2016年度の調査先ホテルは同一である  
 2. 客室単価及び RevPAR は消費税を含んでおり、2014 年度以降は消費税増税(5%→8%)の影響を受けている  
 出所: 当公庫調査

リゾートホテル 客室稼働率、客室単価、RevPARの年次・月次推移

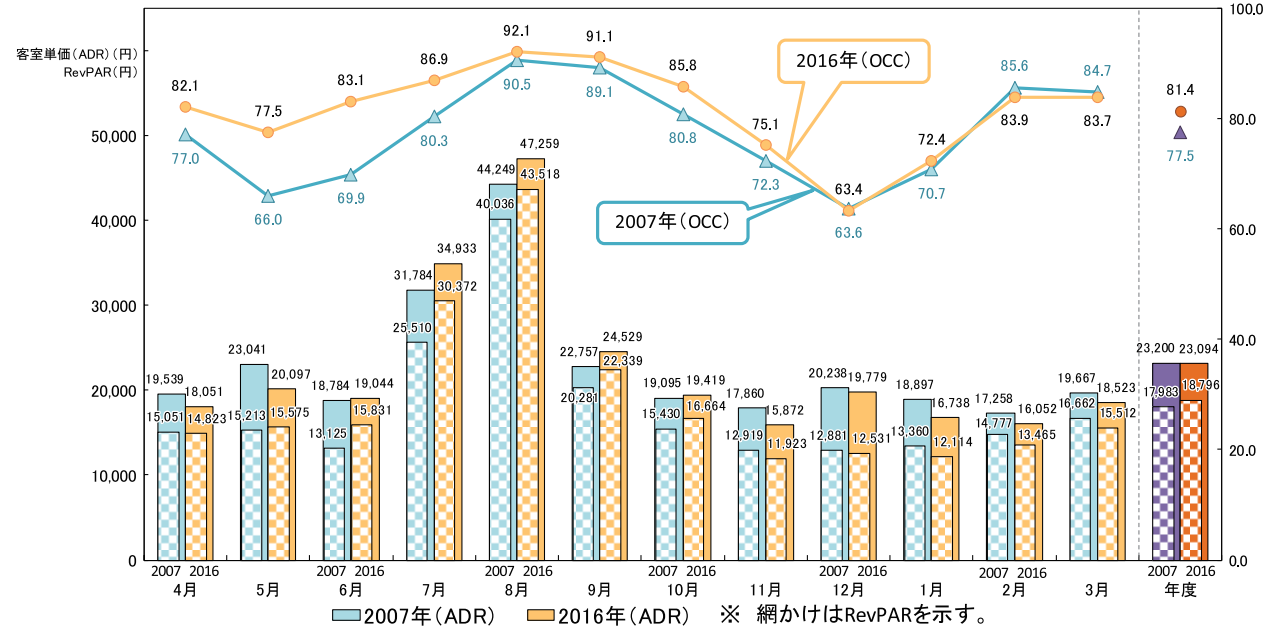
図表⑫-2 年次推移



図表⑬-2 2016年度の月次推移



図表⑭-2 2007-2016年度比較

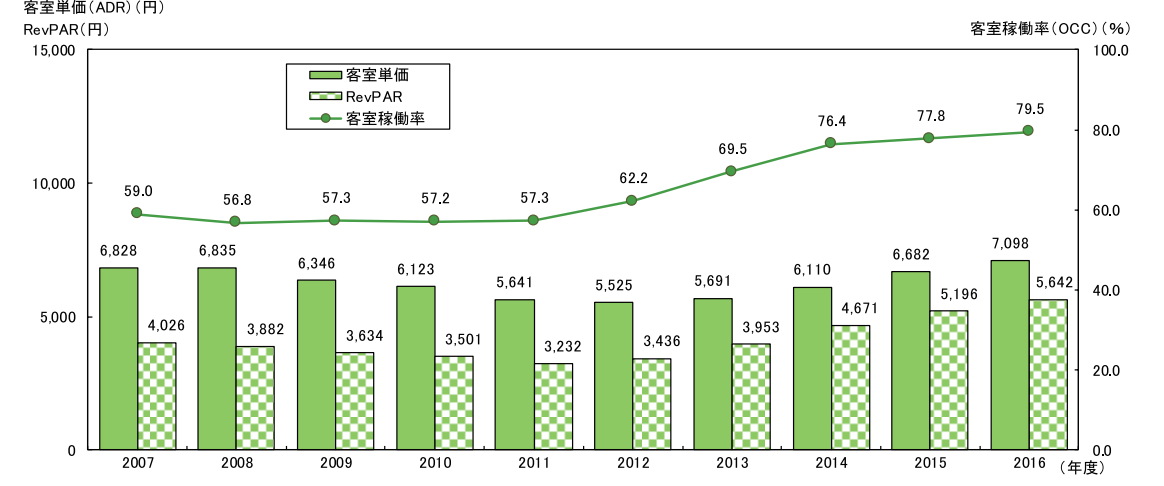


注) 1. 2007~2016年度の調査先ホテルは同一である  
2. 客室単価及び RevPAR は消費税を含んでおり、2014 年度以降は消費税増税(5%→8%)の影響を受けている

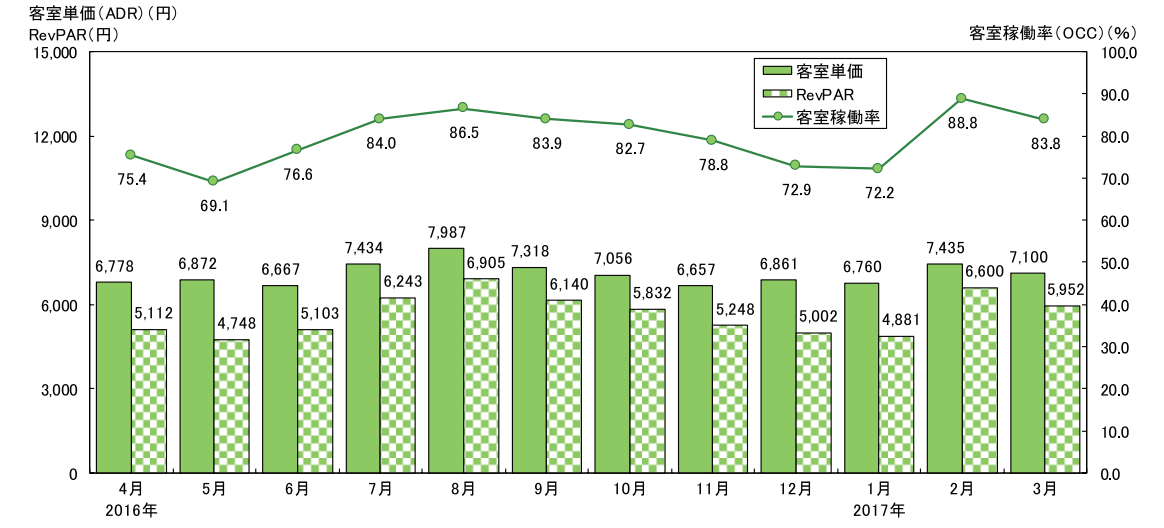
出所: 当公庫調査

宿泊特化型ホテル 客室稼働率、客室単価、RevPARの年次・月次推移

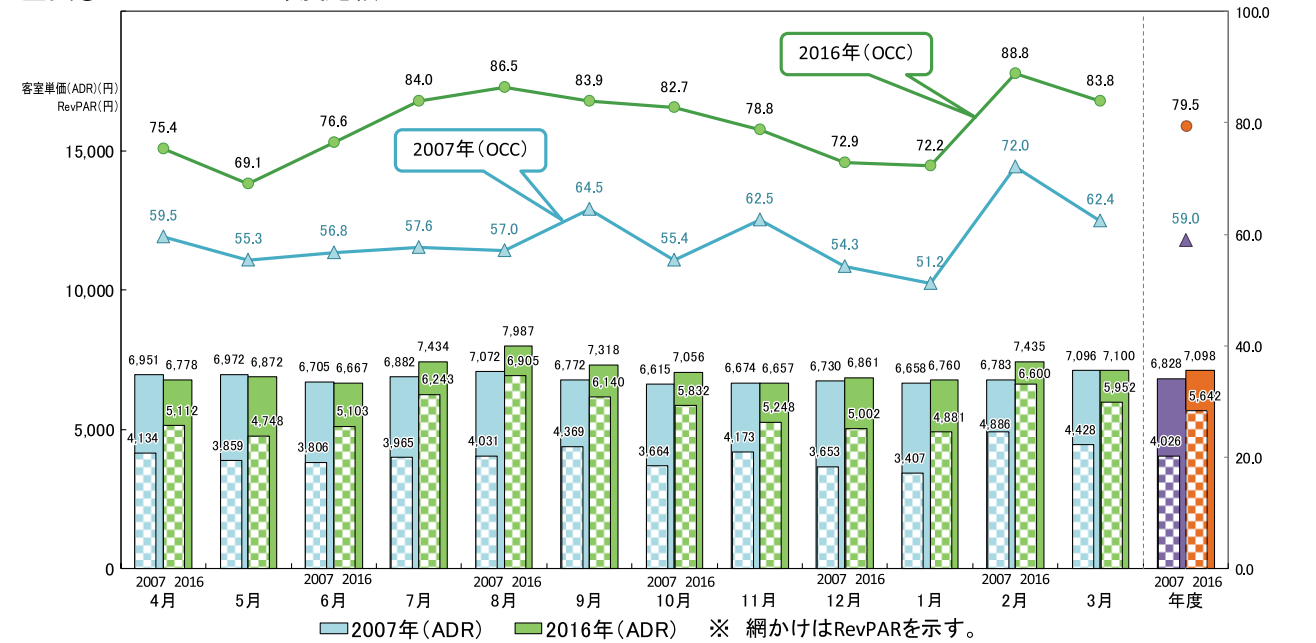
図表⑫-3 年次推移



図表⑬-3 2016年度の月次推移



図表⑭-3 2007-2016年度比較

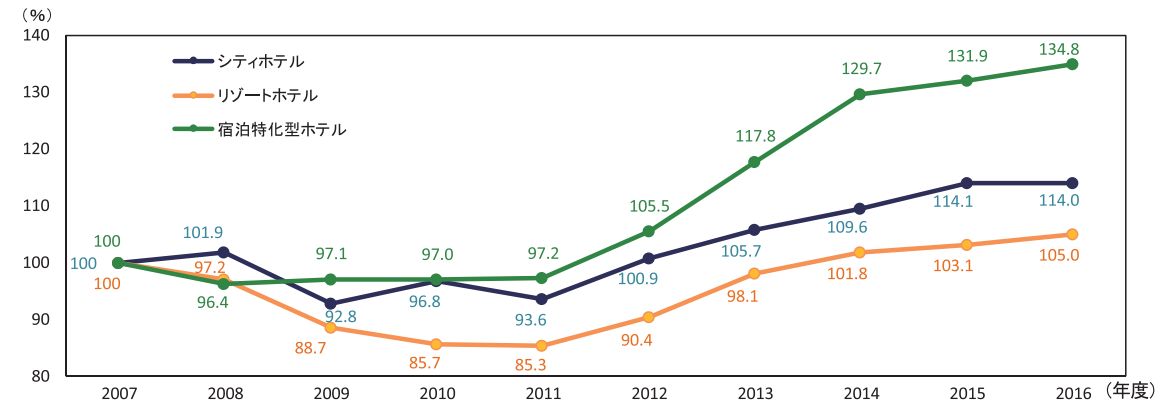


注) 1. 2007~2016年度の調査先ホテルは同一である  
2. 客室単価及び RevPAR は消費税を含んでおり、2014 年度以降は消費税増税(5%→8%)の影響を受けている

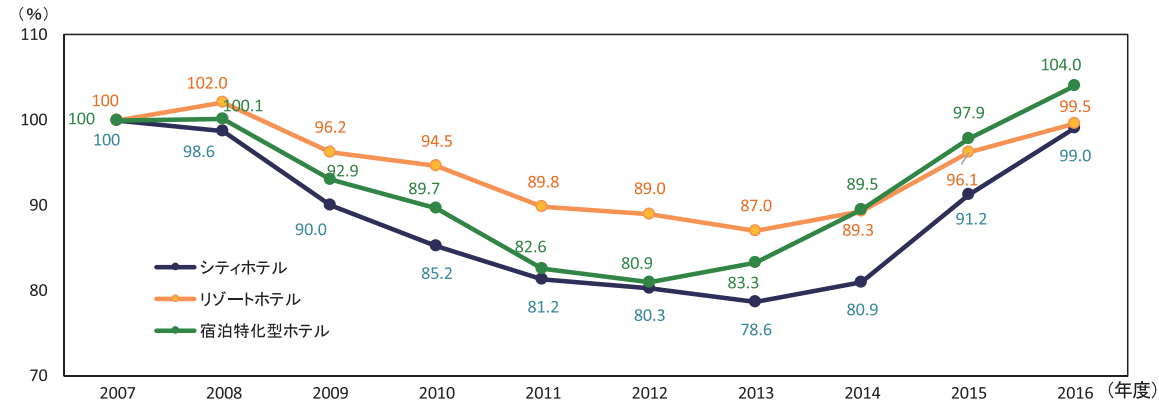
出所: 当公庫調査

客室稼働率、客室単価、RevPAR、売上高の年次推移 (ホテルタイプ別)

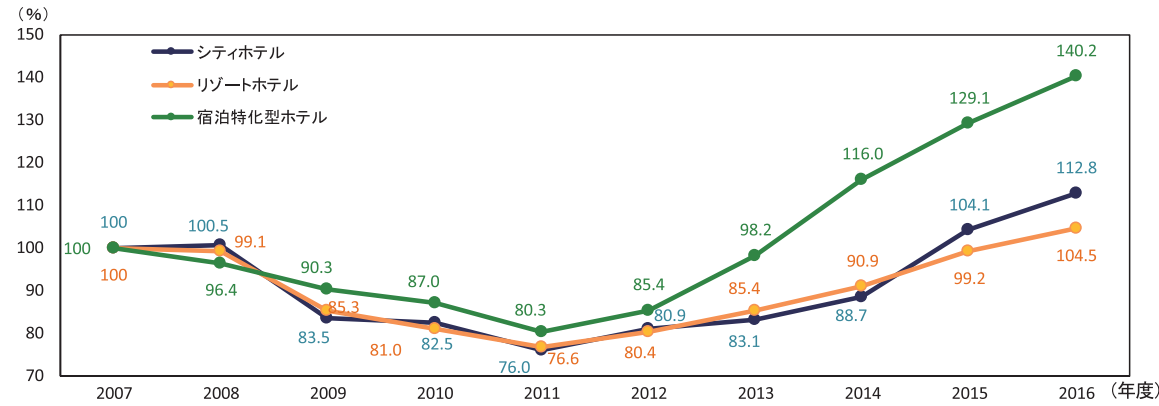
図表⑮-1 客室稼働率



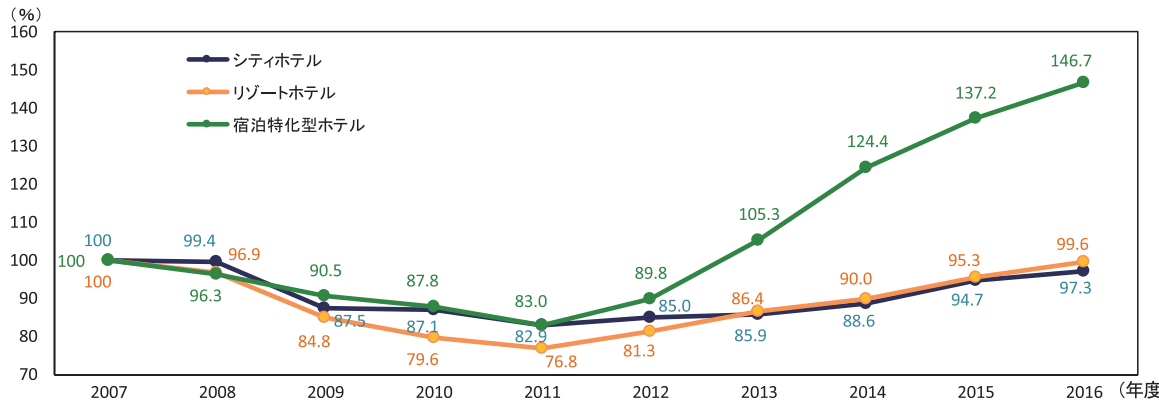
図表⑮-2 客室単価



図表⑮-3 RevPAR



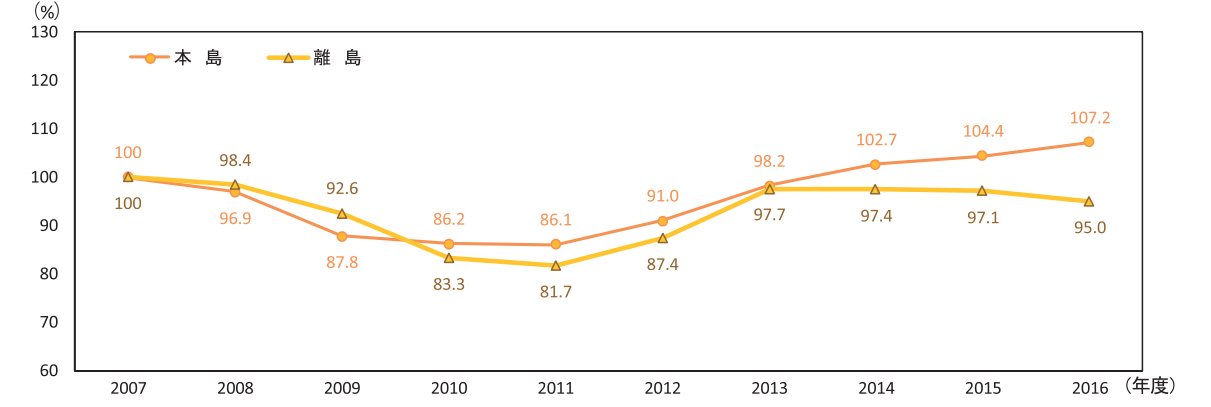
図表⑮-4 売上高



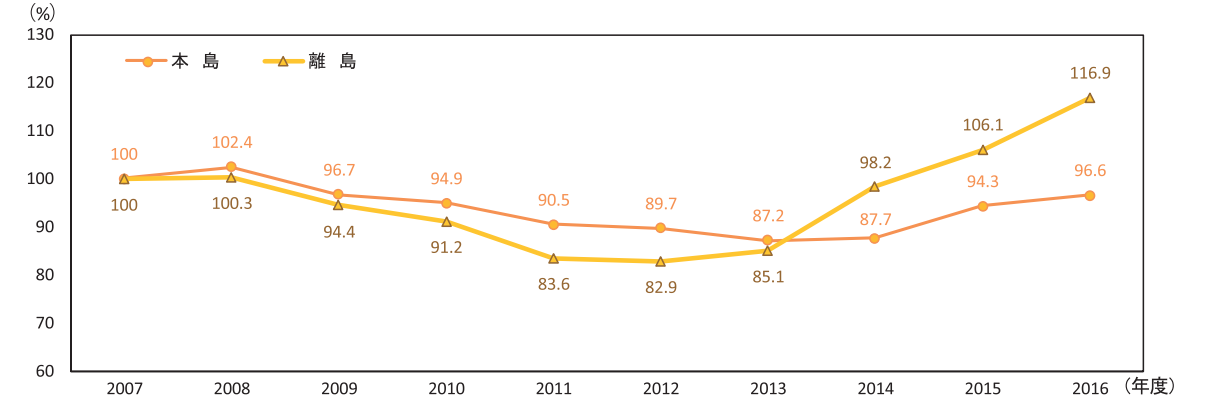
注) 客室単価、RevPAR及び売上高は消費税を含んでおり、2014年度以降は消費税増税(5%→8%)の影響を受けている 出所:当公庫調査

客室稼働率、客室単価、RevPAR、売上高の年次推移 (地域別リゾートホテル)

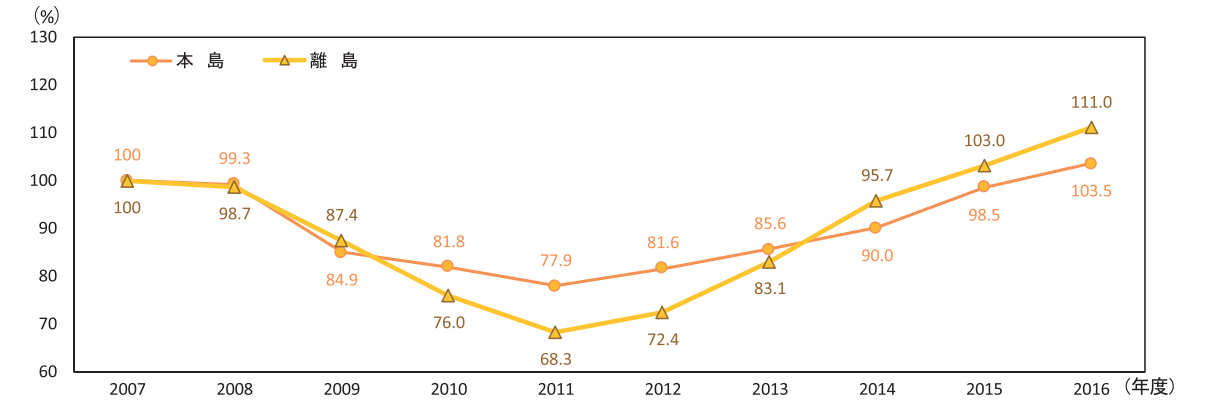
図表⑯-1 客室稼働率



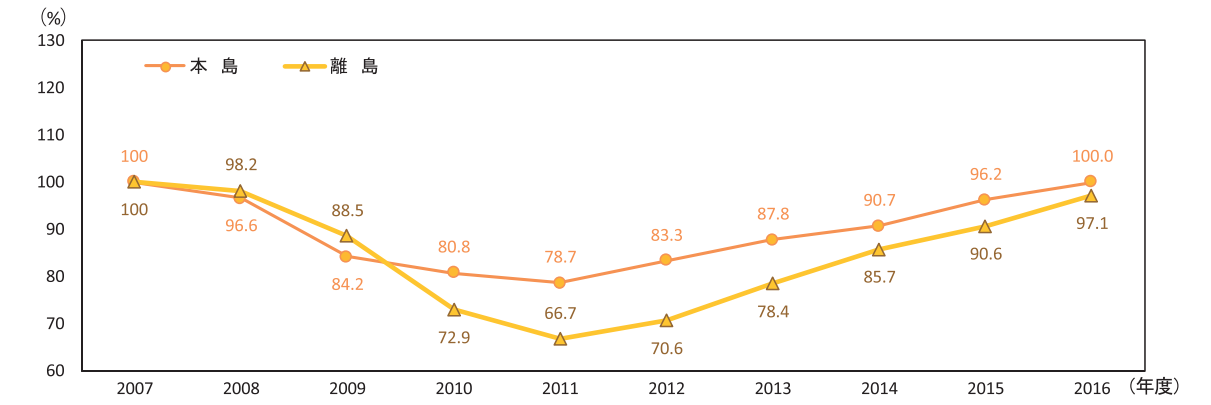
図表⑯-2 客室単価



図表⑯-3 RevPAR



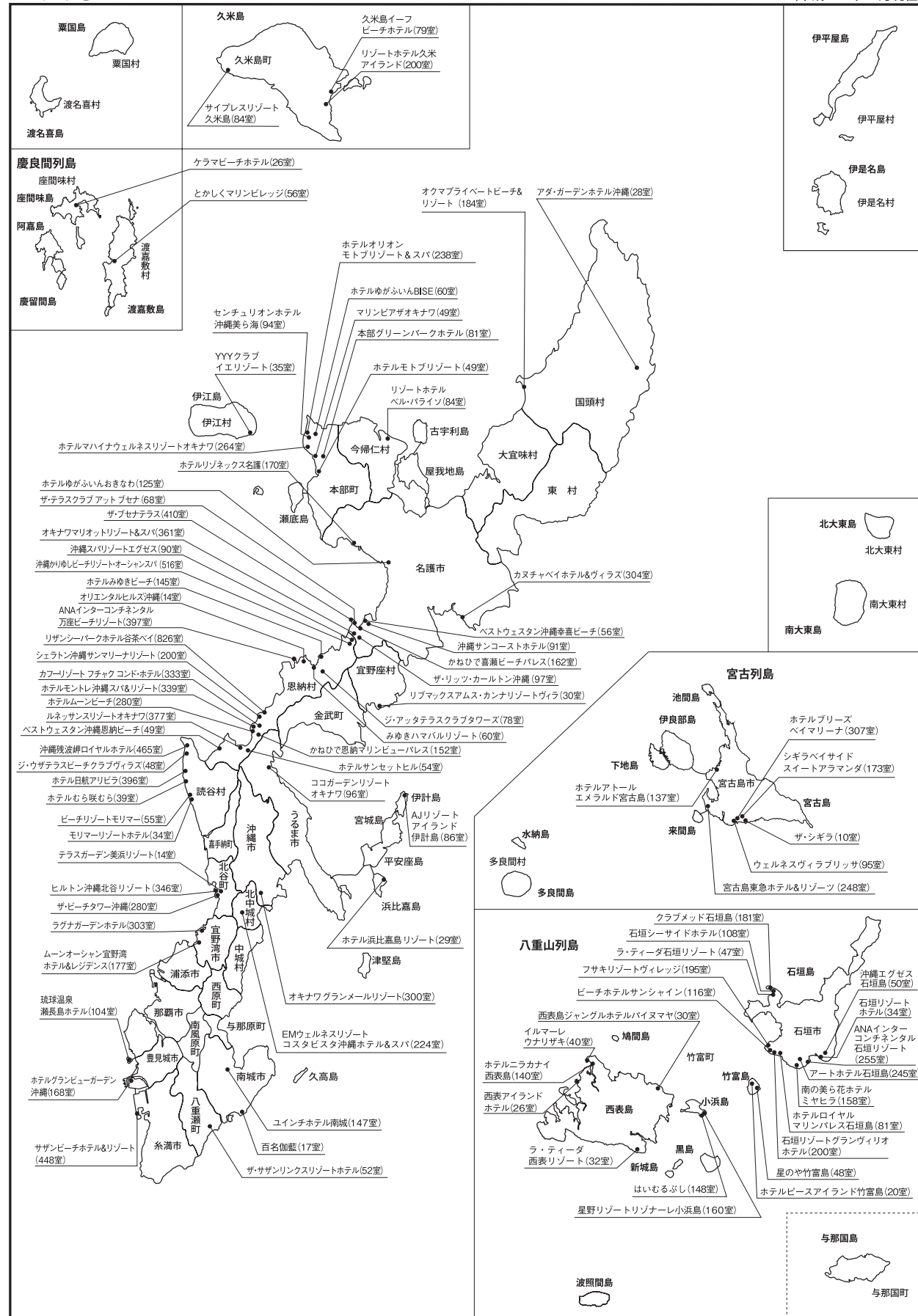
図表⑯-4 売上高



注) 客室単価、RevPAR及び売上高は消費税を含んでおり、2014年度以降は消費税増税(5%→8%)の影響を受けている 出所:当公庫調査

# 図表⑱ リゾートホテルの立地図

(平成 29 年 7 月現在)



沖縄振興開発金融公庫

(注) 客室数 10 室以上のリゾートホテルを掲載

# 既刊目録



## 「公庫レポート」既刊目録

[数字は号数、( )は発行年月]

○ 沖縄県産業連関表による公共投資の波及効果分析 －特に沖縄公庫住宅融資を中心にして－	創刊号 (56. 3)
○ 沖縄の住宅事情と需要の動向	創刊号 (56. 3)
○ 昭和57年度設備投資計画調査報告	2 (56. 7)
○ 沖縄公庫の融資効果の評価と今後の方向 －沖縄公庫モデルを中心とした計量分析－	2 (56. 7)
○ 沖縄のホテル業界の現状と課題	3 (57. 3)
○ 沖縄県経済の現状と工業振興の方向	4 (57. 8)
○ 昭和58年度設備投資計画調査報告	4 (57. 8)
○ 沖縄県主要企業の財務行動	4 (57. 8)
○ 昭和58・59年度設備投資計画調査報告	5 (58. 8)
○ 沖縄の工業開発と技術集積	6 (59. 3)
○ 沖縄県における食肉加工業	6 (59. 3)
○ 昭和59・60年度設備投資計画調査報告	7 (59. 8)
○ アメリカの地域開発 －いくつかの事例を中心に－	7 (59. 8)
○ 昭和59・60年度設備投資計画調査報告 (昭和59年10月調査)	8 (60. 1)
○ 21世紀沖縄の経済・社会構造と政策課題の提案	8 (60. 1)
○ 昭和60・61年度設備投資計画調査報告 (昭和60年9月調査)	9 (60. 12)
○ 昭和60・61年度設備投資計画調査報告 (昭和61年3月調査)	10 (61. 7)
○ 復帰特別措置の体系的検討	10 (61. 7)
○ 昭和61・62年度設備投資計画調査報告 (昭和61年9月調査)	11 (62. 2)
○ 規制緩和下における沖縄の航空体制の課題	11 (62. 2)
○ 昭和61・62年度設備投資計画調査報告 (昭和62年3月調査)	12 (62. 6)
○ 動向調査 沖縄の主要産業－昭和61年度の動向と見通し－	13 (62. 11)
○ 地域産業トピックス 水産 急成長を遂げるも市況悪化への対応に迫られる車エビ養殖 流通 中規模店化が進む小売業 環境変化への対応を迫られる婦人服店 急成長下、経営戦略が問われる中古車業界 需要低迷と価格低下で厳しさ増すガソリンスタンド サービス 質的变化が著しい飲食業界 振興事業に着手した美容業界 リゾート型参入で新展開が見込まれる県内ゴルフ場 過当競争に突入したスイミングスクール	13 (62. 11)
○ データ解説 昭和61年度個人住宅資金 (一般住宅・建売住宅) 利用者調査報告	13 (62. 11)
○ 開発調査 沖縄のリゾート開発の課題と開発資金の検討	13 (62. 11)
○ 昭和62・63年度設備投資計画調査報告 (昭和62年9月調査)	14 (62. 12)
○ 昭和62・63年度設備投資計画調査報告 (昭和63年3月調査)	15 (63. 6)

○ グラム・サイパン市場差別化策の検討	16	(63. 8)
○ 動向調査	17	(63.11)
沖縄の主要産業－昭和62年度の動向と見直し－		
○ 地域産業トピックス	17	(63.11)
製造 市場環境の変化と技術革新が著しい印刷業界		
小売 変貌する鮮魚店、食肉店の需要環境		
サービス 新たなサービスのあり方を探る理容業界		
○ データ解説	17	(63.11)
昭和62年度個人住宅建設資金利用者調査報告		
○ 昭和63・平成元年度設備投資計画調査報告（昭和63年9月調査）	18	(63.12)
○ 沖縄県の住宅需要動向	19	(元. 4)
○ ハワイリゾートの現状と沖縄のリゾート開発の課題	20	(元. 4)
－ハワイリゾート調査報告書－		
○ 昭和63・平成元年度設備投資計画調査報告（平成元年3月調査）	21	(元. 6)
○ 動向調査	22	(元.12)
沖縄の主要産業の動向－昭和63年度の動向を中心に		
○ 地域産業トピックス	22	(元.12)
不動産賃貸 空室率が高い沖縄の貸ビル		
サービス 沖縄県内の人材派遣業		
自動車分解整備業の概要		
○ データ解説	22	(元.12)
昭和63年度個人住宅建設資金利用者調査報告		
労働生産性が低い県内製造業（工業統計調査より）		
○ 平成元・2年度設備投資計画調査報告（平成元年3月調査）	22	(元.12)
○ 沖縄洋ラン切花生産の実態・本土市場調査	23	(2. 3)
○ タイ国の熱帯果樹農業の現状と輸出産業としての地位	23	(2. 3)
－沖縄県の有望作目としての熱帯果樹産業に関する調査－		
○ データ解説	24	(2. 7)
平成元年度個人住宅建設資金利用者調査報告		
○ 平成元・2年度設備投資計画調査報告（平成2年2月調査）	24	(2. 7)
○ 沖縄県におけるバイオマス資源活用産業	25	(2. 8)
－新規胎動産業を探る－		
○ 地域産業トピックス	26	(3. 3)
琉球ガラス産業界の現況		
成長著しい県内の生花小売業		
県内水産加工業の生産状況		
競合厳しい県内クリーニング業		
○ 平成2・3年度設備投資計画調査報告（平成2年9月調査）	26	(3. 3)
○ データ解説	27	(3. 7)
平成2年度個人住宅建設資金利用者調査報告		
○ 平成2・3年度設備投資計画調査報告（平成3年3月調査）	27	(3. 7)
○ 沖縄県の観光土産品店	28	(4. 1)
○ 平成3・4年度設備投資計画調査報告（平成3年9月調査）	28	(4. 1)
○ データ解説	29	(4. 8)
平成3年度個人住宅建設資金利用者調査報告		
○ 平成3・4年度設備投資計画調査報告（平成4年3月調査）	29	(4. 8)
○ 平成4・5年度設備投資計画調査報告（平成4年10月調査）	30	(5. 2)

○ データ解説	31	(5. 9)
平成4年度マイホーム新築資金利用者調査報告		
○ 平成4・5年度設備投資計画調査報告（平成5年3月調査）	31	(5. 9)
○ 平成5・6年度設備投資計画調査報告（平成5年9月調査）	32	(6. 2)
○ 平成5・6年度設備投資計画調査報告（平成6年3月調査）	33	(6. 7)
○ 正念場を迎えるエステティック業界	34	(6. 8)
○ 泡盛製造業の現況について	34	(6. 8)
○ 需要低迷下生産性の向上が求められる生コン業界	35	(6. 9)
○ 沖縄県の花弁農業	35	(6. 9)
○ 沖縄県の伝統工芸産業	35	(6. 9)
○ データ解説	36	(6.10)
平成5年度マイホーム新築資金利用者調査報告		
平成5年度マンション購入資金利用者調査報告		
○ 沖縄のデンファレ（切花）について	37	(6.10)
○ 生産性の向上と新しい生産技術への対応が求められる印刷業界	37	(6.10)
○ 貸アパート業実態調査	38	(6.11)
○ 沖縄県のプレハブ住宅の現状について	38	(6.11)
○ 競争激化が進む中で経営体質強化が求められる建設業	39	(6.12)
○ 平成6・7年度設備投資計画調査報告（平成6年9月調査）	39	(6.12)
○ インドネシア・バリ島リゾートの現状	40	(7. 2)
○ マンゴー栽培の現状と産地形成に向けての課題	41	(7. 3)
○ 総合産業への変容が求められる500万人時代の沖縄観光	42	(7. 3)
○ 県内製糖業の現状	43	(7. 3)
○ 平成6・7年度設備投資計画調査報告（平成7年3月調査）	44	(7. 5)
○ 公庫住宅資金利用者に係る耐久消費財等購入実態調査	45	(7. 8)
○ 県内駐車場業の現状と課題	46	(7. 9)
○ データ解説	47	(7. 9)
平成6年度マイホーム新築資金利用者調査報告		
平成6年度マンション購入資金利用者調査報告		
○ 平成6・7年度設備投資計画調査報告（平成7年9月調査）	48	(7.12)
○ 薬草加工販売業の現状と課題	49	(8. 1)
○ 新規開業の実態	50	(8. 1)
○ 持家取得実態調査	51	(8. 3)
○ 「わしたショップ」－拠点方式による県産品のマーケティング－	52	(8. 5)
○ 平成7・8年度設備投資計画調査報告（平成8年3月調査）	53	(8. 6)
○ 沖縄県におけるタラソテラピー事業可能性の検討	54	(8. 6)
（フランス・タラソテラピー業界視察報告）		
○ 沖縄での展開が有望なタラソテラピーについて	54	(8. 6)
○ 県内小売業の現状	55	(8. 7)
○ データ解説	56	(8. 7)
平成7年度マイホーム新築資金利用者調査報告		
平成7年度マンション購入資金利用者調査報告		
○ 沖縄の養蜂	57	(8. 8)
○ 平成7・8年度設備投資計画調査報告（平成8年9月調査）	58	(8.12)



○ 県内レンタカー業の現状 －大規模な規制緩和のもと、更なる発展が見込まれる県内レンタカー業－	59	(9.1)	○ データ解説 平成13年度マイホーム新築資金利用者調査報告 平成13年度マンション購入資金利用者調査報告	92	(14.11)
○ 県内貸ビル業の現状 －空室率が高い沖縄の貸ビル－	60	(9.2)	○ 2001・2002年度設備投資計画調査報告 (2002年9月調査)	93	(14.12)
○ マイホーム新築資金住宅の建設実態	61	(9.3)	○ 2001年度ホテル経営状況	94	(15.7)
○ 車エビ養殖業の現状と課題 －全国一の生産県となるも市況悪化への対応が迫られる車エビ養殖業界－	62	(9.4)	○ 2002・2003年度設備投資計画調査報告 (2003年3月調査)	95	(15.8)
○ 台湾の中小企業とOEM	63	(9.5)	○ 2002・2003年度設備投資計画調査報告 (2003年9月調査)	96	(16.1)
○ 平成8・9年度設備投資計画調査報告 (平成9年3月調査)	64	(9.6)	○ 2003・2004年度設備投資計画調査報告 (2004年3月調査)	97	(16.6)
○ データ解説 平成8年度マイホーム新築資金利用者調査報告 平成8年度マンション購入資金利用者調査報告	65	(9.10)	○ データ解説 平成14年度マイホーム新築資金利用者調査報告 平成14年度マンション購入資金利用者調査報告	98	(16.7)
○ 公庫住宅資金利用者に係る耐久消費財等購入実態調査	66	(9.10)	○ 2002年度ホテル経営状況	99	(16.8)
○ 平成8・9年度設備投資計画調査報告 (平成9年9月調査)	67	(9.12)	○ 2003・2004年度設備投資計画調査報告 (2004年9月調査)	100	(16.11)
○ 廃棄物リサイクル産業の現状と課題	68	(10.6)	○ 2004・2005年度設備投資計画調査報告 (2005年3月調査)	101	(17.6)
○ 平成9・10年度設備投資計画調査報告 (平成10年3月調査)	69	(10.6)	○ 2004・2005年度設備投資計画調査報告 (2005年9月調査)	102	(17.11)
○ 沖縄の産業振興とマルチメディア	70	(10.7)	○ 2005・2006年度設備投資計画調査報告 (2006年3月調査)	103	(18.9)
○ データ解説 平成9年度マイホーム新築資金利用者調査報告 平成9年度マンション購入資金利用者調査報告	71	(10.10)	○ 泡盛業界の現状と課題 －最近の泡盛・もろみ酢の動向を中心に－	104	(18.10)
○ 平成9・10年度設備投資計画調査報告 (平成10年9月調査)	72	(10.12)	○ 2005・2006年度設備投資計画調査報告 (2006年9月調査)	105	(18.12)
○ 平成9年度ホテル経営状況	73	(10.12)	○ 2006・2007年度設備投資計画調査報告 (2007年3月調査)	106	(19.9)
○ ダイビング業界の現状と課題	74	(11.3)	○ 2006・2007年度設備投資計画調査報告 (2007年9月調査)	107	(19.11)
○ 平成10・11年度設備投資計画調査報告 (平成11年3月調査)	75	(11.8)	○ バイオエタノールの現状 －JETRO・ブラジルバイオエタノールミッション報告－	108	(20.3)
○ 平成10・11年度設備投資計画調査報告 (平成11年9月調査)	76	(11.12)	○ 2007・2008年度設備投資計画調査報告 (2008年3月調査)	109	(20.6)
○ 平成10年度ホテル経営状況	77	(12.2)	○ 沖縄公庫取引先からみた新規開業の現状	110	(20.7)
○ 新規開業の現状と創業支援	78	(12.5)	○ 2007・2008年度設備投資計画調査報告 (2008年9月調査)	111	(20.11)
○ 沖縄観光の構造転換に向けた整備課題 －ハワイを比較軸として－	79	(12.7)	○ 2007年度県内主要ホテルの稼働状況	112	(20.12)
○ 1999・2000年度設備投資計画調査報告 (2000年3月調査)	80	(12.8)	○ 2008・2009年度設備投資計画調査報告 (2009年3月調査)	113	(21.6)
○ 1999・2000年度設備投資計画調査報告 (2000年9月調査)	81	(12.12)	○ 2008・2009年度設備投資計画調査報告 (2009年9月調査)	114	(21.12)
○ データ解説 平成11年度マイホーム新築資金利用者調査報告 平成11年度マンション購入資金利用者調査報告	82	(13.1)	○ 沖縄県内ホテルのホスピタリティ向上への取り組み状況 2008年度県内主要ホテルの稼働状況	115	(22.3)
○ 台湾アグロインダストリー調査報告	83	(13.3)	○ 2009・2010年度設備投資計画調査報告 (2010年3月調査)	116	(22.6)
○ 1999年度ホテル経営状況	84	(13.3)	○ 2009年度県内主要ホテルの稼働状況	117	(22.7)
○ 2000・2001年度設備投資計画調査報告 (2001年3月調査)	85	(13.5)	○ 沖縄公庫取引先からみた新規開業の現状2010	118	(22.9)
○ 地方都市の水産物市場と水産業の振興 －自由な市場と消費の拡大－	86	(13.7)	○ 2009・2010年度設備投資計画調査報告 (2010年9月調査)	119	(22.11)
○ 2000・2001年度設備投資計画調査報告 (2001年9月調査)	87	(13.12)	○ 沖縄県内の「道の駅」と「農産物直売所」	120	(23.4)
○ マンションの維持管理に関する調査報告	88	(14.1)	○ 2010・2011年度設備投資計画調査報告 (2011年3月調査)	121	(23.6)
○ 台湾情報通信産業調査報告	89	(14.2)	○ 2010年度県内主要ホテルの稼働状況 東日本大震災による県内主要ホテルへの影響	122	(23.7)
○ 2000年度ホテル経営状況	90	(14.3)	○ 2010・2011年度設備投資計画調査報告 (2011年9月調査)	123	(23.11)
○ 県内ホテルの経営課題と改善に向けた方向性	90	(14.3)	○ 平成22年度沖縄公庫教育資金利用者調査報告	124	(24.4)
○ 2001・2002年度設備投資計画調査報告 (2002年3月調査)	91	(14.6)	○ 2011・2012年度設備投資計画調査報告 (2012年3月調査)	125	(24.6)
			○ 2011年度県内主要ホテルの稼働状況八重山主要ホテルの稼働状況	126	(24.10)
			○ 2011・2012年度設備投資計画調査報告 (2012年9月調査)	127	(24.11)



○ 沖縄：新たな挑戦 経済のグローバル化と地域の繁栄 世界の目を沖縄へ、沖縄の心を世界へ	128	(25. 2)
○ OKINAWA：THE CHALLENGES AHEAD THRIVING LOCALLY IN A GLOBALIZED ECONOMY “AS THE EYES OF THE WORLD FOCUS ON OKINAWA OKINAWA OFFERS ITS HEART TO THE WORLD”	129	(25. 2)
○ 2012・2013年度設備投資計画調査報告（2013年3月調査）	130	(25. 6)
○ 2012年度県内主要ホテルの稼働状況	131	(25. 9)
○ 2012・2013年度設備投資計画調査報告（2013年9月調査）	132	(25. 12)
○ 平成24年度沖縄公庫教育資金利用者調査報告	133	(26. 5)
○ 2013・2014年度設備投資計画調査報告（2014年3月調査）	134	(26. 6)
○ 世界自然遺産登録を活かした奄美・琉球の地域活性化策 （やんばる地域・西表島編）～持続可能な地域づくりに向けて～	135	(26. 6)
○ 県内主要ホテルの動向分析 第一部 2013年度県内主要ホテルの稼働状況 第二部 シティホテルの長期稼働状況からみた今後の取組 第三部 県内の宿泊特化型ホテルの動向分析	136	(26. 10)
○ 2013・2014年度設備投資計画調査報告（2014年9月調査）	137	(26. 11)
○ 「人手不足の影響と人材確保の取組」に関する調査報告	138	(27. 4)
○ 「沖縄の6次産業化認定企業の現況と今後の取組」に関する調査報告	139	(27. 5)
○ 2014・2015年度設備投資計画調査報告（2015年3月調査）	140	(27. 6)
○ 沖縄公庫取引先からみた新規開業の現状2015	141	(27. 10)
○ 県内主要ホテルの動向分析 第一部 2014年度県内主要ホテルの稼働状況 第二部 新石垣空港開港に伴う八重山地域主要ホテルの稼働状況	142	(27. 11)
○ 2014・2015年度設備投資計画調査報告（2015年9月調査）	143	(27. 11)
○ 平成26年度 沖縄公庫教育資金利用者調査報告	144	(28. 03)
○ 「インバウンドの影響とその取組」に関する調査報告	145	(28. 03)
○ 2015・2016年度設備投資計画調査報告（2016年3月調査）	146	(28. 06)
○ 2015・2016年度設備投資計画調査報告（2016年9月調査）	147	(28. 11)
○ 県内主要ホテルの動向分析 第一部 2015年度県内主要ホテルの稼働状況 第二部 沖縄県内主要ホテルの人手不足に関する調査報告	148	(28. 12)
○ 「沖縄における若年雇用問題 - ミスマッチを生む意識構造の分析を中心に -」 に関する調査報告	149	(29. 02)
○ 定住・交流人口の維持・増加に向けた考察 第一部 沖縄への移住意向に関する調査報告 第二部 沖縄の離島観光に関する意識調査報告	150	(29. 05)
○ 2016・2017年度設備投資計画調査報告（2017年3月調査）	151	(29. 05)
○ 県内主要ホテルの動向分析 第一部 2016年度県内主要ホテルの稼働状況 第二部 リーマンショック直前からの長期推移	152	(29. 10)

---

---

公庫レポート

平成29年10月発行

編集兼発行者 普久原 朝隆

発行所 沖縄振興開発金融公庫

企画調査部 調査課

那覇市おもろまち1丁目2番26号

電話(098)941-1725

FAX(098)941-1920

URL <http://www.okinawakouko.go.jp>

印刷所 株式会社 近代美術

---

---

本レポートは再生紙を使用しています。